

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成29年度においては、47都道府県のうち、40団体（85.1%）において、43回の防災会議が開催された。

開催目的は、表1-1のとおりで、開催回数も多く（42回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表1-2のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成29年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	40	40	0	2	1	5
開催延回数	43	42	0	2	1	5

表 1-2 平成20年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
開催団体数	29	30	23	31	39	39	38	35	36	40
開催延回数	31	32	23	41	53	48	39	36	38	43

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、29団体あり、延べ78の部会が設置されている。表1-3に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表1-4のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成30年4月1日現在	22	4	9	5	1	2	3	3	3	14	12	78

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係	北海道、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	福島県、茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、富山県、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	秋田県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、福岡県

2 市町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 30 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村が防災会議を設置しており、平成 29 年度においては 901 団体 (51.8%) において、延べ 1,043 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 897 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況 (平成 29 年度)

区 分	市 区 町村数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,741	901	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,043	897	34	196	93	161

表 1-6 平成 20 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
開催団体数	804	714	642	686	1,016	985	1,091	934	852	901
開催延回数	924	814	738	812	1,466	1327	1,432	1,110	971	1,043

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 30 年 4 月 1 日現在、市町村では延べ 400 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成30年 4 月 1 日現在	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400
平成29年 4 月 1 日現在	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384
平成28年 4 月 1 日現在	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成27年 4 月 1 日現在	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389

注 津波災害関係については平成 26 年度から調査を開始した。

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成29年度においては、38団体が41回の修正を行っている。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由					修 正 内 容			
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成29年度	41	6	7	34	33	13	32	29	18	24

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	字句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成29年度	21	29	32	34	28	29	28	36	8

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成30年4月1日現在	47	30	33	16	14	17	36	21
平成29年4月1日現在	47	28	34	16	12	17	35	23
平成28年4月1日現在	47	27	35	16	12	17	35	22
平成27年4月1日現在	47	24	36	18	13	19	36	26
平成26年4月1日現在	47	22	37	19	12	19	36	26

2 市町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 30 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成 29 年度においては、791 市町村（45.4%）が地域防災計画の修正を行っている。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
平成29年度	1,741	1,741	791	835

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成29年度	33	34	514	507	70	403	505	302	290	284	317	344	411

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正						
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	の津 修波 正災 害 対 策 (j)	修風 正水 害 対 策 の (k)	の火 修山 正災 害 対 策 (l)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (m)	の特 i 修定↓ 正災 m 害以 対外 策の	
平成29年度	513	225	263	239	632	201	415	163	382	73	149	77	

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における職員の参集及び連絡が適切に行われる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、すべての都道府県において、何らかの手段により対応している。受信については、32 道府県が宿日直職員により対応しており、市町村等への伝達については、34 道県が自動転送により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制 (都道府県数)

区 分	気象情報の受信体制				市町村等への気象情報の伝達体制					
	宿日直職員	防災専門の嘱託職員	守衛等	その他	宿日直職員	防災専門の嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員(登庁後)	その他
平成 30 年 4 月 1 日現在	32	19	21	9	22	13	12	34	4	5
平成 29 年 4 月 1 日現在	31	18	18	14	22	15	10	34	5	9
平成 28 年 4 月 1 日現在	31	18	17	14	24	15	10	35	6	9
平成 27 年 4 月 1 日現在	31	18	18	16	24	15	11	35	6	9
平成 26 年 4 月 1 日現在	32	17	18	16	25	15	11	30	7	9

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信については、すべての都道府県において、何らかの手段により対応しており、そのうち 34 道府県が宿日直職員により対応している。

表 3-2 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）
（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制			
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	その他
平成30年 4月1日現在	34	19	18	4
平成29年 4月1日現在	33	18	15	9
平成28年 4月1日現在	33	18	14	9
平成27年 4月1日現在	33	18	15	9
平成26年 4月1日現在	34	17	15	11

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

2 市町村の状況

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の受信については、すべての市町村において、何らかの手段により対応しており、近年は自動転送により住民に伝達する団体が増加している。

表 3-3 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制（市町村数）

区 分	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成30年4月1日現在	800	527	757	800	171	646	609	1,452	172
市町村：1,741団体	46.0%	30.3%	43.5%	46.0%	9.8%	37.1%	35.0%	83.4%	9.9%
平成29年4月1日現在	808	526	757	803	168	653	589	1,446	182
市町村：1,741団体	46.4%	30.2%	43.5%	46.1%	9.6%	37.5%	33.8%	83.1%	10.5%
平成28年4月1日現在	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179
市町村：1,741団体	45.9%	30.6%	43.3%	46.4%	9.4%	38.1%	32.2%	82.8%	10.3%
平成27年4月1日現在	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179
市町村：1,741団体	46.8%	30.2%	43.0%	48.0%	9.3%	39.0%	30.2%	82.2%	10.3%
平成26年4月1日現在	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179
市町村：1,742団体	46.8%	30.2%	42.5%	48.9%	8.8%	39.0%	26.7%	81.9%	10.3%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する避難の指示等の伝達は、各種手段によって行われており、戸別受信方式による防災行政無線や報道機関を通じた伝達が増加しているほか、近年は約半数の団体が、メールを活用している。

表 3-4 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段 (市町村数)

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイン	半 鐘	報 道 機 関	自主防組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
平成30年4月1日現在	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972
市町村：1,741団体	67.2%	83.3%	8.9%	94.8%	72.1%	11.2%	60.1%	69.1%	50.7%	55.8%
平成29年4月1日現在	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	-	1,081
市町村：1,741団体	66.5%	82.9%	9.7%	94.8%	73.3%	11.9%	59.0%	69.6%	-	62.1%
平成28年4月1日現在	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	-	1,078
市町村：1,741団体	65.8%	81.9%	10.2%	95.0%	73.6%	12.6%	57.0%	69.2%	-	61.9%
平成27年4月1日現在	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	-	1,093
市町村：1,741団体	64.8%	81.1%	11.0%	95.3%	75.6%	13.7%	56.0%	68.5%	-	62.8%
平成26年4月1日現在	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169	-	1,049
市町村：1,742団体	63.8%	80.3%	11.8%	94.8%	76.6%	14.7%	53.1%	67.1%	-	60.2%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。
メールについては、平成30年度から調査を開始した。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、多数の住民や関係機関の参加のもと、当該地域において特に訓練実施の必要性が高い災害を想定し、実践的な訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

平成 29 年度は、47 都道府県で延べ 856 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、554 回、次いで風水害を想定した訓練が 118 回となっている。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（平成 29 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都道府県数	47	46	38	23	9	31	27	46	20	6	4	21	7	16
実施回数	856	428	163	228	37	118	53	554	28	15	5	41	13	110

2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

平成 29 年度は、1,543 市町村で延べ 8,814 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、6,114 回、次いで風水害を想定した訓練が 1,120 回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況（平成 29 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市町村数	1,543	1,412	409	350	85	664	585	1,210	20	132	84	105	39	221
実施回数	8,814	5,713	1,264	1,454	383	1,120	731	6,114	58	273	118	151	50	991

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成29年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は16団体で、延べ70回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は21団体で、延べ165回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成29年中	都道府県数	16	21
	設置延回数	70	165

2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

平成29年中においては、災害対策基本法第23条の2に基づく災害対策本部は643団体で、延べ1,365回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は440団体で、延べ1,760回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条の2に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成29年中	市町村数	643	440
	設置延回数	1,365	1,760

第6 避難の勧告等の状況（調査結果表 2-7、2-8）

平成 29 年度中に、災害対策基本法第 56 条に基づく避難準備・高齢者等避難開始は延べ 1,211 回、災害対策基本法第 60 条に基づく避難勧告は延べ 744 回、避難指示（緊急）は延べ 171 回発令されている。また、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 12 回設置されている。

表 6-1 市町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等（延べ回数）

区 分	災害対策基本法第56条の発動回数			災害対策基本法第60条の発動回数					
	避難準備・高齢者等避難開始			避難 勧 告			避難 指 示（緊急）		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成29年度	1,211	13,485,246	32,314,799	744	4,359,814	10,319,675	171	644,341	1,481,294

区 分	災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市町 村数
平成29年度	12	2	9	18

また、市町村長は、関係機関からの情報や、自ら収集した情報等により、的確に判断を行い、躊躇することなく避難勧告等を発令するとともに、速やかに居住者等に伝えなければならない。このため、平時から具体的な発令基準を策定しておくことが必要である。

平成 30 年 4 月 1 日現在、洪水予報河川については、当該河川を有する市町村（1,054 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 888 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 892 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 881 団体となっている。

次に、水位周知河川については、当該河川を有する市町村（1,207 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 987 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 999 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 997 団体となっている。

また、洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他の河川については、当該河川を有する市町村（1,387 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 773 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 794 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 779 団体となっている。

土砂災害については、管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村（1,566 団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は 1,306 団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は 1,328 団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は 1,319 団体となっている。

表 6-2 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1 洪水予報河川）

区分	洪水予報河川について		
平成 30 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	888	892	881

注 管内に洪水予報河川を有する市町村は 1,054 団体

表 6-3 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2 水位周知河川）

区分	水位周知河川について		
平成 30 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	987	999	997

注 管内に水位周知河川を有する市町村は 1,207 団体

表 6-4 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3 その他河川）

区分	その他河川について		
平成 30 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	773	794	779

注 管内にその他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）を有する市町村は 1,387 団体

表 6-5 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4 土砂災害）

区分	土砂災害について		
平成 30 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,306	1,328	1,319

注 管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村は 1,566 団体

第7 災害対策啓発事業の状況

災害による被害を最小限に食い止めるためには、日頃から住民一人一人の防災意識の高揚を図るとともに、出火防止、避難、救助、応急救護などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では、広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催など、様々な災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、講演会・研修会を実施した都道府県が 41（87.2%）と最も多く、次いでテレビ・ラジオを活用した都道府県が 39（83.0%）、広報誌を活用した都道府県が 35（74.5%）の順となっている。延べ回数で見ると、映像資料を活用したものが 2,930 回と最も多く、次いでテレビ・ラジオを活用したもの（2,759 回）、講演会・研修会によるもの（1,386 回）の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況（延べ回数）

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成29年度	実施団体数	35	41	27	39	27	12	24
		74.5%	87.2%	57.4%	83.0%	57.4%	25.5%	51.1%
	実施延回数	88	1,386	109	2,759	95	2,930	618

2 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、テレビ・ラジオを活用したものが 14,063 回で最も多く、次いで、広報誌を活用したもの（6,316 回）、映像資料を活用したもの（5,075 回）の順となっている。

表 7-2 市町村の災害対策啓発事業の状況（延べ回数）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成29年度	6,316	4,550	510	14,063	657	5,075	3,090

第8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成30年4月1日現在、全国で49協定が締結されている。

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成30年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,701団体(97.7%)である。

表 8-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②／①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
平成30年4月1日現在	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7%
平成29年4月1日現在	1,741	1,698	133	1,254	49	97.5%
平成28年4月1日現在	1,741	1,699	282	1,241	81	97.6%
平成27年4月1日現在	1,741	1,705	259	1,240	67	97.9%
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、平成30年4月1日現在、47都道府県において放送協定、救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで41都道府県において報道協定が締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成30年4月1日現在	都道府県数	47	41	47	47	47	47
		100.0%	87.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	349	457	1,272	514	3,392	1,850

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村と民間機関等との応援協定の締結状況は、平成30年4月1日現在、物資の供給に関する協定（1,561団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,478団体）について多く締結されている。

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成30年4月1日現在	708	-	117	-	981	-	925	-
平成29年度	-	140	-	-	-	31	-	10

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成30年4月1日現在	1,478	-	1,561	-	826	-	1,439	-
平成29年度	-	213	-	56	-	276	-	3

第9 住民等の自主防災体制

1 自主防災組織

(1) 自主防災組織の組織数及び活動カバー率（調査結果表 2-11 その1、その2）

自主防災組織は地域住民の連携意識に基づき自主防災活動を行う組織であり、平成30年4月1日現在、1,741市町村のうち、1,679市町村（96.4%）で自主防災組織が設置されている。

全国の自主防災組織の総数は165,429組織であり、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は83.2%である（対前年度比+0.5%）。

表 9-1 自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市町村数	自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数(B)		
					活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成30年4月1日現在	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	+0.5
平成29年4月1日現在	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	+1.0
平成28年4月1日現在	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	+0.7
平成27年4月1日現在	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	+1.0
平成26年4月1日現在	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	+2.1

また、その内訳として、町内会単位で結成されているものが156,435組織（94.6%）、小学校区単位で結成されているものが3,601組織（2.2%）となっている。また、自主防災組織の構成員数は、4,432万2,257人となっている。

表 9-2 自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
平成30年4月1日現在	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808
平成29年4月1日現在	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050
平成28年4月1日現在	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	118,789
平成27年4月1日現在	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339
平成26年4月1日現在	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814

(2) 自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-11 その3）

平成30年4月1日現在、地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,517市町村（87.1%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を有する市町村は、66市町村（3.8%）、同じく要綱を有する市町村は、516市町村（29.6%）である。さらに、自主防災組織の連絡協議会等の連合体

を有する市町村は 427 市町村である。

表 9-3 自主防災組織の位置づけ (市町村数)

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
平成30年4月1日現在	1,741	1,517	66	516	427
平成29年4月1日現在	1,741	1,525	63	511	425
平成28年4月1日現在	1,741	1,513	62	504	417
平成27年4月1日現在	1,741	1,487	59	492	415
平成26年4月1日現在	1,742	1,480	51	473	402

(3) 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (調査結果表 2-11 その4)

平成 30 年 4 月 1 日現在、自主防災組織のリーダーに対する育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練の実施が 1,183 市町村で、手引き書等の配布が 878 市町村でとられている。

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (その1) (市町村数)

区 分	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している
平成30年4月1日現在	1,127	410	1,090
平成29年4月1日現在	1,129	421	1,092
平成28年4月1日現在	1,134	423	1,089
平成27年4月1日現在	1,133	433	1,063
平成26年4月1日現在	1,133	444	1,059

注 重複回答あり

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (その2) (市町村数)

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成30年4月1日現在	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160
平成29年4月1日現在	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157
平成28年4月1日現在	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155
平成27年4月1日現在	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144
平成26年4月1日現在	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151

注 重複回答あり

(4) 自主防災組織の任務及び活動実績（調査結果表 2-11 その5、その6）

自主防災組織は、通常、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 30 年 4 月 1 日現在、平常時の任務としている活動内容は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務としている活動内容は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火となっている。

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成30年4月1日現在	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573
平成29年4月1日現在	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537
平成28年4月1日現在	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934
平成27年4月1日現在	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620
平成26年4月1日現在	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成30年4月1日現在	100,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654
平成29年4月1日現在	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321
平成28年4月1日現在	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653
平成27年4月1日現在	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592
平成26年4月1日現在	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603

また、平成 29 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 自主防災組織の活動内容（延べ回数）（その1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成29年度	104,547	76,609	49,518	15,711	16,593

表 9-6 自主防災組織の活動内容（延べ回数）（その2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成29年度	18,953	26,876	21,488	18,634	22,488	17,513	8,146

(5) 自主防災組織の防災資機材等保有状況（調査結果表 2-11 その 7）

平成 30 年 4 月 1 日現在、情報連絡用資機材用のハンドマイク (41.5%)、ヘルメット・防火衣等の個人装備品 (46.4%)、初期消火用資機材 (44.2%) を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬消防ポンプを所有している組織は 10.1% である。

表 9-7 自主防災組織の防災資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ・バール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464
	割合	44.2%	10.6%	41.5%	34.1%	37.8%	20.2%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317
	割合	44.0%	10.2%	42.2%	33.7%	38.1%	20.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256
	割合	44.1%	9.7%	41.9%	33.7%	38.1%	19.9%
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855
	割合	44.2%	9.6%	42.2%	33.4%	37.7%	19.3%
平成26年4月1日現在 全156,840組織	組織数	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010
	割合	44.4%	9.0%	42.7%	33.8%	37.9%	19.1%

注 重複回答あり

表 9-7 自主防災組織の防災資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	可搬消防ポンプ
割合	28.2%	46.4%	2.9%	10.1%	
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	47,658	77,315	5,013	16,977
	割合	29.0%	47.1%	3.1%	10.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	47,023	76,230	5,014	16,934
	割合	29.1%	47.1%	3.1%	10.5%
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	46,548	75,166	3,061	17,305
	割合	29.1%	47.0%	1.9%	10.8%
平成26年4月1日現在 全156,840組織	組織数	45,505	74,180	2,925	17,127
	割合	29.0%	47.3%	1.9%	11.0%

注 重複回答あり

(6) 自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-12）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図ってきた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進め

られている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 18 年度に三位一体改革の一環で税源移譲されたが、平成 25 年施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」第 20 条において、国及び都道府県は市町村が行う自主防災組織等の育成発展を図るための取組を支援するための必要な援助を行うこととなっている。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 30 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち、1,062 市町村（61.0%）において防災資機材購入及び運営費等に対する補助制度が設けられている。平成 29 年度は、実際に補助金の交付が行われているのは 1,741 市町村中 982 市町村（56.4%）であり、これに要した経費は全国で約 33 億 7 千万円となっている。

イ 現物支給

平成 30 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち 312 市町村（17.9%）において自主防災組織に対する防災資機材等の支給制度が設けられている。平成 29 年度は、実際に防災資機材等の支給が行われているのは 1,741 市町村中 235 市町村（13.5%）であり、これに要した経費は全国で約 6 億 2 千万円となっている。

表 9-8 自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市町村数	補助金交付市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市町村数	現物支給市町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成30年4月1日現在	1,741	1,062	982	3,367,026	312	235	624,136

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自衛消防組織等（調査結果表 2-13）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成30年4月1日現在	19,263	1,078,974	1,251	3,916	2,191

3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表 2-14）

女性（婦人）防火クラブは、家庭での火災予防の知識の修得、地域全体の防火意識の高揚等を目的に地域で活動している組織であり、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整え、安心・安全な地域社会を作るため、各家庭の防火診断、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

平成 30 年 4 月 1 日現在の組織数は、8,174 団体、120 万 6,512 人となっている。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	女性（婦人）防火クラブ数		うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成30年4月1日現在	8,174	1,206,512	4,615	733,347

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

少年消防クラブは、10 歳以上 18 歳以下の少年少女が災害、防火・防災について学ぶ組織であり、この年代から防火や防災についての知識を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会の実施、火災予防ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災思想の普及に努めている。その活動は将来の地域防災の担い手を育成する活動として期待されている。

平成 30 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブの組織数は 4,647 団体、クラブ員数は 41 万 4,232 人となっており、学校単位で組織されているもの（3,235 組織、69.6%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 3,688 人となっている。（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない）

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）						クラブ員数計
		学校単位			市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校	高等学校				
平成30年5月1日現在	4,647	2,685	538	12	70	1,069	273	414,232

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-16）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについて学び、消防の仕事をよく理解してもらうことにより、火遊び等による火災の減少等を図ろうとするものであり、近い将来、少年少女として防災活動に参加できる素地をつくるため、9 歳以下の児童（主に幼稚園、保育園の園児等）を対象として編成され、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

平成 30 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,830 団体、クラブ員数は 115 万 2,759 人と

なっており、主に幼稚園や保育園単位で組織されている（13,690組織、99.0%）。

また、幼年消防クラブの指導者数は、9万2,211人となっている。（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない）

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳 (クラブ数)					クラブ員数計
		幼稚園・保 育園単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	
平成30年5月1日現在	13,830	13,690	72	25	31	12	1,152,759

第 10 災害ボランティア

1 都道府県の災害ボランティアに対する取組状況（調査結果表 1-8）

(1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、災害ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、災害ボランティアの受入れについての環境整備を図る必要がある。

平成 30 年 4 月 1 日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は 24 団体（51.1%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は 13 団体（27.7%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は 21 団体（44.7%）である。

(2) 災害ボランティアのコーディネーターの育成・登録

災害ボランティアのコーディネートを行うコーディネーター育成の実績がある都道府県は 28 団体（59.6%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は 15 団体（31.9%）である。

(3) 災害ボランティア連絡協議会等の設置

災害ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議・意見交換を行う場を設置している都道府県は 36 団体（76.6%）である。

(4) 災害ボランティア受入体制の明確化

災害ボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口を規定するなど）について定めている都道府県は 42 団体（89.4%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）を作成している都道府県は 39 団体（83.0%）である。

表 10-1 都道府県の災害ボランティアに対する取組状況（都道府県数）

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議・意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等	その他
平成30年4月1日現在	24	13	21	28	15	36	42	39	6

注 重複回答あり

2 市町村の災害ボランティアに対する取組状況（調査結果表 2-17）

(1) 災害ボランティア登録制度

平成30年4月1日現在、災害ボランティアの登録制度があるのは1,741市町村のうち407市町村（23.4%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している市町村は270市町村（15.5%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市町村は269市町村（15.5%）である。

(2) 災害ボランティアのコーディネーターの育成・登録

災害ボランティアのコーディネートを行うコーディネーター育成の実績がある市町村は181市町村（10.4%）であり、コーディネーターの登録制度がある市町村は137市町村（7.9%）である。

(3) 災害ボランティア連絡協議会等の設置

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議・意見交換を行う場がある市町村は234市町村（13.4%）である。

(4) 災害ボランティア受入体制の明確化

災害ボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口を規定するなど）について定めている市町村は661市町村（38.0%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）を作成している市町村は361市町村（20.7%）である。

表 10-2 市町村の災害ボランティアに対する取組状況 (市町村数)

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議・意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等	その他
平成30年4月1日現在	407	270	269	181	137	234	661	361	32

第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 29 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した道府県は 23 団体で、その派遣回数は延べ 394 回、このうち航空隊が出動した回数は延べ 378 回（95.9%）である。

第 12 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 12-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-13）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

平成30年4月1日現在、地上系としては43都道府県(91.5%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で10,276の無線局が整備されている。(調査結果表 1-13 その1)

衛星系としては47都道府県で、支部局、端末局等を含め3,149の無線局が整備されている。(調査結果表 1-13 その4)

なお、岩手県、秋田県、富山県及び奈良県は衛星系のみの整備となっている。

表 12-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	43	39	36
		無線局数	3,149	48	-	7	238	2,706	1,452	484
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	23	25
		無線局数	9,744	43	565	7	297	8,833	959	324
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	33	43	39	36
		無線局数	3,175	48	-	8	237	2,729	1,461	487
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	41	22	23
		無線局数	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	39
		無線局数	3,341	48	-	8	228	2,915	1,623	501
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	42	22	24
		無線局数	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	38
		無線局数	3,517	48	-	8	230	3,089	1,750	516
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	42	6	36	41	21	23
		無線局数	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	35	45	41	38
		無線局数	3,651	48	-	10	238	3,207	1,891	518

表 12-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					車載局	可搬局
			端 末 局				公共施設局		
			都道府県の出先機関局	その他の防災関係機関局	テレメータ局	公共施設局			
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	31	26	6	-	-	
		無線局数	906	673	6,402	75	-	-	
	衛星系	都道府県数	37	28	-	5	8	32	
		無線局数	496	222	-	52	8	142	
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-	
		無線局数	886	648	5,914	102	-	-	
	衛星系	都道府県数	37	28	-	4	8	32	
		無線局数	503	232	-	46	8	145	
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-	
		無線局数	853	627	5,909	73	-	-	
	衛星系	都道府県数	36	28	-	4	10	31	
		無線局数	508	239	-	44	10	132	
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	30	24	6	-	-	
		無線局数	830	506	5,914	69	-	-	
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	10	29	
		無線局数	542	231	-	50	10	132	
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	29	25	6	-	-	
		無線局数	822	438	6,159	68	-	-	
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	11	33	
		無線局数	536	212	-	50	11	137	

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-13 その11）

平成30年4月1日現在、移動系は43都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,563の無線局が整備されている。

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成30年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	34	29	30
	無線局数	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472
平成29年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	33	27	31
	無線局数	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784
平成28年 4月1日現在	都道府県数	45	43	13	45	37	31	33
	無線局数	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553
平成27年 4月1日現在	都道府県数	44	43	13	44	39	29	32
	無線局数	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540
平成26年 4月1日現在	都道府県数	45	43	15	45	40	32	32
	無線局数	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成30年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	88	2	651	364	134	153
平成29年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	89	2	714	411	152	151
平成28年	都道府県数	6	1	8	5	7	3
4月1日現在	無線局数	89	2	742	427	184	131
平成27年	都道府県数	8	1	10	7	7	4
4月1日現在	無線局数	103	2	869	524	136	209
平成26年	都道府県数	11	3	13	8	10	5
4月1日現在	無線局数	131	7	967	578	233	156

2 市町村の状況（調査結果表 2-18）

平成30年3月31日現在、市町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は1,465、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は1,404である。

表 12-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況（市町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成30年3月31日現在	1,465	1,404
平成29年3月31日現在	1,459	1,413
平成28年3月31日現在	1,428	1,428
平成27年3月31日現在	1,414	1,468
平成26年3月31日現在	1,396	1,481

第13 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-19）

各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いるほか、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てる取組みが行われている。平成30年4月1日現在、全国の市町村の中で322団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが103団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが163団体と最も多くなっている。

表13 市町村の防災カルテの作成状況（その1）（市町村数）

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成30年4月1日現在	322	288	156	153	85	151	64
平成29年4月1日現在	329	292	164	151	86	153	61
平成28年4月1日現在	333	293	175	161	89	156	65
平成27年4月1日現在	335	295	181	159	92	158	65
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66

表13 市町村の防災カルテの作成状況（その2）（市町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活 用型	住民活 用型	行政・ 住民共 用型	その他
平成30年4月1日現在	63	103	94	30	67	105	67	163	6
平成29年4月1日現在	68	104	92	30	70	109	66	165	5
平成28年4月1日現在	72	105	89	31	66	115	65	164	5
平成27年4月1日現在	78	101	84	35	68	128	55	164	5
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4

第14 罹災証明書の交付状況

災害対策基本法第90条の2において、市町村長は、被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家等の被害状況を調査し罹災証明書を交付しなければならないこと及び平常時から罹災証明書の交付業務の実施体制確保を図るため、住家被害等の調査について専門的な知識・経験を有する職員の育成や他の地方公共団体等との連携の確保などに努めることが規定されている。

(1) 市町村の罹災証明書の交付状況（調査結果表 2-20）

平成29年度中に発生した災害において、災害対策基本法に基づき罹災証明書を交付した市町村は872団体、罹災証明書の交付数は71,787であり、災害種別ごと、証明事項ごとの罹災証明書の交付数は表14-1のとおりである。

表 14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数														
			交付対象となった災害														
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事・爆発	放射性物質の大量放出	その他の大規模な事故
平成29年度中	872	71,787	6,049	212	16,165	2,152	3,986	185	31	261	35,270	5,520	5	1,586	131	171	2

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

注 噴火及び多数の者の遭難を伴う船舶の沈没については該当なし。

表 14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

区分	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
	証明事項				
	住家被害	住家以外の不動産被害	動産被害	人的被害	その他
平成29年度中	60,126	9,238	1,673	28	415

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

(2) 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（調査結果表 2-21）

平成 29 年度中における市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況は、表 14-2 のとおりである。

表 14-2 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

区 分	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】
平成29年度中	239	133	120	149	112	568	295	72	0

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

※ 交付業務の実施体制確保に対する措置

- 【1】・・・平常時における被害状況調査研修の充実
- 【2】・・・被災自治体に対する応援による調査実務の習熟
- 【3】・・・被害状況調査の実務経験者の活用
- 【4】・・・近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築
- 【5】・・・建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築
- 【6】・・・罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく
- 【7】・・・マニュアルを作成しておく
- 【8】・・・交付申請の受付会場を事前に想定しておく
- 【9】・・・その他

第15 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

災害対策基本法第49条の4及び第49条の7において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定されている。

(1) 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表 2-22）

平成30年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は106,956箇所である。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表15-1のとおりである。

表 15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成30年4月1日現在	106,956	65,185	60,209	18,375	77,609	35,155	36,349	35,190	9,688

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

表 15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成30年4月1日現在	12,129	12,205	5,139	21,535	8,059	14,490	6,934	2,185

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

(2) 市町村の指定避難所の指定状況（調査結果表 2-23）

平成30年4月1日現在、指定されている指定避難所は74,050箇所であり、指定されている指定避難所の想定収容人数は約3,511万人となっている。

表 15-2 市町村の指定避難所の指定状況

区 分	指定箇所数	想定収容人数（万人）
平成30年4月1日現在	74,050	3,511

注 指定避難所については、災害対策基本法第49条の7第3項に基づく内閣総理大臣への報告と、『消防防災・震災対策現況調査』における指定避難所の指定状況の統一的把握を進めており、平成30年度からは、災害対策基本法第49条の7第3項に基づく内閣総理大臣への報告を集計した数字を掲載している。

第16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

(調査結果表 2-24)

発災時に住民等が円滑に避難を行う上で、災害の危険が及ぶことが想定される地域や指定緊急避難場所の所在地、避難経路、避難情報の入手・伝達方法等の災害に関する情報をあらかじめ周知しておくことは特に重要であり、災害対策基本法 49 条の 9 において、市町村長はこれらの事項を記載した印刷物（防災マップ等）の配布その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない旨が規定されている。

平成 30 年 4 月 1 日現在、住民等に対する周知のための措置として、印刷物（防災マップ等）の配布を行っている市町村は 1,494 団体、インターネットによる公表を行っている市町村は 1,505 団体である。

表 16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置 (市町村数)

区 分	周知させるための必要な措置		
	印刷物（防災マップ等）の配布	インターネットによる公表	その他
平成 30 年 4 月 1 日現在	1,494	1,505	360

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県	1	1					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県							
山形県	1	1					
福島県							
茨城県	1	1					
栃木県							
群馬県	1	1					
埼玉県							
千葉県	1	1				1	「セーフ シティ東京防災プラン」の策定についての報告等
東京都	3	2					
神奈川県	1	1					
新潟県	1	1					
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県							
山梨県	1	1					
長野県	1	1				1	政策等の情報共有
岐阜県	1	1					
静岡県	2	2					
愛知県	1	1		1		1	委員による講演
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	1	1			1	1	各機関の取り組み報告 市町村地域防災計画修正についての報告
兵庫県	1	1					
奈良県	1	1					
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	1	1					
岡山県	1	1					
広島県	1	1					
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県							
福岡県							
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県	1	1					
宮崎県	1	1				1	平成29年度の主な災害状況、総合防災訓練の結果及び今後の予定、防災啓発の取組等について報告
鹿児島県	1	1					
沖縄県	1	1					
合計	43	42		2	1	5	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 災害 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	計
北海道	1		1	1				1		1		5
青森県										1		1
岩手県												
宮城県												
秋田県	1						1		1		1	4
山形県												
福島県	1	1								1		3
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県	1									1		2
富山県	1			1		1	1		1	1		6
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										1		1
静岡県	1											1
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1								1	3
大阪府	2											2
兵庫県										1	3	4
奈良県			1				1				1	3
和歌山県												
鳥取県												
島根県								1	1	1	3	6
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県												
高知県												
福岡県	1						1	1			3	6
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1											1
鹿児島県												
沖縄県												
合計	22	4	9	5	1	2	3	3	3	14	12	78

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメン (a)	防災ビジョンの 記載 (b)	災害の見直し の 見直し 対策計 (c)	災害の見直し の 見直し 対策計 (d)	その他 (e)	組織・運営に 関する 修正 (f)	防災に関する 知識普及啓 発 (g)	物資の備蓄に 関する 修正 (h)	防災施設等 の 修正 (i)	災害発生危険 箇 所 に 関 する 修正 (j)	災害予防対策に 関する 修正 (k)	
北海道	2			1	1		1	1		1			
青森県	1		1	1			1	1	1	1	1	1	
岩手県	1			1	1							1	
宮城県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
秋田県													
山形県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
福島県													
茨城県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
栃木県													
群馬県	1			1	1	1	1	1			1	1	
埼玉県													
千葉県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
東京都													
神奈川県	2			1	1		1	1	1	1	1	1	
新潟県	1			1	1	1					1	1	
富山県	1	1		1	1			1		1		1	
石川県	1			1	1		1	1		1	1	1	
福井県													
山梨県	1			1	1		1	1				1	
長野県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
岐阜県	1	1		1	1		1				1		
静岡県	1			1	1	1	1	1			1	1	
愛知県	1			1	1		1	1		1			
三重県	1					1	1				1	1	
滋賀県	1			1	1	1	1			1	1	1	
京都府	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
大阪府	1			1	1	1	1	1			1	1	
兵庫県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
奈良県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
鳥取県													
島根県													
岡山県	1			1	1		1	1	1			1	
広島県	1			1	1					1	1		
山口県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
徳島県	1		1	1	1		1	1	1	1		1	
香川県	1					1	1	1	1	1	1	1	
愛媛県	1			1	1		1	1				1	
高知県													
福岡県	2					1							
佐賀県	1			1	1	1	1	1		1		1	
長崎県	1			1	1		1		1			1	
熊本県	1			1	1	1	1	1	1	1			
大分県	1	1	1				1	1					
宮崎県	1			1	1	1	1	1	1	1		1	
鹿児島県	1			1	1			1					
沖縄県	1			1	1	1	1				1		
合計	41	6	7	34	33	13	32	29	18	24	21	29	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正					
	情報 連絡 修正 体制に (l)	避難 に関する 修正 対策 (m)	緊急 輸送 修正 対策に (n)	緊急 対策 に関する 修正 (o)	災害 復旧 修正 (p)	軽微 な事 項の 修正 (q)	その他 (r)	地震 災害 対策の 修正 (s)	津波 災害 対策の 修正 (t)	風水 害対策 の修正 (u)	火山 災害 対策の 修正 (v)	原子 力災害 対策 の修正 (w)	特殊 災害 対策 の修正 (x)
北海道	1							1					
青森県	1	1	1	1	1	1	1						
岩手県	1	1	1	1	1	1		1	1		1		
宮城県		1	1	1	1	1		1	1	1		1	
秋田県													
山形県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
福島県													
茨城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
栃木県													
群馬県	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1		1
埼玉県													
千葉県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1
東京都													
神奈川県	1	1	1	1	1	1				1			
新潟県				1		1		1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
石川県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			1
福井県													
山梨県	1			1		1				1			
長野県	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
岐阜県	1	1			1	1		1	1	1		1	
静岡県	1	1		1		1		1	1	1	1	1	1
愛知県		1	1		1	1		1	1	1		1	
三重県	1	1			1	1	1	1	1	1			
滋賀県	1	1		1	1	1		1		1		1	1
京都府	1	1	1	1	1	1	1	1				1	
大阪府	1	1	1	1		1	1					1	
兵庫県	1	1	1	1	1	1		1		1			1
奈良県	1	1	1	1	1	1							
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
鳥取県													
島根県													
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
広島県	1	1	1			1							
山口県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
徳島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
香川県	1	1	1	1	1	1		1	1				
愛媛県	1	1	1	1		1		1	1	1		1	
高知県													
福岡県							2						
佐賀県		1	1	1	1	1		1	1	1		1	1
長崎県	1	1		1		1		1		1	1	1	
熊本県	1	1	1		1	1		1				1	
大分県	1												
宮崎県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
沖縄県		1				1							
合計	32	34	28	29	28	36	8	29	22	27	11	19	9

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1					1	
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1					1	1
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1	1	1			
千葉県	1	1	1		1	1	1	
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1							
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1		1		1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1							
合計	47	30	33	16	14	17	36	21

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報受信体制				市町村等への気象情報伝達体制					
	宿日直職員	防災専門 嘱託職員	守衛等	その他	宿日直職員	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	その他
北海道	1		1					1		
青森県			1					1		
岩手県	1		1		1			1		
宮城県	1		1	1	1			1	1	
秋田県	1	1						1		
山形県	1			1				1		
福島県			1	1				1		1
茨城県	1		1		1		1			
栃木県	1				1		1	1		
群馬県	1	1			1	1		1		
埼玉県	1				1					
千葉県			1				1	1		
東京都		1				1				
神奈川県	1		1		1		1	1		
新潟県	1		1		1			1		
富山県	1		1	1	1			1	1	
石川県	1				1			1		
福井県	1	1	1		1	1		1	1	1
山梨県	1							1		
長野県	1							1		
岐阜県	1							1		
静岡県	1	1			1	1	1			
愛知県				1						1
三重県		1	1			1	1	1		
滋賀県	1		1		1		1			
京都府	1	1	1		1	1	1			
大阪府	1				1					
兵庫県	1	1			1	1				
奈良県	1				1			1		
和歌山県	1		1					1		
鳥取県	1	1			1			1		
島根県	1							1		
岡山県		1	1					1		
広島県			1				1			
山口県	1	1						1		
徳島県			1	1			1	1		
香川県			1					1		
愛媛県	1		1		1		1	1		
高知県	1		1		1		1	1		
福岡県		1				1				
佐賀県	1	1		1	1	1		1		
長崎県		1				1		1		
熊本県	1	1						1		
大分県		1				1				
宮崎県	1	1		1	1	1		1	1	1
鹿児島県		1		1						1
沖縄県		1				1		1		
合計	32	19	21	9	22	13	12	34	4	5

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	宿日直 職員	防災専門 嘱託職員	守衛等	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1		
青森県			1		
岩手県	1				
宮城県	1		1	1	システムによる受信
秋田県	1	1			
山形県	1				
福島県			1	1	システムによる受信
茨城県	1		1		
栃木県	1		1		
群馬県	1	1			
埼玉県	1				
千葉県	1		1		
東京都		1			
神奈川県	1		1		
新潟県	1		1		
富山県	1		1		
石川県	1				
福井県	1	1	1		
山梨県	1				
長野県	1				
岐阜県	1				
静岡県	1	1			
愛知県	1				
三重県		1			
滋賀県	1		1		
京都府	1	1			
大阪府	1				
兵庫県	1	1			
奈良県	1				
和歌山県	1				
鳥取県	1	1			
島根県	1				
岡山県		1	1		
広島県			1		
山口県	1	1			
徳島県			1		
香川県			1		
愛媛県	1		1		
高知県	1		1		
福岡県		1			
佐賀県	1	1		1	システムによる受信
長崎県		1			
熊本県	1	1			
大分県		1			
宮崎県	1	1		1	システムによる受信
鹿児島県		1			
沖縄県		1			
合計	34	19	18	4	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	44	13	7	17		1		1	2	7	18	7	19	
青森県	21	4	1	8				2		6	9	8	4	
岩手県	1	1	1	1							1			
宮城県	5		1	1	1		1	1			3	2		
秋田県	4			3	1						3	1		
山形県	7	1	2	7		1			3		4	3		
福島県	87	7	7	49	1	8	2	8	2	11	54	10	20	3
茨城県	2		1	2							1	1		
栃木県	7	3	2	3		1		1			2	1	4	
群馬県	2	1	1	2		1				1	2			
埼玉県	4			3						1	3	1		
千葉県	25		1	21	3						5	5	15	
東京都	255	39		182						34	134	22	83	16
神奈川県	99	4	3	74	3	3		2	2	13	62	20	12	5
新潟県	1			1							1			
富山県	19	2	2	5	1			11	1		14	1	4	
石川県	3			1	1			1			3			
福井県	3	1	1	1						1	2	1		
山梨県	15			15							1	1	13	
長野県	1			1								1		
岐阜県	4	1	1	2				1			1	3		
静岡県	15	2	1	6				1	1	4	10	5		
愛知県	25		2	22	1						7	2	16	
三重県	10	1	4	5							3	4	3	
滋賀県	31	12	2	31			1				16	13	2	
京都府	7	3	3	5				1		1	3	2	2	
大阪府	12	2		5						5	7	1	4	
兵庫県	37	1		14	1					21	8	11	14	4
奈良県	10	6		3			1				2	8		
和歌山県	14	1	1	10	1					1	3	5	5	1
鳥取県	3							2		1	2			1
島根県	2			1				1			2			
岡山県	7	1		4	1			1			3	4		
広島県	6	3	3	5							1	4	1	
山口県	4	1	1	2	1			1			4			
徳島県	5			4	1						3	1	1	
香川県	5	1	1	2	1						3	1		1
愛媛県	6		1	4	1			1			3	2	1	
高知県	9	1	1	8							2	2	1	4
福岡県	2	1		1	1			1		1	1	1		
佐賀県	4	1		2				1			1	2	1	
長崎県	5	1		3	1			1			3		2	
熊本県	5	1	1	2	1						2	2	1	
大分県	5			2				1		2	3	2		
宮崎県	5	1		4							1	2		2
鹿児島県	10	1	1	8	5			1	2		10			
沖縄県	3			2	1						2	1		
訓練合計	856	118	53	554	28	15	5	41	13	110	428	163	228	37
開催団体	47	31	27	46	20	6	4	21	7	16	46	38	23	9

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度	補償制度	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議・意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等	その他
北海道				1	1		1	1	
青森県	1		1	1			1	1	
岩手県						1	1	1	
宮城県				1		1	1	1	
秋田県	1		1	1	1	1	1	1	
山形県					1	1	1	1	
福島県						1	1	1	
茨城県	1	1	1	1				1	
栃木県							1		
群馬県	1		1			1	1	1	
埼玉県						1	1		
千葉県				1	1	1	1		
東京都	1	1	1	1	1	1	1	1	1
神奈川県	1		1			1	1	1	
新潟県	1		1	1		1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1	
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	
福井県	1					1	1	1	1
山梨県						1	1		
長野県							1	1	1
岐阜県						1	1		
静岡県				1	1	1	1	1	1
愛知県	1		1	1		1	1	1	
三重県	1	1	1					1	
滋賀県				1	1	1	1	1	
京都府	1	1	1	1	1	1	1	1	
大阪府	1	1	1	1				1	
兵庫県	1	1		1		1	1	1	
奈良県									
和歌山県	1		1			1	1	1	1
鳥取県	1	1	1	1		1	1	1	
島根県	1			1		1	1	1	
岡山県	1		1	1	1		1	1	
広島県	1	1	1	1	1	1	1	1	
山口県				1		1	1	1	
徳島県				1		1			
香川県				1		1	1	1	
愛媛県				1		1	1	1	
高知県						1	1	1	
福岡県				1	1	1	1	1	
佐賀県	1	1	1				1	1	1
長崎県	1		1	1	1	1	1	1	
熊本県							1	1	
大分県	1	1	1	1		1	1	1	
宮崎県							1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	
沖縄県						1	1	1	
合計	24	13	21	28	15	36	42	39	6

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		
	災害対策本部の 設置回数 (災対法第23条)	その他警戒 本部等の 設置回数	要請に基づく 出動回数	うち航空機 出動回数	要請目的等
北海道		2	7		捜索救助
青森県		4	1		火災
岩手県		25	1	1	山林火災
宮城県					
秋田県	3	1			
山形県					
福島県			2	2	山林火災
茨城県					
栃木県					
群馬県		2	2	2	山林火災、火山噴火災害
埼玉県		1			
千葉県					
東京都		1	27	27	急患搬送
神奈川県					
新潟県		9	1		給水支援
富山県					
石川県					
福井県		10	2		大雪
山梨県		1	1	1	山林火災
長野県			1	1	山林火災
岐阜県	8	14			
静岡県					
愛知県	16		2	2	急患搬送
三重県	16				
滋賀県		3			
京都府	2	21	1	1	急患搬送
大阪府			1		捜索救助
兵庫県					
奈良県					
和歌山県					
鳥取県	2	8			
島根県	1	1	1	1	山林火災
岡山県	1				
広島県	7				
山口県			6	5	急患搬送
徳島県	2				
香川県			1		鳥インフルエンザ対応
愛媛県		12			
高知県	4				
福岡県	1	10	2		平成29年7月九州北部豪雨
佐賀県					
長崎県		17	113	113	急患搬送
熊本県	1		1	1	急患搬送
大分県	3	5	2	2	台風第18号、平成29年7月九州北部豪雨
宮崎県	2	14	1	1	急患搬送
鹿児島県			72	72	急患搬送
沖縄県	1	4	146	146	急患搬送
合計	70	165	394	378	

(注)災害対策本部等の設置については、平成29年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
北海道	1	32		78	12		21
青森県	2	27	3	62	3	79	9
岩手県			2	34			4
宮城県			2		1		
秋田県		29	1				
山形県	1	3	1	85			2
福島県	1	14	3	9	1		2
茨城県	2	5			2		
栃木県	2	5		5	3		3
群馬県	2	7	2	2			
埼玉県	4	7	4	3	1		1
千葉県	1	12	2	51		1,492	
東京都	27	347	1	103	35	12	1
神奈川県	1	41	1	3	2	517	14
新潟県	3	4		4	2		
富山県	4	30	4	76	3	35	4
石川県							74
福井県	1	6	2	3	1	3	
山梨県	1	1		7			
長野県				1			
岐阜県	1	12	19	56			
静岡県	5	453	2	5	6	305	19
愛知県		1	9	12	1		1
三重県	3	5	1	20			30
滋賀県		4		1	1		
京都府	1	24		11			2
大阪府	2	5				76	4
兵庫県							
奈良県	2	7	1	13	1		
和歌山県	2	4	3	223	1		227
鳥取県		4					
島根県		10	1	69			1
岡山県	4	31	2	34	4		77
広島県	1	12		49	2		
山口県	1	2		2	1		13
徳島県		10		889		298	
香川県	1	6	9	5	1	62	3
愛媛県	1	64		7	1	50	
高知県	1	2	2	630	2		
福岡県	3		2	28	1		5
佐賀県			1	1	1		
長崎県	1	1					
熊本県	1	138	1	13	3	1	
大分県	2	1		10	3		100
宮崎県	1	4	28	151			
鹿児島県	1	11		3			1
沖縄県	1	2		1			
合計	88	1,386	109	2,759	95	2,930	618
団体数	35	41	27	39	27	12	24

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成24年5月18日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成26年10月21日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
関東	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成25年7月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
	災害時相互協力に関する円合せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
関東・近畿	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	九都県市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定 (平成7年8月9日)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定 (平成7年10月27日)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
	中部9県災害時等の火災の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定(工業用水道) 災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定	静岡県、愛知県、岐阜県、名古屋市 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	平成9年2月28日 平成30年3月26日
中部・近畿	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	平成19年7月26日廃止制定 (平成7年11月14日)
	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日
	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月7日
近畿	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
	関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、中国地方知事会	平成29年6月5日
近畿・四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定 (平成18年4月26日)
	関西広域連合と四国知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、四国知事会	平成29年6月6日
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成25年4月1日廃止制定 (平成23年1月31日)
	中国地方における災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定 災害発生時における情報発信等に関する相互支援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 鳥取県、岡山県	平成23年3月1日 平成26年1月16日
中国・四国	中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	鳥取県と徳島県との危機発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	平成28年9月12日廃止制定 (平成16年3月17日)
	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	岡山県、香川県	平成23年8月30日
	中国四国地方における被災文化財等の保護に向けた相互支援計画	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成25年12月27日
中国・九州	九州・山口9県 災害時応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	平成23年10月31日廃止制定 (平成7年11月8日)
	九州・山口9県における災害廃棄物処理に係る相互応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	平成29年11月15日
四国	危機発生時等の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	平成19年2月5日廃止制定 (平成7年10月20日)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		22		69		19		12		17		9	
青森県		5		11		6		8		28		28		17	
岩手県		6		13		10		17		47		28		32	
宮城県		6		8		21		8		25		36		26	
秋田県	1	5		10		16		3		24		16		13	
山形県		8		11		28		6		25		19		19	
福島県		8		13		88		6		57	3	41		43	
茨城県		2		17		29		7		39		35		42	
栃木県		4		14		30		5		13		31		28	
群馬県		7		9		8		3		10		26		33	
埼玉県		2		24		7		14		114		54		81	
千葉県		4		16		14		7		95		16		63	
東京都		2		1		23		36		71		39		41	
神奈川県		5		16		109		19		652	4	128		190	
新潟県		7		11		26		5		35		28		26	
富山県		11		12		14		5		34	10	45		16	
石川県		15		8		9		5		5		39		28	
福井県	1	15		8		16		10		10		26	2	22	
山梨県		4		10		19		5		30		20		48	
長野県		6		12		17		7		14		34		49	
岐阜県	3	15				40		10		48		60		36	
静岡県		7		11		32		64		257		135		191	
愛知県		8		14		29		13		45	24	44		428	
三重県		10				31		28		35	168	23		125	
滋賀県		8		14		32		27		27	9	29		75	
京都府		15				25		20		39		23		39	
大阪府		9		16		25		26		42		98		62	
兵庫県		13		10		10		4		19		100		13	
奈良県		2				7		6		27		38		34	
和歌山県		12		10		50		8		22		31		28	
鳥取県		6		9		17		4		29		72		19	
島根県		5		11		8		3	1	7		38		29	
岡山県		8		11		46		4		29		31		44	
広島県		6		12		3		3		25		76		68	
山口県		5		11		41		6		9		30		39	
徳島県		4		14		31		7		56		41		7	
香川県		8		12		15		6		24		27		35	
愛媛県		6		1		10		13		19		31		37	
高知県		5		1		29		9		28		41		39	
福岡県	4	12				59		10		1066		30		30	
佐賀県		20		9		19		7		7		17		30	
長崎県		6		7		10		5		15		17		26	
熊本県		6		7		58		10		43		27		40	
大分県	1	5				29		6		21		36	20	9	
宮崎県		4		9		10		12		37		26		3	
鹿児島県		6		9		9		5		18		15		36	
沖縄県		6		13		38		3		58		8		36	
合計	10	349		457		1272		514	1	3392	218	1850	22	2384	
団体数	5	47		41		47		47	1	47	6	47	2	47	

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指定市局	支出局	小 計	市町村局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	992	1	37		13	941	179				762	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	337	1	18	1	6	311	35	12	25	7	232	
秋田県												
山形県	39	1	4			34			19	15		
福島県	146	1	9		8	128	59	12	40	17		
茨城県	439	1	7			431	44	25	71	125	166	
栃木県	80					80					80	
群馬県	159	1	13		10	135					135	
埼玉県	33	1	3		10	19			18	1		
千葉県	230	1	7	1		221		1	3	7	207	3
東京都	359	1	27		5	326	66	1	113	144		2
神奈川県	157	1		3	1	152	24	9	52	36		31
新潟県	503	1	9		19	474	30		11	17	416	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	18	1	7		10							
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	142	1	15		11	115	42	20	16	37		
静岡県	415	1	22	2	4	386	35	11	29	9	302	
愛知県	284	1	17			266	55	33	35	18	125	
三重県	163	1	23		12	127	46	15	33	15		18
滋賀県	311	1	2		8	300	20	7	12	5	256	
京都府	135	1	2		1	131					131	
大阪府	546	1	15		11	519	43	28	75	68	305	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	415	1	30		7	377	19	9	43	20	286	
岡山県	242	1	19	1	4	217	27	14	27	1	148	
広島県	315	1	14		5	295			25	13	257	
山口県	250	1	18		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	90	1	10		9	70	24	13	22	11		
香川県	67	1			6	60	17	9	30	4		
愛媛県	161	1	12		5	143					143	
高知県	271	1	16		5	249	34	14	11	8	182	
福岡県	152	1	11		19	121	60	24	31	6		
佐賀県	288	1	20		8	259	20	5	8	10	203	13
長崎県	382	1	14		7	360			1		359	
熊本県	345	1	20		10	314		1	7	1	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	441	1	19		10	411	26	10	37	51	287	
鹿児島県	365	1	24		18	322				1	321	
沖縄県	101	1	22		5	73	41	18	8	6		
合 計	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320	906	673	6,402	75

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支出局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3						3
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3				3
千葉県							3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3	3		3	
富山県							
石川県							
福井県	3		3				
山梨県	3						
長野県	3						
岐阜県	3		3	3	3	3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	3		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3				3
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	3	3	
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3						3
長崎県	3		3				3
熊本県	3		3		3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県					3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	《 地 上 系 》（ファクシミリ・台数）									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	303	147		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	97	11	1	6	79	35	12	25	7	
秋田県										
山形県	38	4			34			19	15	
福島県	148	5		15	128	59	12	40	17	
茨城県	286	8			278	44	25	81	128	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		10	19			18	1	
千葉県	14				14			3	8	3
東京都	373	36		6	331	65	1	112	151	2
神奈川県	184	4	3	1	176	26	26	56	37	31
新潟県	70	8		30	32	30		2		
富山県										
石川県										
福井県	13	3		10						
山梨県	2	2								
長野県	2	2								
岐阜県	160	5		41	114	42	20	16	36	
静岡県	184	33	2	35	114	35	11	58	10	
愛知県	226	5			221	110	33	60	18	
三重県	153	6		20	127	49	15	31	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	278	26		7	245	80	29	70	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	99	1		7	91	19	9	43	20	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	93	33		20	40			32	8	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	215	86		60	69	21	13	24	11	
香川県	72			12	60	17	9	30	4	
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	147	5		23	119	60	25	34		
佐賀県	15	1			14			1		13
長崎県	15	7		7	1			1		
熊本県	30	4		19	7		1	5	1	
大分県	189	120		25	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	24	6		18						
沖縄県	30				30		17	8	5	
合 計	3,882	608	7	579	2,688	838	333	861	582	74

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	197	1		10	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	9	1			7			7				1
福島県	89	1		8	78	59	12	7				2
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	90	1		10	78	38	13	8	19			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	168	1		10	157	62	27	30	38			
千葉県	186	1	1	10	168	53	25	46	18	26	1	5
東京都	17	1		5	11	10		1				
神奈川県	94	1	3		90	24	9	49	8			
新潟県	86	1		13	70	30	19	18	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	74	1		9	60	17	9	15	19		1	3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	115	1		10	102	77	13	11	1			2
岐阜県	89	1		11	66	42	20	4				11
静岡県	92	1		4	67	35	10	12	10		1	19
愛知県	123	2			113	61	33	15	3	1		8
三重県	96	1		11	60	29	15	6	3	7		24
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	172	1		11	155	43	28	48	19	17	1	4
兵庫県	84	1			80	49	20	2	9			3
奈良県	79	1		7	70	43	13	12	2			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		7	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	3	1		1								1
広島県	39	1		1	35	22	12	1				2
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	30	1		5	24	20	4					
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	77	1		1	75	55	20					
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		7	32	19	10	3				1
熊本県	68	1	1		66	44	12	8	2			
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	9	1			6			6				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,149	48	7	238	2,706	1,452	484	496	222	52	8	142

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道	4		3	3		3		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	2								
山形県	3					3			
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3		3			
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	4		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	4	4			3
長野県			3	3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3		3	3	3	3		3	3
愛知県	4			3		3			
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			1
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3		3		3
島根県	3		3	3	3	3		3	
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	3	3			3
山口県	3		3	4		3			
徳島県	3		3			3			
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	454	148		120	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	75	10	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	2	2										
山形県	11	4			7			7				
福島県	99	5		15	78	59	12	7				1
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	91	2		10	78	38	13	8	19			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	172	4		10	158	63	27	30	38			
千葉県	221	32	1	12	170	53	25	46	20	26	1	5
東京都	7	3		2	2	1		1				
神奈川県	123	4	3		116	26	26	53	11			
新潟県	104	8		25	69	30	19	17	3			2
富山県	245	93		39	104	70	13	21				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	55	3		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	63	2		6	54	27	10	10	7			1
長野県	124			20	102	77	13	11	1			2
岐阜県	123	5		41	66	42	20	4				11
静岡県	182	33		35	93	35	10	41	7		1	20
愛知県	134	5			129	110		16	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	246	26		7	208	80	29	48	20	31	1	4
兵庫県	87	2			85	54	20	2	9			
奈良県	160	6		14	139	86	26	24	3			1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	37	3		9	24	19	3		1	1		1
島根県	94	1		8	84	18	9	37	20		1	
岡山県	10	9		1								
広島県	73	33		3	35	22	12	1				2
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	114	86		23	5			5				
香川県	10	6										4
愛媛県	1	1										
高知県	10	9										1
福岡県	91	5		1	85	60	25					
佐賀県	1	1										
長崎県	44	7		7	30	19	10	1				
熊本県	69	4	1		64	44	10	8	2			
大分県	123	120										3
宮崎県	2	2										
鹿児島県	6	6										
沖縄県	1	1										
合 計	4,121	753	9	550	2,715	1,517	443	494	199	62	8	86

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本 部局	都道府 県の出 先機 関局	公共施 設局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県									
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県												
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	170	2		10	158	63	27	30	38			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県												
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	170	2		10	158	63	27	30	38			

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固定系《地域衛星系》（デジタル画像・送受）								
	統制局	政令指定市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2			
山形県	4								1
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県									
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		3	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県	3			2	2				2
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3		2	2	2	2		3	1
愛知県	4			3		4	3		3
三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3	3		3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3		2	2	3	2			1
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2		2		1
島根県	3		2	2	2	2		2	2
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								
愛媛県	3		2	2	2				1
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2		2						

（注）各項目の数値は、各無線局（衛星地球局）の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	196	1		10	184	179		5			1	
青森県												
岩手県	103	1		12	90	33	12	42	3			
宮城県	63	1	1	7	53	35	11	3	4			1
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	2	1										1
福島県	88	1		8	78	59	12	7				1
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	90	1		10	78	38	13	8	19			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県												
千葉県	184	1	1	10	171	53	25	49	18	26	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県												
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	53	1		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県	44	1		10	31	20	11					2
岐阜県	89	1		11	66	42	20	4				11
静岡県	74	1		4	67	35	10	12	10		1	1
愛知県	98	2			88	62		22	3	1		8
三重県	72	1		11	60	30	15	6	3	6		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	93	3		11	78	47	28	1	2		1	
兵庫県	118	1			114	48	20	37	9			3
奈良県	86	1		7	76	43	13	18	2			2
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		7	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	1	1										
広島県	39	1		1	35	22	12	1				2
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県	30	1		5	24	20	4					
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	83	1			82	59	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	3	1		2								
合 計	2,602	47	4	228	2,243	1,305	414	368	122	34	8	72

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)												
	合 計	全 県 移 動 系						地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局			
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型
北海道	64	30		34			34						
青森県	55	5		50	29	21							
岩手県													
宮城県	11			11			11						
秋田県	7	1		6			6						
山形県													
福島県	16	4	9	3	3								
茨城県	68	6		62	60	2							
栃木県	162	5		157	39	112	6						
群馬県	177	13		164	80	55	29						
埼玉県	301	4		297	54	228	15						
千葉県	80			80	17	10	53						
東京都	572	33	2	537	109	165	263						
神奈川県	136	12		124	44		80						
新潟県	135	18		51	9	42		13		53	23	30	
富山県	212							32	2	178	147	31	
石川県	194	13		181	82	17	82						
福井県	186	13		173	48	123	2						
山梨県	248	5	1	242	50	142	50						
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5
岐阜県	368	17		351	85	250	16						
静岡県	35	8		27		27							
愛知県	360	19		63	4	6	53	18		260	136	35	89
三重県	149	23	1	125	101	24							
滋賀県	194	6		188	65	34	89						
京都府													
大阪府	423	16		407	95	28	284						
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53						
奈良県													
和歌山県	213	16	7	190	62	116	12						
鳥取県	36	4		32			32						
島根県	200	31		169	88	20	61						
岡山県	79	18		61	14		47						
広島県	164	1	12	31	2		29	4		116	57		59
山口県	90	16		74	60	4	10						
徳島県	530	13		517	150	362	5						
香川県	87	1	6	80	51		29						
愛媛県	150	7		143	27	116							
高知県	138	16	14	108		108							
福岡県	207	18		166	129	36	1	20		3		3	
佐賀県	231	6		218	160		58	1		6		6	
長崎県	168	13		155	73	82							
熊本県	185	18		167	57	110							
大分県	188	20		168	99	66	3						
宮崎県	225	19	19	187	131		56						
鹿児島県	120	12		108	108								
沖縄県	116	14	2	100		100							
合 計	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472	88	2	651	364	134	153

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県														
山形県														
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	167	10		157	39	112	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	288	6		282	54	228								
千葉県	80			80	17	10	53							
東京都	607	66	4	537	109	165	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	160	36		51	9	42		20		53	23	30		
富山県	217							36	3	178	147	31		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	187	14		173	48	123	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5	
岐阜県	385	34		351	85	250	16							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	383	24		63	4	6	53	36		260	136	35	89	
三重県	173	46	2	125	101	24								
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	429	22		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	232	26	16	190	62	116	12							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	261	92		169	88	20	61							
岡山県	97	36		61	14		47							
広島県	181	2	24	31	2		29	8		116	57		59	
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	561	44		517	150	362	5							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	300	29		166	129	36	1	102		3		3		
佐賀県	238	13		218	160		58	1		6		6		
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	203	36		167	57	110								
大分県	208	40		168	99	66	3							
宮崎県	263	38	38	187	131		56							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県														
合 計	8,079	938	192	6,092	2,324	2,317	1,451	203	3	651	364	134	153	

調査結果表 (市町村)

調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防災計画 の検討・ 修正	防災に關 する施設 等の整備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	179	66	81	67	2	24	9	13
青森県	40	40	13	15	12	2	4	1	3
岩手県	33	33	21	21	21		1	2	2
宮城県	35	35	13	16	16	1	1		1
秋田県	25	25	8	8	8		1		1
山形県	35	35	8	10	10		1		
福島県	59	59	16	21	15	1	5	1	2
茨城県	44	44	20	24	21		4	4	6
栃木県	25	25	10	12	11	1	1		2
群馬県	35	35	9	10	9				3
埼玉県	63	63	28	38	30		6	2	4
千葉県	54	54	19	19	15	2	6	1	4
東京都	62	62	44	61	40	2	26	2	12
神奈川県	33	33	19	22	18		2	1	3
新潟県	30	30	18	21	18		3	2	4
富山県	15	15	11	11	10		1	1	3
石川県	19	19	16	17	15	1	4	3	2
福井県	17	17	16	8	6		1		1
山梨県	27	27	11	13	9	1	4	2	
長野県	77	77	39	47	41	3	9	3	7
岐阜県	42	42	27	29	25		10	2	2
静岡県	35	35	32	33	30	1	3	4	3
愛知県	54	54	53	63	54	5	17	3	12
三重県	29	29	23	25	21		5	3	4
滋賀県	19	19	16	23	19		5		
京都府	26	26	19	25	20		5		9
大阪府	43	43	16	19	17		2	2	3
兵庫県	41	41	26	28	28		1	2	7
奈良県	39	39	10	12	8		1	1	3
和歌山県	30	30	11	12	11	1	2	1	1
鳥取県	19	19	7	7	6	1	2	1	1
島根県	19	19	14	14	14	2	6	4	1
岡山県	27	27	10	10	9		2		
広島県	23	23	20	21	21		4	4	4
山口県	19	19	9	9	9	1			3
徳島県	24	24	10	12	12			1	1
香川県	17	17	6	6	6		1	1	1
愛媛県	20	20	5	6	5				1
高知県	34	34	15	18	15		3		1
福岡県	60	60	27	32	29	1	1	3	4
佐賀県	20	20	15	15	15		1	1	2
長崎県	21	21	18	20	20			1	3
熊本県	45	45	44	46	43	1	7	12	5
大分県	18	18	9	9	9				2
宮崎県	26	26	15	18	17			5	1
鹿児島県	43	43	30	39	30	4	8	4	12
沖縄県	41	41	9	17	12	1	6	4	2
合計	1,741	1,741	901	1,043	897	34	196	93	161

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	4		1	1	1	1	1	1	2	1	3	16
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	6	4	5	1	3	2	2	2	2	5	3	35
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	2		2	2	2	1		1			2	12
福島県	1	1										2
茨城県											1	1
栃木県	5		5	1	3	3	2	2	1	5		27
群馬県				1								1
埼玉県	1		1								5	7
千葉県	1		1		1			1			4	8
東京都	3		2					1			4	10
神奈川県	2			1							2	5
新潟県		1	1									2
富山県	2		2		1	1	2		2	1		11
石川県					1	1						2
福井県										1	1	2
山梨県	3	1	2	2	1	1	1	1	3	1		16
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	4	13
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	5	13
静岡県	2	1	2		2		2	2	2	2		15
愛知県	4	1	3		2		1	2	1	1	5	20
三重県		1	1					1			2	5
滋賀県	1		1		1					1	2	6
京都府	1		1		1					1	2	6
大阪府	3		4		2			1			3	13
兵庫県	5	1	4		1						2	13
奈良県	1		1									2
和歌山県	1	1										2
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県						1				1	2	4
岡山県												
広島県	1		1								4	6
山口県											1	1
徳島県	1	1	1									3
香川県											1	1
愛媛県	1	1	1									3
高知県	3	3	1								3	10
福岡県	4	2	6		5		1	3	3	3	2	29
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1		1	1	1						2	6
大分県	1	1	2		1							5
宮崎県	1											1
鹿児島県	5	5	4	2	4		2	2	2	1	3	30
沖縄県	3	3	3		3			3	3			18
合計	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画修正市町村数	地域防災計画修正回数	修正理由						修正内容			
					防災アセスメントの実施 (a)	防災記載の修正 (b)	計画の見直し (c)	災害予防対策の見直し (d)	災害応急対策の見直し (e)	地区別防マツ等の作成 (f)	その他 (g)	組織運営に関する修正 (h)	防災に関する普及啓発 (i)	物資の備蓄に関する修正 (j)
北海道	179	179	68	71	4	2	37	34	10	33	40	16	19	
青森県	40	40	12	12	1	1	8	7		8	7	7	5	
岩手県	33	33	21	23		1	17	18	2	10	17	11	6	
宮城県	35	35	11	12			7	8		5	6	3	2	
秋田県	25	25	5	5		1	1	2	2	3	2	2	1	
山形県	35	35	7	7		1	6	6	1	1	3	2	2	
福島県	59	59	12	13		1	11	10		4	8	4	8	
茨城県	44	44	16	18			6	5	3	7	8	3	4	
栃木県	25	25	10	10	1		3	4	2	6	3	4	4	
群馬県	35	35	10	10			7	8	1	7	7	1	4	
埼玉県	63	63	25	27		1	13	13		13	16	7	9	
千葉県	54	54	14	14	1		8	8	2	9	10	5	5	
東京都	62	62	22	24			11	14	2	14	17	11	12	
神奈川県	33	33	14	15	1		7	8		11	11	5	9	
新潟県	30	30	14	17			9	10		8	6	5	3	
富山県	15	15	10	10	1	1	5	7	3	3	4	3	3	
石川県	19	19	15	15		1	11	8	1	7	10	6	4	
福井県	17	17	6	6			4	5		2	3	1	1	
山梨県	27	27	9	9			5	5		3	6	1	1	
長野県	77	77	33	33	3	3	25	22	6	16	22	17	14	
岐阜県	42	42	24	26			17	17	1	12	15	7	8	
静岡県	35	35	32	41	3	2	19	21	2	19	20	11	10	
愛知県	54	54	53	54	4	3	46	45	3	27	40	44	32	
三重県	29	29	18	18		1	13	13	3	9	11	7	10	
滋賀県	19	19	14	17		1	6	6		11	10	7	7	
京都府	26	26	16	16	1	1	11	9	1	10	10	6	5	
大阪府	43	43	14	14			9	9	2	9	12	9	8	
兵庫県	41	41	26	26	1	2	22	21	1	13	15	8	14	
奈良県	39	39	8	9	1		2	2	2	5	4	1	1	
和歌山県	30	30	12	12	1	1	9	10		7	5	5	4	
鳥取県	19	19	9	9	1	1	5	3		3	5	2		
島根県	19	19	12	12			10	9	1	7	9	4	6	
岡山県	27	27	9	9			5	5		4	5	3	2	
広島県	23	23	20	20	2	2	15	15	3	10	15	14	10	
山口県	19	19	11	11			7	7		7	6	2	1	
徳島県	24	24	10	10		1	9	8	4	5	7	5	7	
香川県	17	17	5	5			5	5		1	5	5	5	
愛媛県	20	20	4	4			2	1		3	1			
高知県	34	34	14	17	1	1	4	6	2	11	7	2	3	
福岡県	60	60	21	22		1	11	12	1	12	14	6	7	
佐賀県	20	20	15	15			10	11	1	7	9	6	3	
長崎県	21	21	18	22	1	1	12	11	2	5	8	5	4	
熊本県	45	45	39	39	3	1	30	27	3	8	29	13	13	
大分県	18	18	7	7			3	4		4	5	2	2	
宮崎県	26	26	14	15	1	1	10	7	2	7	12	4	4	
鹿児島県	43	43	27	28	1	1	18	18	1	12	17	9	7	
沖縄県	41	41	5	6			3	3		5	3	1	1	
合計	1,741	1,741	791	835	33	34	514	507	70	403	505	302	290	

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正					
	関する修正(j)	防災施設等の整備に(k)	災害発生危険箇所に関する修正(l)	防対策に関する修正(m)	情報連絡体制に関する修正(n)	避難・救助対策に関する修正(o)	緊急輸送対策に関する修正(p)	策に関する修正(q)	災害復旧復興に関する修正(r)	字句・数字等の軽微な事項の修正(s)	その他	地震災害対策の修正(t)	津波災害対策の修正(u)	風水害対策の修正(v)	火山災害対策の修正(w)	原子力災害対策の修正(x)
北海道	11	30	23	35	40	12	16	9	52	15	25	12	23	5	3	
青森県	7	6	4	5	9	3	5	6	8	3	6	3	7	2		1
岩手県	8	8	14	11	14	6	9	7	18	6	10	5	9	4	6	3
宮城県	4	6	7	4	11	2	5	3	9	5	7	5	11	2	7	
秋田県	1	3	1	2	2	1	1	1	4	1	2	1	1	1	1	1
山形県	1	2	4	5	4	3	3	1	6	1	5	1	4	4	4	1
福島県	5	8	4	6	10	5	4	4	8	5	9	2	8	2	4	1
茨城県	3	5	5	9	9	2	3	0	12	4	5		10		5	1
栃木県	4	4	4	4	8	3	2	2	8	1	7		7	4	5	
群馬県	2	2	3	4	7	2	1	5	7	1	4		4	1		
埼玉県	5	6	8	9	14	4	8	7	19	4	13		14	7	4	7
千葉県	5	4	5	10	8	3	2	3	10	2	8	4	7	1	1	4
東京都	12	10	11	15	16	13	11	8	19	9	14	4	12	2		1
神奈川県	8	5	6	11	12	7	5	6	10	6	11	2	9	3	2	3
新潟県	2	4	6	6	7	2	5	5	14	3	8	2	9	1	5	2
富山県	3	4	1	2	3	0	1	1	7	4	3	3	2	2	1	1
石川県	2	3	7	7	9	6	1	5	11	3	7	7	4	1	3	4
福井県	2	1	0	4	4	2	0	2	5	0	4		4		1	
山梨県	1	2	1	5	2	1	2	0	7	0	4			1	1	
長野県	12	13	20	21	23	8	13	12	29	10	16		18	7	9	8
岐阜県	7	4	14	13	16	5	9	5	20	7	13		11	3	5	2
静岡県	15	14	17	14	26	8	18	10	30	10	29	16	24	7	13	9
愛知県	43	25	33	38	43	34	29	45	49	23	42	17	40		19	4
三重県	7	9	5	8	12	6	7	5	16	6	15	10	12			
滋賀県	7	7	7	6	15	5	6	5	14	4	7		10		8	1
京都府	6	6	7	6	8	3	5	4	12	6	9	1	8		6	4
大阪府	9	6	9	8	10	6	7	6	12	7	6	2	6		2	1
兵庫県	7	10	12	14	21	7	10	4	23	6	15	6	15		4	3
奈良県	1	2	2	4	2	1	1	2	3	2	2		1			
和歌山県	5	6	8	6	6	8	7	2	11	2	5	4	7			
鳥取県	0	1	2	3	3	0	1	0	6	2	1		2			
島根県	5	8	7	7	10	3	4	1	12	1	9	5	9		2	1
岡山県	3	3	1	2	5	3	1	3	6	2	5	2	6			
広島県	9	12	10	15	18	8	6	10	16	2	13	5	7			2
山口県	3	5	5	7	8	2	5	3	10	2	7	3	6			3
徳島県	7	5	4	6	9	5	3	5	6	3	3	2	3		1	1
香川県	3	2	3	5	5	5	3	5	5	2	5	4	2		1	
愛媛県	0	1	2	1	1	0	0	1	2	1						
高知県	5	5	0	4	7	1	1	1	10	2	8	7	6		1	
福岡県	6	7	8	6	9	2	4	3	13	2	8	1	7		2	1
佐賀県	3	4	7	8	10	4	3	4	10	3	8	2	6	1	7	2
長崎県	5	11	6	8	8	1	7	5	13	3	7	3	7	2	6	1
熊本県	13	18	18	19	24	8	9	9	31	5	12	3	7	1	1	
大分県	1	2	2	4	3	3	2	3	3	3	3	2	3	2	2	
宮崎県	7	8	4	11	7	4	5	4	9	1	7	5	6	3	3	2
鹿児島県	7	8	14	11	12	5	10	5	24	7	8	10	7	4	4	1
沖縄県	2	2	3	2	3	3	3	2	3	4		2	1			1
合計	284	317	344	411	513	225	263	239	632	201	415	163	382	73	149	77

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	55	40	114	89	16	22	43	171	18
青森県	15	10	27	21	1	20	13	35	6
岩手県	17	11	17	23	3	12	11	27	3
宮城県	7	7	26	14	1	9	12	28	7
秋田県	11	10	13	19	6	5	11	25	4
山形県	3	9	20	26	6	13	10	34	1
福島県	33	11	23	10	17	18	18	51	7
茨城県	20	12	28	28	3	11	17	41	6
栃木県	15	2	10	24	4	9	12	24	2
群馬県	29		16	14	2	16	10	24	3
埼玉県	20	10	50	38	6	16	10	56	7
千葉県	23	17	28	30	6	21	29	46	13
東京都	37	26	19	7	7	20	29	49	3
神奈川県	16	10	10	22	2	23	14	23	3
新潟県	9	11	19	16	1	12	10	26	4
富山県	6	4	6	11	1	6	5	14	1
石川県	16	2	5	15	2	12	9	17	4
福井県	16	1	5	12	3	5	11	15	3
山梨県	25	2	12	7	1	18	8	16	
長野県	66	9	18	27	5	50	21	46	7
岐阜県	36	9	7	22	4	22	10	37	4
静岡県	16	13	16	17	2	20	23	26	6
愛知県	26	11	21	29	2	20	22	45	3
三重県	14	12	10	13	2	12	19	22	4
滋賀県	15	4	10	6		7	5	14	3
京都府	8	12	7	12	3	6	10	25	
大阪府	9	19	17	25	2	9	14	41	3
兵庫県	12	17	12	27	6	18	16	39	2
奈良県	28	5	17	9	1	22	7	26	3
和歌山県	19	10	12	12	3	17	18	21	3
鳥取県	6	16	1		2	14	5	13	
島根県	9	8	5	7	1	9	6	15	1
岡山県	22		5	13	1	14	7	19	1
広島県	5	9	11	10	4	9	5	19	2
山口県	5	13	6	9	3	4	12	17	2
徳島県	17	3	8	9	1	12	7	14	3
香川県	9	4	4	5		7	10	12	3
愛媛県	11	8	3	12	1	7	4	16	1
高知県	13	21	8	13	3	13	16	26	
福岡県	15	26	24	17	7	12	22	57	2
佐賀県	2	11	9	4	3	3	6	19	2
長崎県	3	17	4	8	1	11	3	18	
熊本県	32	17	14	9	5	21	12	32	2
大分県	4	11	7	11	5	5	6	15	3
宮崎県	3	10	16	5	6	11	12	19	6
鹿児島県	9	25	14	23	6	14	13	41	5
沖縄県	13	12	23	20	4	9	16	36	6
合計	800	527	757	800	171	646	609	1,452	172

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
北海道	84	96	22	167	131	5	93	76	69	86
青森県	33	37	11	39	35	7	10	26	15	25
岩手県	21	28	4	32	22	5	23	22	17	18
宮城県	22	25	1	33	24	7	19	27	14	21
秋田県	15	19	1	25	22	6	12	19	16	14
山形県	17	24	2	34	32	18	22	31	12	14
福島県	44	48	1	54	35	7	18	27	15	33
茨城県	31	40	2	44	28	3	30	30	29	27
栃木県	10	20	1	25	23		19	20	14	18
群馬県	23	29	1	34	25	3	19	22	16	16
埼玉県	32	61		61	41	1	43	44	46	37
千葉県	49	54	2	53	33	4	29	27	36	29
東京都	41	61	1	54	42	4	45	35	40	40
神奈川県	22	33		31	20	1	20	22	29	22
新潟県	19	21	3	29	23	8	23	23	21	23
富山県	14	14	1	15	11		13	15	9	8
石川県	13	17	4	19	15		14	16	11	14
福井県	13	16	4	17	15	1	13	14	10	10
山梨県	23	26	5	26	24	9	17	24	12	17
長野県	65	67	15	68	51	37	42	56	30	40
岐阜県	36	41	1	40	35	2	22	34	24	24
静岡県	33	34	1	34	30	3	24	29	25	18
愛知県	25	43	2	54	43	6	48	46	43	32
三重県	24	26	2	29	22	4	21	25	20	21
滋賀県	12	14	3	17	14		12	16	13	12
京都府	14	16	3	26	19	4	20	20	18	20
大阪府	16	40		43	26		27	34	24	22
兵庫県	25	32	8	41	32	6	35	36	29	32
奈良県	19	26		36	25		16	33	18	24
和歌山県	25	30	3	28	19		14	23	11	15
鳥取県	19	17	2	19	13	2	13	13	4	7
島根県	16	18	3	15	12		10	13	7	9
岡山県	15	18	3	26	19	9	19	19	13	20
広島県	14	18	3	23	17	1	13	14	15	12
山口県	12	16	5	19	16	3	12	16	14	10
徳島県	15	19	1	20	14		18	11	6	15
香川県	12	15	1	17	14	1	15	11	7	11
愛媛県	18	19	5	20	13		15	18	9	12
高知県	26	28	3	30	28	5	17	24	10	17
福岡県	36	54	5	58	40	2	28	45	25	28
佐賀県	16	19	1	20	16		15	14	8	11
長崎県	17	17	2	19	17	1	10	14	8	10
熊本県	35	37	3	40	38	8	26	30	23	21
大分県	11	14	6	18	18	5	8	16	8	9
宮崎県	23	24	4	26	19	5	15	23	11	13
鹿児島県	38	41	3	42	33	2	27	34	17	17
沖縄県	27	38	1	31	12		22	16	12	18
合計	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林 野 火 災	原子力 災 害	火 山 災 害	その他	実 動	図 上	通 信	その他
北海道	398	90	42	182		1	3	42	10	59	243	79	59	17
青森県	134	44	9	55	1	5		4		26	55	32	47	
岩手県	59	18	20	26	1	7	3		1	5	44	10	5	
宮城県	77	18	16	61		6	2	7	1	2	67	7	2	1
秋田県	73	12	11	34		17	2			8	64	1	7	1
山形県	70	17	12	58		15	2			1	62	3	4	1
福島県	446	19	18	399		9	23	7	4	7	71	369	5	1
茨城県	157	31	14	118			4	4		6	117	10	21	9
栃木県	91	14	13	60		1	2		1	7	79	5	6	1
群馬県	41	22	6	28		6	2			2	27	12	2	
埼玉県	449	48	19	362		5				25	362	30	55	2
千葉県	168	12	16	122	1	1				26	125	11	17	15
東京都	1,339	47	10	1,156		2			2	134	641	51	528	119
神奈川県	1,734	134	22	1,279	4	53	2	4	3	237	1,258	203	152	121
新潟県	77	22	19	41		2		3		8	50	12	13	2
富山県	52	7	1	15	1	18		3		11	42	2	3	5
石川県	59	8	15	24	1	6		10	1	5	48	6	4	1
福井県	40	10	3	27				4			30	1	9	
山梨県	101		15	82					3	3	85	14	1	1
長野県	209	29	45	121		8	8		2	43	152	14	41	2
岐阜県	150	26	29	92		16	1	1	2	11	109	23	7	11
静岡県	287	26	35	198			2	14	6	19	207	30	47	3
愛知県	233	40	9	180	3	1				28	119	23	76	15
三重県	89	18	12	78	1	1	1			3	44	35	8	2
滋賀県	39	11	10	28		5	1	2		1	25	9	4	1
京都府	121	20	7	87		3		3		13	100	6	15	
大阪府	211	26	9	161		1	2	1		17	125	52	30	4
兵庫県	251	45	15	145		5	3			59	194	20	32	5
奈良県	41	5	6	37		1	1				32	3	3	3
和歌山県	80	13	12	51		1	1			6	39	14	27	
鳥取県	46	9	5	16		20		2		1	38	3	5	
島根県	41	12	9	6		1		7		8	18	3	20	
岡山県	105	24	8	34	31	4	3			8	83	17	5	
広島県	83	22	16	27			9			21	46	22	13	2
山口県	90	23	20	38	6	10	12	1		9	65	14	10	1
徳島県	248	31	37	181	1	10	3			25	183	8	54	3
香川県	34	6	12	21	1	5				6	21	5	1	7
愛媛県	121	24	25	60	1	3	1	7		15	72	25	21	3
高知県	75	12	10	63			1			7	61	5	8	1
福岡県	132	50	24	50	1	10	8	2		10	99	24	2	7
佐賀県	37	10	12	6		8	4	2		4	31	2	3	1
長崎県	29	8	6	10		1	2	9			24	2	3	
熊本県	51	15	16	24			2	1	5	1	38	8	4	1
大分県	143	8	5	115				2		53	120	4	18	1
宮崎県	79	10	20	40			5			12	62	10	7	
鹿児島県	112	19	26	38	4	2	3	9	9	17	76	11	16	9
沖縄県	112	5	10	78		3				22	60	14	34	4
合計	8,814	1,120	731	6,114	58	273	118	151	50	991	5,713	1,264	1,454	383
開催団体	1,543	664	585	1,210	20	132	84	105	39	221	1,412	409	350	85

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発動回数			災害対策基本法第60条の発動回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	59	74	20	63,209	84,856	20	10,110	20,183	7	3,533	6,882
青森県		12	5	21,192	50,126	5	2,859	6,536			
岩手県	21	120	47	255,527	605,319	15	70,590	160,189	3	2,066	4,828
宮城県	9	31	19	142,993	376,099	5	11,076	28,238	1	117	392
秋田県	12	48	9	14,975	290,280	21	39,476	98,168	4	9,705	25,618
山形県	1	15									
福島県	27	12	10	157,851	363,426	2	41,345	93,253	1	35,925	81,483
茨城県	7	41	9	33,521	86,120	1	124	356	1	2	2
栃木県	2	8	6	24,003	62,982	4	1,256	3,176			
群馬県	13	31	4	22,797	56,341	8	21,162	52,165	1	3	8
埼玉県	17	75	30	97,068	226,104	10	36,638	79,554			
千葉県	18	21	24	70,592	165,816	23	19,910	57,297	3	1,190	2,894
東京都	17	47	18	253,341	549,772	8	36,353	75,932	1	156	271
神奈川県	13	32	32	699,594	1,626,571	16	268,729	618,817	1	1	6
新潟県	36	50	33	117,773	318,604	39	100,088	335,972	5	3,853	10,972
富山県	3	4	4	14,304	38,046	1	5	8			
石川県	11	11	8	13,933	21,517	6	17,863	43,493	1	1,535	3,914
福井県	13	2	18	132,138	334,584	16	86,586	221,089	5	11,823	28,603
山梨県	5	14	7	23,384	57,812	7	11,248	26,094			
長野県	16	15	17	48,678	121,578	16	31,965	79,319	1	10	26
岐阜県	52	70	40	280,381	565,511	30	71,430	184,054	3	1,136	2,849
静岡県	17	26	31	792,884	1,947,014	13	444,785	1,152,382	2	26	59
愛知県	238	87	29	402,842	1,004,014	20	139,940	335,527	1	30,685	74,458
三重県	160	2	30	285,975	668,239	38	293,439	666,133	9	71,487	159,458
滋賀県	11	16	20	103,843	255,449	19	51,623	133,044	3	15,945	38,074
京都府	55	105	46	454,901	2,050,873	41	232,993	541,094	12	53,009	127,000
大阪府	46	104	46	465,682	1,401,582	33	334,355	721,292	15	38,845	94,693
兵庫県	35	46	29	452,507	1,078,257	17	68,019	150,647	3	571	1,501
奈良県	40	26	38	211,086	506,286	22	54,439	125,264	10	12,250	26,837
和歌山県	10	24	59	280,290	634,119	24	64,890	208,935	13	12,357	24,274
鳥取県	17	24	16	54,658	135,694	11	33,115	81,090			
島根県	5	7	6	6,248	14,135	5	10,538	23,309	5	12,268	26,936
岡山県	23	20	14	133,643	310,237	12	109,599	253,460	1	220	533
広島県	24	26	22	637,963	1,396,568	21	303,512	695,678	2	1,684	3,712
山口県	4	9	3	1,230	3,403	10	4,436	10,512	2	76	170
徳島県	21	35	57	775,566	1,736,186	17	78,740	173,100	1	115	276
香川県	6	22	34	418,786	975,373	27	248,749	579,376	3	721	1,915
愛媛県	61	27	15	141,138	318,718	16	114,324	257,322			
高知県	90	30	63	660,072	1,360,369	9	45,550	92,791			
福岡県	31	80	43	616,050	1,423,428	31	133,413	339,108	25	244,777	551,659
佐賀県	5	16	12	10,642	31,924	2	1,246	3,944			
長崎県	5	150	6	73,670	169,389	3	20,188	47,350			
熊本県	25	13	77	770,823	1,814,746	28	163,848	388,341	3	630	1,508
大分県	16	38	32	724,806	1,592,127	23	145,226	333,600	13	75,196	173,905
宮崎県	27	19	46	926,166	2,015,805	27	181,803	404,984	9	2,422	5,574
鹿児島県	25	43	54	1,173,485	2,481,065	19	201,298	415,655	1	2	4
沖縄県	16	32	23	423,036	988,335	3	933	1,844			
合計	1,365	1,760	1,211	13,485,246	32,314,799	744	4,359,814	10,319,675	171	644,341	1,481,294

(注)災害対策本部等の設置については、平成29年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市区町村数 (延べ数)
北海道	59	74			1	
青森県		12				
岩手県	21	120				
宮城県	9	31				
秋田県	12	48				3
山形県	1	15	1			
福島県	27	12				
茨城県	7	41				
栃木県	2	8				
群馬県	13	31				
埼玉県	17	75			1	
千葉県	18	21				
東京都	17	47				
神奈川県	13	32				
新潟県	36	50			1	3
富山県	3	4			1	
石川県	11	11				
福井県	13	2			2	4
山梨県	5	14				
長野県	16	15				
岐阜県	52	70	2			
静岡県	17	26				
愛知県	238	87				
三重県	160	2	1	1	1	2
滋賀県	11	16				
京都府	55	105				1
大阪府	46	104				
兵庫県	35	46				
奈良県	40	26	1	1		
和歌山県	10	24				
鳥取県	17	24				
島根県	5	7				
岡山県	23	20				
広島県	24	26				
山口県	4	9				
徳島県	21	35				
香川県	6	22				
愛媛県	61	27				
高知県	90	30				
福岡県	31	80			1	3
佐賀県	5	16				
長崎県	5	150	1			
熊本県	25	13			1	1
大分県	16	38	1			1
宮崎県	27	19	2			
鹿児島県	25	43	3			
沖縄県	16	32				
合計	1,365	1,760	12	2	9	18

(注) 災害対策本部等の設置については、平成29年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1） 洪水予報河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	61	17	28	73	78	69	66	13	31	17	12	23	10	11
青森県	40	14	6	5	15	20	20	19	4	9	3	4	4	2	2
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	13		4	1		3		2
宮城県	35	13	5	4	13	18	17	16	7	10	5	4	6	3	
秋田県	25	11	4	1	9	15	14	13	5	11	7	6	9	1	1
山形県	35	24	5	2	4	29	26	26	4	11	5	6	4	2	1
福島県	59	13	5	14	27	18	17	16	4	10	6	5	5	4	
茨城県	44	20	10	6	8	30	28	28	6	11	7	5	5	4	5
栃木県	25	18	6		1	24	20	20	3	7	4		5	2	
群馬県	35	14		1	20	14	14	13	2	7	2	2	5	3	2
埼玉県	63	33	10	3	17	43	43	41	4	16	6	7	13	4	5
千葉県	54	14	7	2	31	21	21	21	2	6	2	2	5	2	2
東京都	62	26	7	6	23	33	30	28	5	16	4	2	4	1	3
神奈川県	33	15	1	3	14	16	14	14	3	3	3	2	6		5
新潟県	30	15	2	3	10	17	17	17	2	2	3	2	2	1	2
富山県	15	11	1		3	12	10	9	1	4	1		3	2	1
石川県	19	5	3		11	8	8	8		3	2	1	2		1
福井県	17	8	3		6	11	11	11	2	4	3	1	2		1
山梨県	27	5	8	2	12	13	12	12	1	6	1	2	5	1	1
長野県	77	33	11	8	25	44	40	36	8	16	10	7	15	7	6
岐阜県	42	16	11	4	11	27	25	24	4	14	2	1	5		
静岡県	35	17	1	5	12	18	18	17	1	7	4	3	5	1	2
愛知県	54	26	5	4	19	31	30	29	3	8	7	8	8	3	2
三重県	29	15	2	3	9	17	17	16	2	2	6	5	3	4	4
滋賀県	19	11	4		4	15	13	13	1	4	1	1	3	2	
京都府	26	17	2	2	5	19	18	17		6	2	1	2	1	3
大阪府	43	25	6	3	9	31	31	30	6	12	5	2	13	2	3
兵庫県	41	18	4	1	18	22	21	20	7	6		5	4		2
奈良県	39	11	9	4	15	20	19	18	3	11	7	3	7	6	1
和歌山県	30	10	7	3	10	17	16	15	9	4	2	3	1	1	5
鳥取県	19	7	3	2	7	10	10	10	7	3	2	1	1		1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	7		1	1	3	4	3	1
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	5		2		1	1		1
広島県	23	8	2	2	11	10	10	10	4	3	1	3	3	1	1
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	1	2	1		
徳島県	24	15		2	7	15	14	14	4	8	5	3	5	6	3
香川県	17	6			11	6	6	6		2	1		3		2
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					3		
高知県	34	9	8	4	13	17	12	12	4	5	2		6	3	
福岡県	60	30	8	4	18	38	31	30	12	16	10	5	8	2	
佐賀県	20	9	1	3	7	10	10	10	1	2	1	1	2	1	
長崎県	21	1	1	3	16	2	2	2			1		1		1
熊本県	45	14	8	7	16	22	18	17	6	7	3	5	4	2	2
大分県	18	6	1	1	10	7	7	7	3	4	3	1	4	1	1
宮崎県	26	9	5	2	10	14	13	13	5	5	4	2	5	3	1
鹿児島県	43	5	5	6	27	10	7	7	2	2	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	7	31	3	2	1		1	1				
合計	1,741	675	213	166	687	888	820	791	162	324	165	131	229	92	88

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量予報の洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	61	19	26	73	80	71	66	13	31	22	14	33	12	13
青森県	40	14	6	5	15	20	20	19	4	7	5	5	11	1	3
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	13		2			5		2
宮城県	35	12	6	4	13	18	16	15	7	10	10	4	6	5	
秋田県	25	11	4	1	9	15	14	13	5	10	6	6	10	1	1
山形県	35	24	6	1	4	30	26	26	4	11	9	6	14	3	1
福島県	59	12	6	14	27	18	18	16	6	11	7	5	8	4	1
茨城県	44	20	10	6	8	30	28	27	4	10	6	6	13	5	4
栃木県	25	16	8		1	24	20	19	3	7	4		7	2	1
群馬県	35	14		1	20	14	14	14	2	5	4	2	7	4	1
埼玉県	63	34	10	2	17	44	43	41	4	13	8	7	19	8	6
千葉県	54	15	6	2	31	21	20	20	2	6	4	2	9	1	2
東京都	62	26	7	6	23	33	30	28	5	14	8	3	6	3	4
神奈川県	33	15	1	3	14	16	15	15	3	4	4	3	7		6
新潟県	30	15	2	3	10	17	17	17	2	2	3	2	5	2	3
富山県	15	11	1		3	12	11	10	1	3	1		6	2	2
石川県	19	5	3		11	8	8	8	1	3	2		3	1	1
福井県	17	8	3		6	11	11	11	3	3	4	2	6	2	1
山梨県	27	5	8	2	12	13	12	12	2	2	1	2	6	2	2
長野県	77	33	11	8	25	44	39	34	9	16	10	7	21	7	5
岐阜県	42	17	10	4	11	27	25	25	4	9	7	2	12	1	
静岡県	35	17	1	5	12	18	18	18	2	4	4	4	8	3	1
愛知県	54	26	5	4	19	31	30	28	3	8	7	5	13	4	2
三重県	29	15	2	3	9	17	17	15	2	2	5	5	4	4	4
滋賀県	19	11	4		4	15	13	13	1	3	3	1	6	3	
京都府	26	17	2	2	5	19	17	17		4	2	1	6	3	2
大阪府	43	24	6	4	9	30	30	29	6	10	7	3	13	2	6
兵庫県	41	18	4	1	18	22	21	20	6	3	2	6	8	1	2
奈良県	39	11	9	4	15	20	19	18	3	9	7	3	10	6	2
和歌山県	30	10	8	2	10	18	17	16	10	2	2	4	9	2	3
鳥取県	19	7	3	2	7	10	10	10	7	4	3	1	6	1	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	7	1	1	1	3	4	3	1
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	5		2		1	1		1
広島県	23	8	2	2	11	10	10	10	4	3	2	3	5	1	2
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	4	2	2		1
徳島県	24	15		2	7	15	14	14	6	7	6	2	8	7	4
香川県	17	6			11	6	6	6		2	2		3		2
愛媛県	20	5	2		13	7	7	7					1	1	2
高知県	34	11	6	4	13	17	12	12	5	3	3		7	3	1
福岡県	60	29	9	4	18	38	31	29	11	17	13	5	12	4	
佐賀県	20	9	1	3	7	10	10	10	1	1	1	2	6	1	
長崎県	21	1	1	3	16	2	2	2			1		1		1
熊本県	45	15	7	7	16	22	19	17	6	7	4	3	7	4	1
大分県	18	6	1	1	10	7	7	7	2	3	3	1	4	1	1
宮崎県	26	9	5	2	10	14	13	13	5	7	5	2	6	4	1
鹿児島県	43	5	5	6	27	10	7	6	1	3	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	7	31	3	1						1		
合計	1,741	674	218	162	687	892	821	785	169	287	213	137	366	125	101

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	61	17	28	73	78	68	60	11	22	18	11	33	39	12
青森県	40	14	6	5	15	20	20	17	4	7	5	6	8	10	4
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	9		2			3	6	3
宮城県	35	12	5	5	13	17	16	14	6	10	8	4	6	8	
秋田県	25	11	4	1	9	15	14	12	6	10	7	3	10	8	4
山形県	35	23	7	1	4	30	26	21	5	10	9	5	11	16	3
福島県	59	11	6	15	27	17	16	15	5	9	7	4	7	9	2
茨城県	44	20	10	6	8	30	28	26	4	7	8	4	15	17	6
栃木県	25	17	7		1	24	21	19	3	6	4		7	4	1
群馬県	35	14		1	20	14	13	11	1	4	3	2	7	10	2
埼玉県	63	33	10	3	17	43	42	35	2	5	9	5	18	28	8
千葉県	54	15	6	2	31	21	19	16	2	4	3	1	7	12	2
東京都	62	26	7	6	23	33	27	23	6	14	9	3	9	11	4
神奈川県	33	15	1	3	14	16	15	13	2	3	5	2	8	7	6
新潟県	30	15	2	3	10	17	16	13	1	2	2	2	9	7	2
富山県	15	11	1		3	12	10	7	1	3	1		4	6	2
石川県	19	5	3		11	8	7	7	1	2	1		2	2	1
福井県	17	8	3		6	11	11	10	3	3	4	1	4	7	2
山梨県	27	5	8	2	12	13	11	11	1	2	1	1	6	4	1
長野県	77	33	11	8	25	44	39	32	8	15	11	7	21	23	4
岐阜県	42	16	10	5	11	26	24	20	4	8	7	1	7	14	
静岡県	35	17	1	5	12	18	18	17	1	4	3	3	7	12	3
愛知県	54	24	4	7	19	28	28	27	2	9	6	2	11	13	2
三重県	29	14	2	4	9	16	16	15	1		4	4	6	8	4
滋賀県	19	11	4		4	15	13	13	1	3	3	1	8	9	
京都府	26	17	2	2	5	19	17	16		3	4		8	11	3
大阪府	43	25	5	4	9	30	30	26	6	6	8	2	17	22	5
兵庫県	41	18	4	1	18	22	21	18	4	3	3	5	7	11	3
奈良県	39	11	9	4	15	20	19	15	4	8	6	2	10	13	1
和歌山県	30	10	8	2	10	18	17	16	10	2	4	3	5	11	3
鳥取県	19	6	4	2	7	10	10	9	5	4	4	1	5	5	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	6	1	1	1	2	4	6	2
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	5		2			2	2	3
広島県	23	8	2	2	11	10	10	9	3	3	3	2	2	6	2
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	2	1	3	7	1
徳島県	24	15		2	7	15	14	12	5	6	5	2	8	11	4
香川県	17	6			11	6	6	4		1			3	4	2
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					1	3	1
高知県	34	9	8	4	13	17	12	10	3	4	3		7	7	2
福岡県	60	30	8	4	18	38	30	27	10	16	13	5	12	13	
佐賀県	20	9	1	3	7	10	10	10	1	1	1	1	4	7	
長崎県	21	1	1	3	16	2	2	2					1	2	
熊本県	45	14	8	7	16	22	19	15	5	6	5	3	7	9	
大分県	18	6	1	1	10	7	7	6	2	3	3	1	4	4	1
宮崎県	26	9	5	2	10	14	13	12	5	6	5	3	6	7	1
鹿児島県	43	6	3	7	27	9	5	5	1	2	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	7	31	3	1						1		
合計	1,741	668	213	173	687	881	800	700	148	243	209	107	352	452	114

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2） 水位周知河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	70	17	36	56	87	78	73	30	33	19	19	32	11	15
青森県	40	15	3	6	16	18	17	16	4	9	2	4	4	1	2
岩手県	33	17	5	2	9	22	21	19	4	7	1	3	6		3
宮城県	35	13	5	6	11	18	17	16	6	11	5	3	8	4	
秋田県	25	16	2	2	5	18	17	16	4	11	6	5	10	1	1
山形県	35	23	7	1	4	30	25	25	6	14	8	8	5	2	1
福島県	59	15	5	17	22	20	20	19	7	12	5	7	6	2	
茨城県	44	12	6	10	16	18	17	17	5	11	7	5	5	4	3
栃木県	25	11	3		11	14	11	11	3	6	3		3	1	
群馬県	35	15	1	3	16	16	15	14	3	8	2	2	8	2	5
埼玉県	63	25	4	12	22	29	28	27	4	9	4	5	10	1	6
千葉県	54	31	6	3	14	37	36	36	9	15	1	7	11	2	5
東京都	62	10	1	5	46	11	9	8	3	8	3	2			1
神奈川県	33	19	1	5	8	20	17	16	5	8	5	6	6		4
新潟県	30	13	6	4	7	19	18	16	5	3	3	6	4	2	2
富山県	15	13	1	1		14	12	12	2	5	2	1	3	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	2	5	4	2	7	2	4
福井県	17	10	4		3	14	13	13	2	5	3	1	4	1	
山梨県	27	5	3	2	17	8	7	7	1	5	1	1	4	2	1
長野県	77	32	9	10	26	41	36	31	11	20	13	10	16	9	5
岐阜県	42	16	11	5	10	27	25	24	2	15	1		7		1
静岡県	35	22	1	6	6	23	22	21	2	11	6	6	7	1	2
愛知県	54	24	3	7	20	27	26	25	5	6	5	5	7	2	3
三重県	29	17	2	4	6	19	19	19	2	3	5	5	2	1	4
滋賀県	19	12	3		4	15	12	11	2	4	1	1	4	1	
京都府	26	17	4	2	3	21	20	19	1	5	2	1	2	1	
大阪府	43	19	6	6	12	25	24	23	9	8	5	5	13	2	3
兵庫県	41	30	8	2	1	38	37	37	7	10	1	7	7		3
奈良県	39	16	9	6	8	25	22	21	3	9	6	2	7	6	3
和歌山県	30	12	8	3	7	20	17	16	11	3	2	5	2	1	5
鳥取県	19	8	4	2	5	12	12	10	6	5	4	1	2		
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	10	4	4	9	14	12	12	1	2		3	4		2
広島県	23	12	3	1	7	15	15	15	8	6	3	3	6	2	1
山口県	19	15		1	3	15	15	15	6	6	3	8	5	2	1
徳島県	24	13	1	3	7	14	13	12	4	7	4	2	4	4	3
香川県	17	11	3		3	14	13	13	1	5	1	1	4		2
愛媛県	20	8	1	1	10	9	8	7	1	1			4		2
高知県	34	8	8	4	14	16	11	10	3	5	2		5	3	
福岡県	60	39	13	3	5	52	45	43	16	20	8	6	13	4	3
佐賀県	20	11	3	3	3	14	14	14	2	3	2	4	4	2	
長崎県	21	5	1	4	11	6	6	6		1	1		3	1	3
熊本県	45	22	6	9	8	28	23	21	6	10	3	5	4	1	3
大分県	18	10	3	2	3	13	13	13	6	8	5	4	8	4	1
宮崎県	26	11	8	3	4	19	18	18	5	5	6	3	5	4	1
鹿児島県	43	9	5	6	23	14	10	10	2	4	2	4	2	2	1
沖縄県	41	6	2	8	25	8	7	4	3	4	2	2	2		
合計	1,741	771	216	220	534	987	899	857	232	375	180	186	291	97	106

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	71	18	34	56	89	81	75	32	37	24	18	43	13	16
青森県	40	15	3	6	16	18	17	17	5	6	2	5	9	2	2
岩手県	33	18	4	2	9	22	21	20	4	7	2	4	9	1	7
宮城県	35	12	6	6	11	18	17	17	7	11	9	4	7	5	
秋田県	25	16	2	2	5	18	17	15	4	7	6	5	11	1	2
山形県	35	24	6	1	4	30	25	25	6	14	11	8	16	3	1
福島県	59	15	5	17	22	20	20	19	7	12	7	7	10	2	2
茨城県	44	12	6	10	16	18	17	16	5	9	7	8	12	5	3
栃木県	25	9	5		11	14	11	11	3	6	3		4	1	
群馬県	35	15	1	3	16	16	15	15	2	6	4	2	8	2	4
埼玉県	63	27	4	10	22	31	30	29	5	9	5	5	15	4	6
千葉県	54	31	7	2	14	38	37	36	9	14	7	11	18	3	7
東京都	62	10	1	5	46	11	10	10	4	8	5	3	2	1	1
神奈川県	33	21	2	2	8	23	21	21	5	9	7	10	10	1	5
新潟県	30	13	6	4	7	19	19	17	4	3	3	5	8	4	3
富山県	15	13	1	1		14	13	13	2	4	2	1	7	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	2	5	4		10	2	4
福井県	17	10	4		3	14	13	13	3	4	2	2	8	4	
山梨県	27	5	3	2	17	8	7	7	2	3	2	1	5	3	1
長野県	77	32	10	9	26	42	36	30	10	19	13	10	18	9	5
岐阜県	42	15	12	5	10	27	25	25	2	9	3	1	13	3	1
静岡県	35	22	1	6	6	23	22	20	3	5	6	7	11	2	1
愛知県	54	25	3	6	20	28	27	27	6	7	5	5	10	2	3
三重県	29	17	2	4	6	19	19	19	2	3	6	5	2	2	4
滋賀県	19	12	3		4	15	12	12	2	3	2	1	5	3	
京都府	26	16	5	2	3	21	19	18	1	2	2	2	8	2	
大阪府	43	19	7	5	12	26	25	24	9	9	6	6	14	2	3
兵庫県	41	30	8	2	1	38	37	36	7	7	5	10	15	2	3
奈良県	39	15	10	6	8	25	22	21	3	7	8	3	10	6	5
和歌山県	30	12	9	2	7	21	18	17	11	2	3	6	9	2	3
鳥取県	19	8	4	2	5	12	12	10	6	5	5	1	5	1	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	11	3	4	9	14	12	12	1	2	1	3	5		2
広島県	23	12	3	1	7	15	15	15	8	6	6	4	8	2	
山口県	19	15		1	3	15	15	15	7	7	7	8	8	3	2
徳島県	24	13	1	3	7	14	13	13	5	5	3	1	8	5	3
香川県	17	11	3		3	14	13	13	1	4	2	1	6		2
愛媛県	20	8	1	1	10	9	9	9	1	1			5		3
高知県	34	9	7	4	14	16	11	11	4	3	3		6	3	1
福岡県	60	39	12	4	5	51	45	42	15	21	14	6	20	7	4
佐賀県	20	12	2	3	3	14	14	14	2	3	2	4	9	2	
長崎県	21	5	1	4	11	6	6	6			1		4	1	2
熊本県	45	22	6	9	8	28	24	22	7	9	4	4	10	3	3
大分県	18	10	3	2	3	13	13	13	5	7	7	4	8	5	2
宮崎県	26	11	8	3	4	19	18	18	6	7	7	4	7	5	2
鹿児島県	43	9	5	6	23	14	10	9	1	5	3	3	3	2	1
沖縄県	41	7	2	7	25	9	8	4	3	5	3	3	4		
合計	1,741	777	222	208	534	999	917	877	241	341	242	207	449	137	120

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量予報の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	71	18	34	56	89	77	64	15	24	21	11	41	46	16
青森県	40	16	2	6	16	18	17	14	4	4	3	5	8	13	2
岩手県	33	18	4	2	9	22	21	15	1	5	3	1	8	11	9
宮城県	35	12	6	6	11	18	17	15	6	11	9	3	8	8	
秋田県	25	16	2	2	5	18	17	14	5	7	6	3	12	10	4
山形県	35	23	7	1	4	30	26	21	7	12	13	7	13	17	3
福島県	59	15	5	17	22	20	20	19	7	8	8	6	11	9	2
茨城県	44	12	6	10	16	18	17	15	4	8	8	7	10	13	4
栃木県	25	10	4		11	14	12	11	3	5	3		4	3	
群馬県	35	15	1	3	16	16	14	11	2	4	3	2	9	10	3
埼玉県	63	27	4	10	22	31	31	23	3	4	6	3	15	21	7
千葉県	54	31	7	2	14	38	36	25	3	6	5	3	17	27	7
東京都	62	10	1	5	46	11	9	9	4	6	6	3	5	5	1
神奈川県	33	20	2	3	8	22	19	17	3	6	7	3	10	10	4
新潟県	30	13	6	4	7	19	17	14	2	3	4	4	11	11	2
富山県	15	13	1	1		14	12	10	3	4	2	1	6	8	1
石川県	19	12	6		1	18	17	16	2	4	5		10	9	5
福井県	17	10	4		3	14	13	12	3	4	2	2	5	8	1
山梨県	27	5	3	2	17	8	7	6	2	4	2	1	4	4	
長野県	77	32	10	9	26	42	36	29	8	17	13	9	21	20	3
岐阜県	42	15	12	5	10	27	24	19	3	6	3		9	14	2
静岡県	35	22	1	6	6	23	22	20	1	4	5	5	8	15	4
愛知県	54	23	2	9	20	25	25	23	3	5	3	2	9	10	2
三重県	29	17	1	5	6	18	18	18	1	2	5	4	5	7	4
滋賀県	19	11	3	1	4	14	11	11	2	4	4	1	6	7	
京都府	26	16	5	2	3	21	19	17		2	4		7	12	1
大阪府	43	19	7	5	12	26	25	21	6	6	5	4	18	15	3
兵庫県	41	30	8	2	1	38	36	32	4	5	5	6	17	19	5
奈良県	39	14	11	6	8	25	22	19	3	6	7	2	8	14	3
和歌山県	30	12	9	2	7	21	18	16	10	1	4	7	9	10	3
鳥取県	19	8	4	2	5	12	12	10	6	5	5	1	8	5	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	3	2	4	6	8	2
岡山県	27	11	3	4	9	14	10	8		1	1	1	5	5	5
広島県	23	12	3	1	7	15	15	14	8	5	6	3	4	10	3
山口県	19	15		1	3	15	15	11	5	6	5	4	10	15	1
徳島県	24	13	1	3	7	14	13	13	5	4	3	2	6	8	3
香川県	17	11	3		3	14	13	10			2		5	9	2
愛媛県	20	8	1	1	10	9	9	7	1	1			5	7	1
高知県	34	8	8	4	14	16	11	9	2	4	3		5	7	2
福岡県	60	40	12	3	5	52	44	39	11	19	13	4	22	23	4
佐賀県	20	12	2	3	3	14	14	13	2	2	2	3	7	9	
長崎県	21	5	1	4	11	6	6	5			1		4	4	2
熊本県	45	23	5	9	8	28	23	19	5	8	4	4	8	12	
大分県	18	10	3	2	3	13	13	11	5	7	6	4	7	11	3
宮崎県	26	11	8	3	4	19	18	16	6	7	7	3	7	9	2
鹿児島県	43	9	8	3	23	17	5	5	1	3	2	2	2	1	1
沖縄県	41	7	2	7	25	9	8	4	3	5	4	3	5	2	1
合計	1,741	773	224	210	534	997	894	760	182	267	240	143	440	531	133

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3）
 その他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	59	35	56	29	94	75	56	28	42	16	25	30	8	19
青森県	40	5	6	17	12	11	9	8	4	3	2	3	3	1	2
岩手県	33	11	7	14	1	18	15	7	3	8	1	2	2		5
宮城県	35	8	5	13	9	13	11	7	3	6	4	3	4	3	1
秋田県	25	10	5	7	3	15	12	9	6	11	5	4	5	1	
山形県	35	9	8	10	8	17	12	10	4	5	4	2	2	2	1
福島県	59	11	8	35	5	19	16	12	6	10	4	6	2	2	1
茨城県	44	9	5	23	7	14	12	10	4	7	6	2	4	5	2
栃木県	25	4	6	10	5	10	7	7	3	2	1		2	1	
群馬県	35	9	3	12	11	12	8	6	2	6	3	1	4	1	1
埼玉県	63	15	6	26	16	21	11	5	1	4	3	3	3		3
千葉県	54	22	8	15	9	30	29	21	5	15	3	6	8	3	6
東京都	62	17	2	12	31	19	15	11	5	10	5	4			1
神奈川県	33	6	2	10	15	8	7	6	3	3	1	1	4		1
新潟県	30	4	6	17	3	10	10	6	2	4	3	3	5	2	3
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		1	1	
石川県	19	4	2	12	1	6	6	4	1	4	3	1	4		2
福井県	17	2	4	7	4	6	5	5		2			1	1	
山梨県	27	5	5	4	13	10	7	5	2	5	2	1	2	1	1
長野県	77	23	18	23	13	41	30	17	9	12	8	9	8	5	7
岐阜県	42	6	9	17	10	15	10	5	2	5		1			2
静岡県	35	16	3	15	1	19	17	9	2	11	4	5	7	1	2
愛知県	54	17	17	14	6	34	30	27	5	12	5	6	7	2	4
三重県	29	6	7	10	6	13	11	10	1	3	3	5	2	2	2
滋賀県	19	12	1	2	4	13	9	6	1	2	3	2	4	2	1
京都府	26	7	9	7	3	16	13	11	1	2	1	2	2	1	2
大阪府	43	11	8	16	8	19	16	13	6	7	3	4	9	2	2
兵庫県	41	15	14	10	2	29	20	11	4	10		7	5		3
奈良県	39	8	5	15	11	13	11	7	3	6	6	2	4	4	2
和歌山県	30	8	13	4	5	21	16	14	9	6	3	9	3	1	2
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	5	6	5	2	2	2		1
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4	1	3	1	2	2	1	
岡山県	27	6	6	12	3	12	8	6		3	1	2	3		2
広島県	23	5	4	8	6	9	8	3	3	3	2	1	3	2	2
山口県	19	7	3	7	2	10	8	6	5	4	3	5	2		
徳島県	24	8	1	12	3	9	7	6	3	5	3	1	2	1	1
香川県	17	4	4	8	1	8	7	6	1	5	1	3			2
愛媛県	20	4	4	10	2	8	7	4	2	1		1	2		2
高知県	34	6	13	11	4	19	15	15	3	6	3		6	4	
福岡県	60	17	15	20	8	32	25	17	10	17	7	3	8	2	1
佐賀県	20	4	1	11	4	5	5	3	1	1	1	2	2	1	
長崎県	21	3	7	5	6	10	8	7	2	3	1	2	4	2	2
熊本県	45	14	3	17	11	17	10	6	5	6	1	2	2		
大分県	18	6	2	6	4	8	7	5	4	4	4	1	4	2	1
宮崎県	26	7	7	8	4	14	12	11	6	6	5	4	4	2	1
鹿児島県	43	14	5	12	12	19	13	7	3	7	1	6	2	1	
沖縄県	41	8		14	19	8	6	3	3	3	2	3	1		1
合計	1,741	465	308	614	354	773	610	440	183	308	141	159	186	70	94

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量予報の洪水危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	65	36	49	29	101	81	61	31	43	25	24	43	8	19
青森県	40	5	6	17	12	11	8	6	4	3	2	3	3	2	3
岩手県	33	13	8	11	1	21	16	7	2	8	2	3	8		9
宮城県	35	8	4	14	9	12	10	7	3	5	4	2	3	4	1
秋田県	25	11	7	4	3	18	15	10	7	10	6	7	8	2	2
山形県	35	9	8	10	8	17	12	9	4	5	4	3	6	2	1
福島県	59	11	8	35	5	19	16	12	6	11	6	6	8	1	2
茨城県	44	10	4	23	7	14	12	9	3	7	6	3	8	5	2
栃木県	25	5	4	11	5	9	4	4	2	1	1		2	1	
群馬県	35	9	3	12	11	12	9	7	2	5	3	1	5	1	1
埼玉県	63	16	5	26	16	21	14	6	2	6	3	3	6	2	5
千葉県	54	23	8	14	9	31	30	22	6	14	5	5	13	4	9
東京都	62	18	2	11	31	20	16	12	6	9	7	4	2	1	2
神奈川県	33	6	3	9	15	9	6	6	3	4	2	2	4	1	1
新潟県	30	4	6	17	3	10	10	7	2	4	3	2	6	2	3
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		2	1	
石川県	19	4	2	12	1	6	6	4	1	3	2		4	1	2
福井県	17	2	4	7	4	6	5	5		2			3	2	
山梨県	27	5	5	4	13	10	7	5	2	1	1	1	4	1	1
長野県	77	25	18	21	13	43	30	18	7	13	8	8	14	8	7
岐阜県	42	6	9	17	10	15	11	7	2	4		2	2		1
静岡県	35	17	2	15	1	19	16	10	4	5	4	8	10	3	1
愛知県	54	19	15	14	6	34	30	29	5	13	6	7	15	4	3
三重県	29	7	6	10	6	13	11	10	1	3	4	5	2	2	2
滋賀県	19	12	1	2	4	13	9	6	1	2	3	2	3	4	1
京都府	26	7	9	7	3	16	13	10	1	1	3	2	5	1	2
大阪府	43	12	8	15	8	20	18	15	8	6	4	5	9	2	3
兵庫県	41	15	14	10	2	29	20	12	5	6	1	5	9	1	5
奈良県	39	8	5	15	11	13	11	7	3	6	7	4	6	4	2
和歌山県	30	8	13	4	5	21	16	13	9	5	3	10	8	3	1
鳥取県	19	5	2	8	4	7	7	6	6	5	4	2	4	1	1
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4	1	2	1	2	3	1	
岡山県	27	6	6	12	3	12	9	7		2	2	2	5	1	3
広島県	23	5	4	8	6	9	9	3	3	3	2	1	5	3	2
山口県	19	7	3	7	2	10	8	6	5	4	6	5	4		1
徳島県	24	8	1	12	3	9	7	6	3	3	2	1	5	2	1
香川県	17	5	4	7	1	9	8	7	2	5		3	2		2
愛媛県	20	4	4	10	2	8	7	5	2	1		1	3		1
高知県	34	7	12	11	4	19	15	15	4	4	4		7	5	
福岡県	60	17	15	20	8	32	25	17	11	18	13	3	13	5	1
佐賀県	20	5	2	9	4	7	6	4	2	2	2	3	4	3	
長崎県	21	3	7	5	6	10	8	7	2	3	1	2	5	2	1
熊本県	45	14	3	17	11	17	11	6	5	4	2	2	5		2
大分県	18	6	2	6	4	8	7	4	3	3	3	1	5	2	1
宮崎県	26	7	7	8	4	14	12	11	6	8	7	4	4	3	1
鹿児島県	43	13	6	12	12	19	14	7	2	7	4	4	4	2	
沖縄県	41	9		13	19	9	8	2	3	4	3	5	4	1	1
合計	1,741	490	304	593	354	794	630	454	192	286	182	168	303	104	109

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量予報の洪水危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	61	37	52	29	98	74	54	16	25	17	12	38	40	18
青森県	40	5	6	17	12	11	8	6	3	1	2	3	4	5	3
岩手県	33	11	7	14	1	18	14	6		4	3		5	7	9
宮城県	35	8	4	14	9	12	9	6	3	4	5	2	3	5	1
秋田県	25	10	5	7	3	15	11	8	5	7	5	4	6	4	
山形県	35	9	8	10	8	17	12	7	4	4	4	2	6	6	2
福島県	59	11	8	35	5	19	15	12	5	9	7	5	7	7	2
茨城県	44	10	4	23	7	14	12	8	3	6	7	3	7	10	3
栃木県	25	4	4	12	5	8	5	5	2	1	1		2	1	
群馬県	35	9	3	12	11	12	9	5	2	4	2	1	3	6	2
埼玉県	63	17	4	26	16	21	14	5	1	2	2	2	6	7	1
千葉県	54	23	8	14	9	31	30	16	4	8	7	2	11	20	7
東京都	62	18	2	11	31	20	15	8	6	8	9	3	5	3	3
神奈川県	33	6	3	9	15	9	6	6	2	3	3	2	4	2	1
新潟県	30	5	6	16	3	11	10	8	1	4	4	2	7	7	3
富山県	15	5	1	5	4	6	5	1		3	1		2	3	1
石川県	19	4	2	12	1	6	5	4	1	1	1		3	2	2
福井県	17	2	4	7	4	6	5	5		2			2	3	
山梨県	27	6	4	4	13	10	7	4	2	1	2	1	3	4	2
長野県	77	25	18	21	13	43	30	17	5	11	9	8	14	16	6
岐阜県	42	4	9	19	10	13	11	6	2	2	1	1	1	3	2
静岡県	35	16	3	15	1	19	17	8	1	4	5	4	9	9	2
愛知県	54	16	17	15	6	33	30	25	4	8	6	4	12	16	5
三重県	29	8	6	9	6	14	12	10	1	3	4	5	3	8	3
滋賀県	19	12		3	4	12	8	5	2	3	4	3	3	5	1
京都府	26	7	9	7	3	16	13	10		1	4		5	9	2
大阪府	43	12	7	16	8	19	17	13	6	5	3	3	10	12	2
兵庫県	41	15	14	10	2	29	20	12	4	3	2	5	8	9	8
奈良県	39	8	5	15	11	13	11	6	3	4	5	2	5	7	2
和歌山県	30	8	13	4	5	21	16	12	9	2	5	7	6	10	1
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	6	6	5	5	2	4	4	1
島根県	19	5	2	6	6	7	3	3		1	1	1	3	3	
岡山県	27	6	6	12	3	12	9	7		2	1		5	5	4
広島県	23	5	4	8	6	9	8	3	3	3	2	1	3	4	1
山口県	19	7	2	8	2	9	7	5	3	4	3	3	3	6	1
徳島県	24	8	1	12	3	9	7	5	3	3	2	2	3	5	1
香川県	17	5	4	7	1	9	8	7		3	1	2	4	3	2
愛媛県	20	4	4	10	2	8	6	3	1	1			2	5	
高知県	34	6	13	11	4	19	15	13	3	5	4		7	9	
福岡県	60	17	16	19	8	33	25	15	9	15	10	1	14	15	2
佐賀県	20	4	1	11	4	5	5	3	1	1	1	2	2	3	
長崎県	21	3	7	5	6	10	8	7	1	2	1	1	4	5	1
熊本県	45	14	3	17	11	17	11	7	4	4	3	2	5	3	1
大分県	18	6	2	6	4	8	7	3	3	3	3	1	3	5	1
宮崎県	26	7	7	8	4	14	12	11	6	8	7	4	6	5	1
鹿児島県	43	13	5	13	12	18	11	5	2	6	4	3	5	5	
沖縄県	41	9		13	19	9	8	2	3	4	3	4	4	3	1
合計	1,741	478	301	608	354	779	608	403	145	213	181	115	277	334	111

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4） 土砂災害

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始													
	市町村数	発令基準の策定状況				策定している市町村数	発令する際に基準としている情報							
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている		雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	130	38	11	130	119	33	74	33	100	20	35	15	5
青森県	40	29	7	4	29	26	8	18	13	17	2	13	4	2
岩手県	33	29	4		29	26	7	24	6	19	2	3	2	5
宮城県	35	24	9	2	24	21	7	11	14	16	3	8	2	2
秋田県	25	22	3		22	19	11	15	10	18	7	8	4	1
山形県	35	27	6	2	27	25	12	16	16	20	4	11	4	7
福島県	59	35	22	2	35	29	13	21	13	25	7	6	6	2
茨城県	44	25	12	7	25	24	11	15	15	14	8	7	4	4
栃木県	25	20	2	3	20	16	6	7	11	8	2	12	3	
群馬県	35	23	3	9	23	20	9	13	8	11	2	8	3	5
埼玉県	63	34	7	22	34	32	9	20	17	17	4	8	3	7
千葉県	54	45	4	5	45	42	13	31	16	29	3	14	3	9
東京都	62	38	11	13	38	32	8	22	19	25	4	8	2	3
神奈川県	33	26	3	4	26	25	10	14	14	20	4	5	1	3
新潟県	30	23	5	2	23	23	8	13	8	13	6	6	2	6
富山県	15	14		1	14	13	3	11	7	10	2	6	2	1
石川県	19	17		2	17	15	3	12	3	12	3	5	3	5
福井県	17	15	1	1	15	13	5	8	5	11	1	6	2	2
山梨県	27	22	3	2	22	19	7	9	7	14	3	11	2	2
長野県	77	68	8	1	68	57	28	32	36	39	13	26	11	6
岐阜県	42	29	4	9	29	27	9	23	8	23		6	1	4
静岡県	35	31	4		31	27	10	23	9	17	6	9	1	4
愛知県	54	34	3	17	34	32	6	26	10	26	5	9	5	5
三重県	29	22	5	2	22	20	8	17	12	8	2	8	3	4
滋賀県	19	15	2	2	15	14	6	11	7	10	1	3	2	1
京都府	26	22	3	1	22	21	6	12	11	7	2	9	2	5
大阪府	43	29	4	10	29	28	10	20	16	25	4	6	4	3
兵庫県	41	33	5	3	33	27	10	23	10	21	4	13	3	6
奈良県	39	25	9	5	25	20	6	14	7	14	4	11	3	2
和歌山県	30	26	4		26	25	19	16	13	9	2	21	1	4
鳥取県	19	12	4	3	12	12	7	9	8	8	1	6	2	2
島根県	19	18		1	18	17	7	10	9	12	5	6	4	3
岡山県	27	22	5		22	18	6	10	6	16	2	9	1	2
広島県	23	20	2	1	20	19	9	16	11	13	3	2	2	4
山口県	19	18	1		18	18	13	16	7	13	4	1	1	
徳島県	24	20	2	2	20	16	7	7	6	11	2	4		3
香川県	17	16		1	16	16	7	12	4	9		4	1	1
愛媛県	20	19		1	19	18	6	17	5	11		6		1
高知県	34	27	6	1	27	23	10	13	6	13	4	6	3	5
福岡県	60	51	4	5	51	44	16	35	19	36	8	8	6	5
佐賀県	20	16	2	2	16	16	4	9	14	8	1	9	1	2
長崎県	21	16	2	3	16	14	5	11	6	12	2	5	1	5
熊本県	45	37	6	2	37	33	18	18	13	22	6	8	5	5
大分県	18	14	4		14	13	6	10	8	11	4	5	3	3
宮崎県	26	23	3		23	20	13	14	11	17	4	7	5	1
鹿児島県	43	28	11	4	28	23	15	12	11	13	5	12	5	4
沖縄県	41	17	17	7	17	13	6	7	4	11	4	4	2	
合計	1,741	1,306	260	175	1,306	1,170	456	797	522	834	185	403	145	161

都道府県	避難勧告													
	市町村数	発令基準の策定状況				策定している市町村数	定量的で分かりやすくなっている	発令する際に基準としている情報						
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	雨量			土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	133	35	11	133	121	33	70	109	58	24	103	17	6
青森県	40	29	7	4	29	26	8	19	25	15	3	21	3	2
岩手県	33	29	4		29	26	7	22	20	15	5	18	4	5
宮城県	35	23	10	2	23	20	7	13	16	13	7	12	4	1
秋田県	25	23	2		23	20	11	16	20	15	9	18	5	1
山形県	35	27	6	2	27	25	12	16	23	18	4	19	5	5
福島県	59	35	22	2	35	29	12	21	24	25	9	22	7	2
茨城県	44	26	11	7	26	25	10	13	23	14	7	18	5	1
栃木県	25	20	2	3	20	16	5	7	16	6	3	14	3	1
群馬県	35	23	3	9	23	20	9	14	17	8	3	17	9	1
埼玉県	63	35	6	22	35	34	11	21	32	18	11	25	5	5
千葉県	54	47	2	5	47	45	12	26	45	30	11	28	4	8
東京都	62	39	10	13	39	32	9	20	29	21	8	19	6	2
神奈川県	33	28	1	4	28	26	12	14	26	16	7	17	3	2
新潟県	30	24	4	2	24	24	8	11	22	12	8	15	4	2
富山県	15	14		1	14	14	2	10	13	9	2	9	2	1
石川県	19	17		2	17	16	3	11	14	10	3	16	5	3
福井県	17	15	1	1	15	13	5	8	13	9	3	8	3	1
山梨県	27	22	3	2	22	18	6	10	15	7	3	14	6	3
長野県	77	68	8	1	68	57	29	34	48	34	19	42	10	5
岐阜県	42	29	4	9	29	27	10	24	25	21	7	19	3	2
静岡県	35	31	4		31	28	7	26	25	15	6	23	4	
愛知県	54	35	2	17	35	33	8	26	31	25	8	28	4	3
三重県	29	22	5	2	22	21	9	18	17	5	4	12	3	3
滋賀県	19	16	1	2	16	14	6	11	10	6	1	12	3	
京都府	26	23	2	1	23	21	6	10	18	7	4	9	3	6
大阪府	43	31	2	10	31	31	12	22	29	22	6	19	5	5
兵庫県	41	33	5	3	33	29	10	15	25	16	7	22	4	7
奈良県	39	25	9	5	25	21	6	13	19	10	3	18	5	5
和歌山県	30	27	3		27	26	23	16	22	4	3	24	3	4
鳥取県	19	12	4	3	12	12	7	9	11	8	4	10	2	1
島根県	19	18		1	18	17	11	11	15	12	6	10	6	3
岡山県	27	23	4		23	19	6	11	18	13	4	16	2	1
広島県	23	20	2	1	20	19	9	17	19	12	6	13	4	3
山口県	19	18	1		18	18	12	14	15	14	6	11	3	1
徳島県	24	20	2	2	20	17	4	7	17	9	5	10	1	1
香川県	17	16		1	16	16	5	11	15	6	1	8	1	2
愛媛県	20	19		1	19	19	6	17	18	8	1	16	1	3
高知県	34	27	6	1	27	23	6	13	21	11	5	18	4	5
福岡県	60	51	4	5	51	44	18	37	38	36	11	33	10	3
佐賀県	20	16	2	2	16	16	5	10	12	5	3	13	2	2
長崎県	21	16	2	3	16	14	6	9	14	11	2	12	1	2
熊本県	45	36	7	2	36	33	15	16	32	17	10	16	5	5
大分県	18	14	4		14	12	6	10	11	9	6	10	5	1
宮崎県	26	24	2		24	21	11	16	20	15	10	14	4	
鹿児島県	43	28	11	4	28	23	15	12	20	12	7	13	6	4
沖縄県	41	21	13	7	21	16	8	7	13	11	7	10	5	
合計	1,741	1,328	238	175	1,328	1,197	458	784	1,080	693	292	874	209	129

都道府県	避難指示(緊急)													
	市町村数	発令基準の策定状況				策定している市町村数	定量的で分かりやすいものになっている	発令する際に基準としている情報						
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	雨量			土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	133	35	11	133	120	26	65	86	55	37	48	104	16
青森県	40	29	7	4	29	26	8	19	24	15	4	16	20	5
岩手県	33	29	4		29	26	6	18	24	12	7	16	20	7
宮城県	35	24	9	2	24	21	6	12	14	11	8	14	10	1
秋田県	25	23	2		23	20	9	14	17	13	9	14	16	3
山形県	35	27	6	2	27	24	12	17	21	16	10	19	21	6
福島県	59	34	23	2	34	28	12	16	22	20	13	13	23	2
茨城県	44	25	12	7	25	22	9	10	18	10	10	17	18	6
栃木県	25	20	2	3	20	16	6	6	8	5	3	12	14	
群馬県	35	23	3	9	23	20	5	13	12	5	5	14	17	2
埼玉県	63	35	6	22	35	34	9	21	32	18	12	23	24	10
千葉県	54	46	3	5	46	43	11	16	35	23	16	26	37	8
東京都	62	39	10	13	39	31	9	16	23	19	15	18	18	3
神奈川県	33	27	2	4	27	25	9	13	21	13	8	14	18	3
新潟県	30	24	4	2	24	22	9	9	15	7	10	12	18	4
富山県	15	14		1	14	13	2	9	12	8	4	7	10	1
石川県	19	17		2	17	17	4	6	13	7	6	10	17	3
福井県	17	15	1	1	15	13	5	6	13	7	4	6	10	2
山梨県	27	22	3	2	22	19	5	9	11	7	8	13	14	4
長野県	77	67	9	1	67	57	25	26	40	30	21	36	45	10
岐阜県	42	29	4	9	29	26	8	21	23	13	11	16	19	4
静岡県	35	31	4		31	28	7	21	18	9	11	20	23	4
愛知県	54	33	4	17	33	31	7	21	25	14	9	19	28	5
三重県	29	22	5	2	22	19	7	15	14	2	4	12	13	3
滋賀県	19	16	1	2	16	14	5	10	9	6	3	8	10	2
京都府	26	22	3	1	22	20	5	8	15	4	5	11	15	4
大阪府	43	29	4	10	29	29	13	21	25	13	7	14	22	6
兵庫県	41	32	6	3	32	27	7	13	20	12	9	21	20	7
奈良県	39	25	9	5	25	21	3	13	13	8	5	16	21	6
和歌山県	30	27	3		27	26	20	6	13	4	8	21	18	5
鳥取県	19	12	4	3	12	12	7	9	11	6	5	10	10	2
島根県	19	18		1	18	17	9	11	14	13	9	8	12	3
岡山県	27	23	4		23	19	2	6	14	10	5	13	16	3
広島県	23	20	2	1	20	19	9	16	17	6	15	6	13	5
山口県	19	18	1		18	18	10	13	13	9	9	9	14	1
徳島県	24	20	2	2	20	16	2	4	10	4	6	11	11	1
香川県	17	16		1	16	16	3	7	8	4	6	10	14	3
愛媛県	20	19		1	19	19	4	13	13	3	3	16	18	4
高知県	34	27	6	1	27	23	5	10	19	7	9	15	19	7
福岡県	60	51	4	5	51	44	13	32	36	29	21	26	35	5
佐賀県	20	16	2	2	16	16	5	8	15	6	4	13	14	2
長崎県	21	16	2	3	16	14	3	6	12	9	4	9	14	4
熊本県	45	36	7	2	36	33	15	14	25	13	15	17	19	7
大分県	18	14	4		14	12	6	9	10	9	6	8	11	3
宮崎県	26	24	2		24	21	11	14	18	13	14	13	16	
鹿児島県	43	29	10	4	29	20	11	9	16	10	9	15	14	4
沖縄県	41	21	13	7	21	16	8	7	10	11	7	9	9	
合計	1,741	1,319	247	175	1,319	1,173	392	658	897	548	429	714	922	196

調査結果表2-9 市町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	582	193	64	1,238	24	302	52
青森県	125	23	2	107	2		49
岩手県	75	57		58	8	81	16
宮城県	128	71	14	455	8	284	224
秋田県	66	24	14	27	14		63
山形県	99	24	4	32	3	23	44
福島県	59	33		1,020	9		13
茨城県	134	37	20	224	15	8	5
栃木県	99	29	1	13	5	7	32
群馬県	87	18		46	16	17	419
埼玉県	262	86	3	90	12	451	214
千葉県	325	76	1	115	17	61	198
東京都	446	339		1,024	97	541	81
神奈川県	154	114	23	1,029	23	203	632
新潟県	189	146	1	78	7	7	10
富山県	61	11	4	439	3	1	
石川県	72	48	12	663	11	7	7
福井県	65	75		477	26	520	
山梨県	79	273		17	3	2	2
長野県	207	81	2	202	11	16	33
岐阜県	168	86	15	80	11	75	3
静岡県	171	489	35	611	35	947	70
愛知県	308	246	19	341	48	644	228
三重県	161	169	62	360	14	69	26
滋賀県	35	77		286	2	34	51
京都府	109	24	106	101	40	17	1
大阪府	301	133	2	1,551	22	74	28
兵庫県	221	251	61	562	38	542	69
奈良県	126	40		647	4	2	1
和歌山県	150	39	5	394	6	18	27
鳥取県	54	59		208	1	1	3
島根県	46	24	2	12	2		88
岡山県	69	165	8	134	15	60	14
広島県	55	52	2	46	8	9	50
山口県	65	81		174	2	4	100
徳島県	76	43	4	79	10	11	1
香川県	47	46		29	3	7	
愛媛県	101	43		141	4		4
高知県	199	78		53	1	7	1
福岡県	116	234	2	81	10	9	9
佐賀県	46	65		3	6	1	
長崎県	21	14		2	3	4	3
熊本県	100	53	15	13	6	1	49
大分県	85	79	5	372	14	1	3
宮崎県	45	117	1	23	24	3	155
鹿児島県	70	52		36	6		9
沖縄県	57	33	1	370	8	4	3
合計	6,316	4,550	510	14,063	657	5,075	3,090

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	市区町村間の 相互応援協定 締結市町村数				協定 締結率 (%)
		市区町村間の 相互応援協定 締結市町村数		他都道府県の 市町村との協定 締結市町村数		
		市町村数	応援要請回数	市区町村数	応援要請回数	
北海道	179	173	1	71		96.6
青森県	40	40		21		100.0
岩手県	33	33		28		100.0
宮城県	35	35		34		100.0
秋田県	25	25		16		100.0
山形県	35	35		33		100.0
福島県	59	57		46		96.6
茨城県	44	44		40		100.0
栃木県	25	25		25		100.0
群馬県	35	35		30		100.0
埼玉県	63	63	1	52	1	100.0
千葉県	54	54	1	47	1	100.0
東京都	62	61	20	54	14	98.4
神奈川県	33	33		30		100.0
新潟県	30	30	2	29	2	100.0
富山県	15	15		14		100.0
石川県	19	19	3	18	2	100.0
福井県	17	17	3	16	2	100.0
山梨県	27	27	1	27	1	100.0
長野県	77	77		64		100.0
岐阜県	42	42		34		100.0
静岡県	35	35		34		100.0
愛知県	54	54	1	52	1	100.0
三重県	29	29	1	23		100.0
滋賀県	19	19	1	17		100.0
京都府	26	24	1	19	1	92.3
大阪府	43	43		37		100.0
兵庫県	41	41	1	37	1	100.0
奈良県	39	39	1	20		100.0
和歌山県	30	28		22		93.3
鳥取県	19	19	1	19		100.0
島根県	19	19		13		100.0
岡山県	27	27		21		100.0
広島県	23	22		16		95.7
山口県	19	19		15		100.0
徳島県	24	23		22		95.8
香川県	17	17		11		100.0
愛媛県	20	20		17		100.0
高知県	34	34		25		100.0
福岡県	60	57	9	25	1	95.0
佐賀県	20	20		14		100.0
長崎県	21	21		15		100.0
熊本県	45	45	1	22	1	100.0
大分県	18	18	21	10	2	100.0
宮崎県	26	26		17		100.0
鹿児島県	43	40		21		93.0
沖縄県	41	22	59	8		53.7
合計	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	37	3	3		76		135		165	2	162	2	71		167	
青森県	5				15		6		36		33		25		25	
岩手県	11		1		26		18		28		32		15		22	
宮城県	15		3		20		34		31		35	1	15		29	
秋田県	8		1		9		23		23	4	24	1	12	3	20	
山形県	10		1		13		20		33		31		16		28	
福島県	8		2		24		16		35		41		15		48	
茨城県	32		4		36		43		42	2	43	1	26		38	
栃木県	23		4		12		22		23		23		11		21	
群馬県	12				10		18		25		32		16		32	
埼玉県	40		10		54		63		63	30	62		51	3	62	
千葉県	26		4		47		30		50	139	54		33	2	52	
東京都	41	9	13		54	25	50	8	57	17	54	20	41	267	54	2
神奈川県	26	1	8		24		28		30		31		21		28	
新潟県	19		2		16		13		28	1	29	4	13		29	
富山県	9		1		9		4		15		15		8		12	
石川県	12		2		19		3		19	1	19	4	14		19	
福井県	9				13		4		16		17		10		15	
山梨県	10		2		11		12		22		23		12		19	
長野県	36		7		58		20		54	1	66	1	30		65	
岐阜県	23	1	3		38		15		39		38		20		42	
静岡県	25		8		30		31		31		35		19		33	
愛知県	44	12	2		51		41		54		54	1	49		53	
三重県	13		4		23		18		26		29		16		28	
滋賀県	6	1	1		12		8		18		19	1	9	1	13	
京都府	11		2		20	4	15		19		23		12		17	
大阪府	33		6		26		25		39		42		25		37	
兵庫県	20		7		21		22		40	5	41		27		34	
奈良県	6	3	1		12		9	1	32	4	36	7	9		30	
和歌山県	12	2	2		20		27		24		27		12		23	
鳥取県	4		1		5		8		14		17		6		15	
島根県	6	8	1		3		5		12		15	1	7		16	
岡山県	10		2		18		9		24		25		14		24	
広島県	10	4	3		17		8		18		22		12		19	
山口県	9		1		8		6		14		18		9		15	
徳島県	9				18		6		19		22		11		19	
香川県	3				14		15		14	1	16		9		15	
愛媛県	8				18		10		18		19	1	8		17	
高知県	2				10		1		27		29		6		20	
福岡県	11	11	1		28		15		42		47	2	23		44	
佐賀県	4	6			5		2		15		19		7		14	
長崎県	6	10	1		5		9		17		17		9		18	
熊本県	6				5		31		32		36		11		33	
大分県	7	1			8	2	6	1	17	6	17	9	7		16	1
宮崎県	4				3		7		17		22		12		20	
鹿児島県	13	65	1		12		12		37		30		10		32	
沖縄県	14	3	2		5		2		24		20		12		7	
合計	708	140	117		981	31	925	10	1,478	213	1,561	56	826	276	1,439	3

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,660,261	144	1,589,398	59.7%
青森県	40	589,003	40	312,142	53.0%
岩手県	33	523,433	33	455,005	86.9%
宮城県	35	996,339	35	824,360	82.7%
秋田県	25	416,393	25	293,614	70.5%
山形県	35	412,017	35	363,105	88.1%
福島県	59	772,248	57	593,114	76.8%
茨城県	44	1,206,763	44	1,004,794	83.3%
栃木県	25	795,871	25	693,479	87.1%
群馬県	35	843,586	34	742,830	88.1%
埼玉県	63	3,263,871	63	2,951,463	90.4%
千葉県	54	2,852,910	54	1,922,060	67.4%
東京都	62	7,111,200	53	5,473,396	77.0%
神奈川県	33	4,097,242	33	3,207,343	78.3%
新潟県	30	893,541	29	759,142	85.0%
富山県	15	418,307	15	333,137	79.6%
石川県	19	480,695	19	459,271	95.5%
福井県	17	289,033	17	260,670	90.2%
山梨県	27	356,257	27	334,265	93.8%
長野県	77	859,675	76	807,303	93.9%
岐阜県	42	811,380	42	732,784	90.3%
静岡県	35	1,568,685	35	1,483,467	94.6%
愛知県	54	3,257,120	54	2,821,420	86.6%
三重県	29	775,111	29	693,217	89.4%
滋賀県	19	586,073	19	517,017	88.2%
京都府	26	1,214,665	25	1,097,885	90.4%
大阪府	43	4,136,424	43	3,745,761	90.6%
兵庫県	41	2,410,841	41	2,351,137	97.5%
奈良県	39	554,442	39	464,223	83.7%
和歌山県	30	421,087	30	367,236	87.2%
鳥取県	19	234,850	19	201,381	85.7%
島根県	19	289,793	19	213,196	73.6%
岡山県	27	841,496	27	631,958	75.1%
広島県	23	1,306,849	23	1,209,679	92.6%
山口県	19	658,783	19	640,479	97.2%
徳島県	24	338,772	24	310,267	91.6%
香川県	17	438,426	17	421,792	96.2%
愛媛県	20	652,406	20	611,459	93.7%
高知県	34	350,318	34	337,061	96.2%
福岡県	60	2,397,261	60	2,231,765	93.1%
佐賀県	20	330,684	20	288,465	87.2%
長崎県	21	632,270	21	426,014	67.4%
熊本県	45	758,017	45	633,947	83.6%
大分県	18	534,743	18	515,111	96.3%
宮崎県	26	503,600	26	405,880	80.6%
鹿児島県	43	776,326	43	687,076	88.5%
沖縄県	41	611,309	29	182,731	29.9%
合計	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	5,076	4,969	36	71	634,914	2,291
青森県	1,052	919	7	126	120,662	834
岩手県	2,286	1,970	17	299	707,583	2,113
宮城県	4,475	3,896	6	573	1,101,397	4,003
秋田県	3,272	3,163	3	106	220,800	1,333
山形県	3,477	3,402	15	60	749,032	2,854
福島県	2,531	2,353	86	92	483,339	1,914
茨城県	3,279	2,976	104	199	1,533,281	2,151
栃木県	2,575	2,444	20	111	729,715	1,403
群馬県	1,836	1,738	8	90	551,089	1,360
埼玉県	5,681	5,672	1	8	1,765,241	5,530
千葉県	5,735	5,512	16	207	1,990,435	4,880
東京都	7,101	6,309	144	648	4,043,945	5,565
神奈川県	7,470	6,874	459	137	3,487,903	3,191
新潟県	5,473	5,406	53	14	1,001,587	4,732
富山県	2,191	1,942	72	177	291,349	1,780
石川県	1,905	1,764	63	78	291,631	1,639
福井県	2,864	2,754	7	103	154,552	2,430
山梨県	2,186	2,186			557,661	1,253
長野県	3,731	3,655	1	75	743,351	1,852
岐阜県	5,350	5,233	64	53	917,168	2,647
静岡県	5,238	5,138		100	2,202,248	3,169
愛知県	9,894	9,780	85	29	3,174,584	4,613
三重県	3,737	3,707	28	2	720,762	3,517
滋賀県	2,933	2,862	38	33	218,185	2,367
京都府	1,958	1,706	244	8	1,913,984	1,746
大阪府	2,863	2,101	671	91	1,164,172	2,414
兵庫県	5,737	5,320	245	172	2,363,822	4,795
奈良県	1,897	1,814	50	33	495,135	1,614
和歌山県	1,669	1,658		11	620,666	1,392
鳥取県	2,356	2,293	1	62	232,728	1,592
島根県	1,255	1,207	27	21	195,251	406
岡山県	3,059	2,792	25	242	365,631	2,353
広島県	3,237	2,929	137	171	628,169	3,072
山口県	3,288	3,107	79	102	784,920	1,425
徳島県	2,802	2,604	18	180	412,168	2,389
香川県	3,462	3,055	74	333	301,791	1,186
愛媛県	3,064	2,982	75	7	939,416	1,991
高知県	2,872	2,640	42	190	612,467	2,165
福岡県	5,452	4,940	467	45	1,260,590	4,991
佐賀県	1,565	1,497	33	35	321,679	724
長崎県	3,050	3,038		12	685,420	1,972
熊本県	3,586	3,519	11	56	508,862	2,613
大分県	3,643	3,600	16	27	875,399	2,848
宮崎県	2,387	2,240	6	141	264,701	1,816
鹿児島県	4,529	4,484	35	10	926,855	3,596
沖縄県	350	285	12	53	56,017	287
合計	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	127	3	28	14
青森県	40	38		9	3
岩手県	33	33		5	10
宮城県	35	32		6	14
秋田県	25	19	1	7	7
山形県	35	30		11	22
福島県	59	48	1	9	7
茨城県	44	42	2	17	9
栃木県	25	24	1	6	4
群馬県	35	28	1	6	5
埼玉県	63	62	1	13	26
千葉県	54	49	3	24	5
東京都	62	52	9	35	20
神奈川県	33	31	4	10	12
新潟県	30	29	1	9	7
富山県	15	14	1	2	6
石川県	19	18	2	6	10
福井県	17	16	1	8	4
山梨県	27	24	2	6	2
長野県	77	61	3	11	11
岐阜県	42	39	1	12	8
静岡県	35	34	2	7	15
愛知県	54	52	2	35	21
三重県	29	27	1	7	12
滋賀県	19	18	1	6	
京都府	26	20	4	13	5
大阪府	43	39	3	28	22
兵庫県	41	40	2	20	7
奈良県	39	37	1	15	8
和歌山県	30	26	1	14	13
鳥取県	19	18	1	5	4
島根県	19	17		3	5
岡山県	27	23	2	12	6
広島県	23	21		13	5
山口県	19	19	1	7	2
徳島県	24	23		6	13
香川県	17	16		6	9
愛媛県	20	19		6	14
高知県	34	30	2	13	23
福岡県	60	47	3	18	8
佐賀県	20	16		3	1
長崎県	21	20		7	4
熊本県	45	38		11	5
大分県	18	15		1	3
宮崎県	26	22		2	5
鹿児島県	43	39	1	5	8
沖縄県	41	25	2	13	3
合計	1,741	1,517	66	516	427

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防本部 消防署	消防団	市町村の 防災主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書等 の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	43	22	78	36	11	68	1	11	68	48	36	18	9
青森県	32	19	24	22	6	23			30	19	14	8	1
岩手県	25	14	22	20	14	25	1	5	28	13	17	16	4
宮城県	31	13	23	25	12	29	2	3	33	26	23	25	9
秋田県	17	11	15	12	9	20		2	19	14	10	13	1
山形県	25	8	21	19	13	27	1	5	31	22	20	15	2
福島県	32	25	34	30	31	37	2	3	43	24	22	15	7
茨城県	26	10	33	12	7	38	1	4	28	28	14	13	6
栃木県	17	7	18	16	8	18			18	17	9	4	2
群馬県	17	8	20	14	10	20			20	18	10	6	1
埼玉県	50	14	47	28	18	53		8	44	38	28	33	5
千葉県	37	6	40	15	8	37		1	32	28	19	19	3
東京都	46	2	43	32	18	45	5	7	45	34	38	34	5
神奈川県	28	4	22	12	8	30	1	3	23	20	21	25	3
新潟県	19	5	21	15	11	27	1	3	23	14	16	16	4
富山県	12	5	7	10	7	13	1	4	12	13	13	9	2
石川県	18	13	14	16	9	17		2	18	11	12	10	3
福井県	16	7	10	12	5	15		3	16	9	9	10	1
山梨県	20	9	17	7	7	22	2	6	22	15	14	15	1
長野県	46	25	43	20	24	39		8	45	31	26	15	4
岐阜県	27	13	27	28	26	34	1	2	34	22	24	19	3
静岡県	29	6	18	17	14	31		1	31	27	26	23	6
愛知県	48	4	40	24	15	49		3	42	33	29	40	3
三重県	24	11	17	15	13	26	2	7	24	16	21	16	2
滋賀県	15	9	12	12	12	18	1	1	14	9	12	12	1
京都府	18	9	17	13	11	16		1	18	14	15	11	3
大阪府	33	1	29	19	6	34	1	7	27	20	23	23	8
兵庫県	36	6	31	31	20	35		3	38	29	27	22	8
奈良県	26	8	18	11	9	25		5	21	20	13	8	3
和歌山県	18	6	20	12	11	20	2	2	20	12	14	8	3
鳥取県	17	7	12	7	9	14	1	3	13	8	7	10	3
島根県	12	6	13	8	8	14	1	4	13	11	10	7	
岡山県	18	12	17	18	11	25	1	3	21	22	18	11	1
広島県	16		17	11	7	18		1	16	17	14	8	4
山口県	13	5	18	10	4	18	2	5	13	11	12	9	3
徳島県	16	4	13	8	6	17		5	15	9	8	7	4
香川県	15	4	8	9	3	11		3	10	9	11	7	1
愛媛県	18	1	16	17	6	17	1	2	16	10	15	14	3
高知県	24	6	22	15	13	24	3	7	26	18	21	15	5
福岡県	26	5	41	14	7	40	1	8	31	22	27	17	5
佐賀県	9	1	15	10	6	18		5	13	10	7	11	2
長崎県	16	9	14	9	12	16	1	3	16	7	5	7	2
熊本県	31	15	30	21	19	28	1	2	29	23	20	9	2
大分県	11	6	12	10	7	13		1	14	12	11	9	1
宮崎県	14	9	15	8	15	22	1		18	16	12	6	3
鹿児島県	29	16	26	17	14	32	2	1	33	18	11	9	4
沖縄県	11	4	20	13	8	18	1	6	19	11	12	4	4
合計	1,127	410	1,090	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160

注 重複回答あり

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数							
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他	
北海道	4,368	4,264	3,428	509	2,626	3,234	4,549	3,948	4,125	4,437	4,025	2,475	
青森県	1,008	937	822	407	304	709	907	923	922	969	866	234	
岩手県	2,099	1,976	1,695	1,048	284	1,465	1,971	2,014	1,950	2,050	1,963	459	
宮城県	4,282	4,308	3,731	761	713	3,511	4,006	4,000	3,753	3,656	3,985	2,057	
秋田県	3,048	3,103	2,670	1,659	522	2,600	2,982	3,147	2,563	3,069	2,707	550	
山形県	3,446	3,315	3,048	1,692	958	2,678	3,442	3,346	3,370	3,469	3,189	1,015	
福島県	2,154	2,009	1,883	1,054	680	2,018	2,259	2,222	2,017	2,340	2,001	74	
茨城県	2,882	2,766	2,139	942	407	2,325	3,091	2,992	2,921	2,996	2,407	319	
栃木県	1,749	2,285	1,624	831		895	2,176	1,976	1,493	1,661	1,579	308	
群馬県	1,471	1,389	1,136	381	492	1,044	1,706	1,667	1,443	1,601	1,643	476	
埼玉県	5,591	5,514	3,341	2,841	1,103	3,612	5,442	5,552	5,551	5,478	4,917	1,188	
千葉県	5,351	4,800	4,461	3,109	896	4,593	5,258	5,403	5,302	5,506	4,837	796	
東京都	6,792	6,610	4,199	2,080	1,632	4,818	6,381	6,317	6,392	6,113	5,186	2,127	
神奈川県	7,468	7,172	5,980	5,304	4,109	6,412	7,401	7,455	7,455	7,421	7,152	5,376	
新潟県	4,808	4,552	3,170	1,374	519	2,987	4,811	4,234	4,500	4,648	3,364	1,347	
富山県	1,979	1,979	1,919	707	1,161	1,914	2,179	2,179	2,148	2,148	1,889	683	
石川県	1,811	1,672	1,537	881	255	1,143	1,635	1,811	1,702	1,792	1,559	319	
福井県	2,501	2,146	2,075	1,592	32	1,137	2,601	2,659	2,285	2,364	1,958		
山梨県	2,179	1,780	1,497	519	325	1,315	2,186	2,181	2,026	2,186	1,833	1,033	
長野県	3,464	3,128	1,956	1,033	117	2,373	3,557	3,280	3,073	3,515	2,287	820	
岐阜県	4,888	3,888	2,914	1,689	361	3,312	5,159	4,747	4,854	5,217	4,491	1,652	
静岡県	5,074	4,765	3,093	2,697	337	4,470	5,160	5,136	5,102	4,898	4,742	2,301	
愛知県	9,776	9,296	3,081	7,092	1,871	3,825	9,527	9,525	9,516	9,558	9,278	7,618	
三重県	3,333	3,223	2,034	959	141	1,256	3,597	3,568	3,542	2,650	2,553	205	
滋賀県	2,697	2,489	1,777	991	644	2,030	2,436	2,717	2,484	2,547	2,400	786	
京都府	1,300	1,247	1,094	920	701	1,139	1,189	1,272	1,165	1,172	1,096	766	
大阪府	2,516	2,474	1,548	332	717	1,900	2,610	2,650	2,316	2,517	2,464	731	
兵庫県	5,221	4,975	4,007	1,764	1,208	3,321	4,032	5,127	5,049	5,233	4,027	710	
奈良県	1,577	1,425	1,231	980	112	1,192	1,550	1,596	1,472	1,571	1,182	109	
和歌山県	1,587	1,637	954	617	150	846	1,561	1,556	1,539	1,561	1,147	189	
鳥取県	2,289	2,032	1,814	1,046	1,102	1,965	1,994	2,024	1,631	1,936	1,627	970	
島根県	1,050	709	274	151	124	291	613	586	601	760	431	554	
岡山県	2,687	2,550	1,646	802	721	1,201	2,532	2,136	2,430	2,448	2,004	141	
広島県	3,078	3,069	2,791	2,784	2,210	2,740	2,982	2,991	2,911	3,028	2,799	2,350	
山口県	1,576	2,041	1,490	843	749	1,497	3,125	1,519	1,300	1,500	1,371	298	
徳島県	2,637	2,517	2,164	981	1,089	2,225	2,474	2,738	2,499	2,620	2,334	1,089	
香川県	3,375	3,325	2,788	813	1,823	2,542	3,186	3,274	2,934	3,116	2,725	1,803	
愛媛県	3,048	3,048	2,316	1,455	1,300	2,727	3,048	3,048	3,048	3,048	3,048	1,235	
高知県	2,566	2,380	1,802	516	131	1,974	2,356	2,276	2,344	2,324	1,846	346	
福岡県	5,080	4,949	4,459	433	352	4,519	5,139	4,572	4,767	5,146	4,404	3,326	
佐賀県	1,360	1,285	1,273	912	189	1,402	1,480	1,196	1,121	1,197	1,093	107	
長崎県	2,776	2,578	2,283	1,570	300	2,212	2,401	2,187	2,155	2,696	2,171	425	
熊本県	3,173	2,856	2,550	1,407	258	2,868	3,341	3,311	2,977	3,216	2,880	626	
大分県	2,988	3,025	1,955	767	302	2,291	2,911	2,988	2,911	3,193	2,057	302	
宮崎県	2,139	1,909	1,748	759	173	1,738	2,077	2,144	1,954	2,047	1,614	81	
鹿児島県	4,061	3,990	3,166	638	323	3,634	4,187	3,599	3,347	3,991	3,318	1,163	
沖縄県	305	266	160	87	50	294	333	313	300	285	261	115	
合計	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573	110,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654	

注 重複回答あり

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,603	2,998	2,329	68	2,177	1,947	2,464	1,897	1,905	1,948	1,934	1,867
青森県	503	583	483	8	60	174	169	148	13	21	17	
岩手県	902	701	255	22	74	69	163	241	106	130	159	69
宮城県	2,134	1,376	2,016	112	7	318	727	588	356	370	420	22
秋田県	1,273	1,247	1,286	879	50	227	220	117	2	230	70	18
山形県	2,676	2,344	1,869	501	254	723	793	769	648	853	654	103
福島県	849	480	409	5	186	79	108	32	11	76	33	
茨城県	1,775	1,457	1,208	188	122	196	359	219	210	282	144	3
栃木県	561	1,153	405	135		140	223	148	83	125	90	
群馬県	588	552	361	23	32	131	308	203	200	143	134	2
埼玉県	5,036	4,181	4,769	840	676	125	696	289	278	292	163	178
千葉県	2,343	1,513	269	262	111	86	214	122	64	113	45	
東京都	5,985	3,820	4,226	718	1,278	641	804	1,058	854	861	808	461
神奈川県	6,806	4,836	3,929	3,986	3,368	4,193	4,211	4,274	4,248	4,242	4,239	3,505
新潟県	3,793	1,645	630	90	573	267	490	92	24	126	10	2
富山県	995	609	570	337	330	181	180	178	178	178	178	
石川県	1,528	835	681	345	161	31	9	70	36	97	24	2
福井県	1,849	1,734	529	248	7	166	154	186	155	155	153	58
山梨県	1,426	827	427	243	160	64	271	221	144	248	171	15
長野県	2,103	1,247	903	318	31	599	867	662	515	737	411	194
岐阜県	3,145	1,979	931	363	157	358	1,067	678	560	1,544	563	1
静岡県	6,988	3,761	3,022	1,692	372	1,620	3,273	2,976	2,722	2,814	2,467	617
愛知県	14,759	13,380	1,361	534	409	712	910	1,324	1,142	1,032	946	324
三重県	1,147	428	276	111	24	169	186	183	147	184	147	1
滋賀県	1,255	827	1,394	154	891	176	116	102	80	105	1	
京都府	970	633	781	342	28	4	267	2	2	6		8
大阪府	2,734	1,513	708	106	346	542	896	752	457	741	747	40
兵庫県	6,825	3,578	1,663	242	1,351	423	566	279	121	280	189	111
奈良県	749	587	402	298	95	150	453	373	335	399	99	3
和歌山県	675	439	61	53	36	77	80	53	44	61		36
鳥取県	1,590	665	852	148	486	77	121	113	119	181	67	
島根県	351	372	2,687	211	63	45	45					
岡山県	736	490	294	141		77	153	30	21	14	15	
広島県	1,550	3,276	512	285	499	280	293	318	317	314	306	35
山口県	892	865	991	233	284	204	441					
徳島県	671	545	218	4	32	7	21	38	7	38	11	
香川県	2,433	2,258	1,546	45	1,433	1	329	314	292	295	11	
愛媛県	2,561	727	15			10	169	73	191	159	61	15
高知県	1,373	757	337	123	13	294	267	41	86	152	82	
福岡県	1,168	898	584	37	90	519	684	329	276	324	238	226
佐賀県	790	382	339	99	20	284	346	24	54	190	50	19
長崎県	227	544	65	32	36	56	56	5		20		
熊本県	987	593	363	20	83	495	609	232	169	301	220	14
大分県	1,035	625	284	4		358	418	459	359	991	354	84
宮崎県	1,368	1,408	1,557	1,050	111	1,304	1,200	1,002	940	940	938	30
鹿児島県	1,682	905	673	55	66	268	430	246	134	159	127	81
沖縄県	158	36	48	1	11	86	50	28	29	17	17	2
合計	104,547	76,609	49,518	15,711	16,593	18,953	26,876	21,488	18,634	22,488	17,513	8,146

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その7）

都道府県	防 災 資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・ バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ ボール等 救助用 資機材	テント、 担架等 の避難・ 救出用 資機材	土のう用 袋、かけ や等の 水防用 資機材	救急医療 用セット、 ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等の防災 知識普及 用資機材	可 搬 消 防 ポンプ
		携 帯 用 無 線 通 信 機	ハ ン ド マ イ ク							
北海道	1,970	143	570	2,279	2,181	147	2,181	2,255	14	159
青森県	390	161	462	366	497	116	467	510	12	79
岩手県	716	162	1,099	678	588	290	730	1,411	11	113
宮城県	1,162	510	2,861	1,534	2,197	525	2,443	1,330	52	62
秋田県	1,281	74	1,358	335	1,124	178	562	1,485	14	120
山形県	1,444	230	1,328	410	1,437	313	843	1,607	24	189
福島県	841	85	1,334	499	1,113	172	81	638	1	66
茨城県	1,755	234	992	822	1,339	379	624	1,556	197	197
栃木県	979	186	951	587	981	218	473	1,010	12	48
群馬県	603	46	544	129	198	55	112	601	21	55
埼玉県	3,164	738	2,232	2,191	2,569	1,044	2,023	2,885	82	449
千葉県	2,792	1,449	2,746	2,602	2,253	1,044	3,110	3,595	53	170
東京都	4,487	909	3,951	4,767	4,518	1,563	3,614	4,128	66	2,705
神奈川県	2,431	1,627	2,652	2,778	2,488	1,302	2,255	2,566	192	264
新潟県	1,890	868	2,281	1,923	2,869	1,307	1,838	2,629	626	117
富山県	1,396	425	1,258	1,230	1,363	1,145	1,129	1,357	286	120
石川県	910	57	489	340	412	284	240	590	37	929
福井県	553	31	406	256	380	171	110	613	10	707
山梨県	1,242	289	1,019	779	1,039	571	528	1,051	17	441
長野県	1,545	494	1,313	1,173	1,509	857	1,027	2,143	163	308
岐阜県	1,828	39	1,177	1,179	967	726	732	2,013		427
静岡県	4,945	3,256	4,362	5,105	5,120	3,920	3,872	4,474	1,119	3,767
愛知県	7,860	578	8,925	2,907	3,091	1,628	1,800	9,502	168	1,044
三重県	2,240	723	2,389	2,491	2,583	1,421	2,420	1,989	694	233
滋賀県	1,194	155	767	857	816	534	451	1,308	75	1,153
京都府	967	178	554	637	583	596	240	544	15	75
大阪府	1,033	606	926	1,939	1,403	464	1,109	1,478	58	245
兵庫県	4,008	630	3,338	3,365	2,602	3,041	2,467	3,679	131	776
奈良県	1,077	177	372	619	589	379	345	471	27	127
和歌山県	523	264	467	711	591	322	495	643	87	17
鳥取県	1,258	24	345	211	186	234	195	524	177	693
島根県	717	67	583	35	139	46	62	576	12	53
岡山県	684	53	311	331	441	663	302	571	7	101
広島県	760	128	628	409	409	535	211	531	36	31
山口県	454	111	360	202	338	266	185	389	33	33
徳島県	868	87	871	1,081	824	633	582	1,135	8	42
香川県	2,582	60	1,782	2,082	2,185	2,308	1,947	1,980	2	49
愛媛県	1,236	112	1,275	1,776	1,390	356	431	1,335	2	19
高知県	1,876	378	1,322	2,044	1,716	1,237	1,634	1,635	10	70
福岡県	793	491	1,652	501	1,518	451	409	2,495	46	88
佐賀県	228	1	298	72	105	84	57	161	7	2
長崎県	1,037	83	1,419	251	836	720	826	960	1	33
熊本県	1,101	159	1,114	266	633	516	156	2,029	27	45
大分県	497	261	721	155	404	31	207	161	2	10
宮崎県	1,185	149	1,498	1,158	1,384	188	447	1,321	52	100
鹿児島県	451	41	1,070	107	428	417	408	672	10	72
沖縄県	196	76	241	191	263	67	217	217	21	24
合計	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464	46,597	76,753	4,717	16,627

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況													金額 (単位:千円)
		制 度						実 績							
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市 町村数		
北海道	179	22	32	34	11	6	51	6	23	21	6	5	36	43,986	
青森県	40	4	17	14		4	25	2	15	13		4	24	25,121	
岩手県	33	5	12	11	3	2	18	4	11	7	2	1	17	20,719	
宮城県	35	8	23	15	7	4	27	5	21	12	5	4	24	26,751	
秋田県	25	2	13	11	1	1	16	2	13	10		1	15	29,066	
山形県	35	9	16	24	2	3	29	5	14	19	2	2	24	41,117	
福島県	59	6	12	7	1	1	18	5	9	4			12	12,309	
茨城県	44	22	21	24	5	8	31	14	20	17	2	4	28	30,250	
栃木県	25	7	14	14	5		20	7	14	11	4		20	28,691	
群馬県	35	3	16	11		2	18	1	16	8		2	17	42,531	
埼玉県	63	32	50	48	28	14	57	14	50	46	21	10	58	294,348	
千葉県	54	15	24	34	12	5	39	11	23	30	9	4	37	107,374	
東京都	62	16	32	25	11	7	37	8	30	24	9	6	36	305,438	
神奈川県	33	2	10	19	10	4	21	1	11	22	10	2	25	433,996	
新潟県	30		18	23	1	3	23		16	20	1	3	21	60,833	
富山県	15	1	10	12	1	1	14		9	10		1	13	26,592	
石川県	19	7	13	15	10	3	18	5	12	14	6	3	18	44,490	
福井県	17	8	10	15	5	2	15	5	10	13	4	2	14	26,488	
山梨県	27	4	8	13	7	1	17	4	7	12	7	1	15	40,157	
長野県	77	4	15	36	16	6	45	1	15	27	7	3	37	84,094	
岐阜県	42	3	23	25	17	7	32	1	17	22	11	6	29	96,552	
静岡県	35	4	22	27	19	9	29	2	23	29	20	10	32	456,270	
愛知県	54	6	30	35	22	12	44	1	30	33	22	10	43	158,034	
三重県	29	7	11	21	8	5	23	3	9	18	5	1	20	85,844	
滋賀県	19	4	11	17	10	4	17	2	9	19	8	3	19	101,012	
京都府	26	5	17	13	3	1	21	5	15	12	2	1	19	31,560	
大阪府	43	10	16	17	6	2	29	6	18	12	5	2	24	41,656	
兵庫県	41	8	20	19	8	4	27	3	18	18	6	4	25	78,856	
奈良県	39	13	18	17	6	4	26	10	18	15	6	3	23	56,029	
和歌山県	30	9	18	21	11	7	24	5	15	17	10	6	21	53,652	
鳥取県	19	2	8	15	6	2	15	3	9	15	4	1	15	49,231	
島根県	19		5	5	1	1	7		5	5	1		6	7,276	
岡山県	27	4	14	21	6	6	21	2	11	18	2	4	19	18,929	
広島県	23	5	13	13	3	4	16	4	13	12	4	3	16	28,167	
山口県	19	8	12	16	6	5	16	7	9	11	3	4	12	12,080	
徳島県	24	6	12	9	2	5	14	3	12	7	2	5	14	28,852	
香川県	17	1	11	7	3	7	12		9	7	2	4	11	17,657	
愛媛県	20	3	11	6	3	3	14	1	11	8	3	2	15	28,213	
高知県	34	14	19	23	15	9	26	7	15	21	10	7	24	99,989	
福岡県	60	5	16	18	7	3	25	2	16	16	6	1	23	27,102	
佐賀県	20	1	5	4	1		6	1	5	4	1	1	7	10,601	
長崎県	21	3	4	5	1		7	1	5	4			6	5,206	
熊本県	45	10	14	9	1	3	20	8	14	7		3	19	24,631	
大分県	18		9	12	8	5	12		9	13	6	4	13	42,666	
宮崎県	26	3	8	10	2	2	14		5	9	1		12	23,425	
鹿児島県	43	5	9	7	2		13	5	10	8	2	1	15	17,760	
沖縄県	41	6	9	11	4	5	13	3	7	6		1	9	41,425	
合計	1,741	322	731	808	317	192	1,062	185	676	706	237	145	982	3,367,026	

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況 (市町村数)										
		制 度										
		可搬 消防 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋、かけ や等の水 防用資機 材	救急医療 用セット、 ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等防災知 識普及用 資機材	倉庫・集会 所等の 施設	その他	制度のある 市町村 数
北海道	179	1	5	7	10	3	9	5		6	5	12
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	3	5
岩手県	33		1	3	3	2	4	3		1	3	5
宮城県	35		3	6	5	3	4	3	1	1	5	8
秋田県	25		1	5	4		2	3			1	5
山形県	35	1	1	1	1	1	1	1			1	2
福島県	59		1	1	1	2	2	2		2	1	4
茨城県	44											
栃木県	25	4	6	6	6	6	6	7	4	6	4	7
群馬県	35		1	2	1	2	1	2			2	4
埼玉県	63	7	6	9	7	5	6	3		6	5	12
千葉県	54	7	16	17	18	14	16	18	7	12	12	20
東京都	62	25	20	23	26	11	20	23	4	23	13	32
神奈川県	33		4	5	4		3	4		2	1	7
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	1	2	1	2		1	1	1	1	2	3
石川県	19	6	3	3	5	5	2	4		3		8
福井県	17			1	1	2		1			1	3
山梨県	27	1	2	1	1	1	1			1		2
長野県	77	2	4	3	5	3	3	5		2	2	11
岐阜県	42	5	5	4	4	4	3	6	2	2	1	8
静岡県	35	7	3	3	2	1	2	2		6	2	9
愛知県	54	9	14	21	21	11	16	23	6	12	18	24
三重県	29	4	9	11	10	6	8	7	3	10	6	11
滋賀県	19	1				1				1		2
京都府	26		2	2	2	1		3		2	1	4
大阪府	43	6	10	10	12	9	8	11	5	7	8	16
兵庫県	41	2	5	6	6	8	6	6	3	3	4	9
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	5	4	5	4	5	4	1	3	2	5
鳥取県	19	1				1						2
島根県	19											
岡山県	27		3	4	4	3	4	5	1	1	2	5
広島県	23		4	5	5	4	2	3	2	2	2	6
山口県	19	1	1	1	1	1	1	1			1	1
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		4	4	5	2	5	4		1	2	5
愛媛県	20	3	3	3	5	2	3	3		3		5
高知県	34		4	5	4	4	3	2	1	2	3	8
福岡県	60		1	7	7	4	3	4	1	2	2	9
佐賀県	20											
長崎県	21		3	7	6	5	5	5		1	3	7
熊本県	45		1	3	2	2	2	3			1	4
大分県	18		1	1	1							1
宮崎県	26	3	5	6	6	2	2	5	1	3	3	7
鹿児島県	43			2	1	1	1	1			1	2
沖縄県	41	2	4	4	3	1	2	4	2	2		4
合計	1,741	102	170	215	221	143	169	196	47	130	127	312

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬 消防 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋、かけ や等の水 防用資機 材	救急医療 用セット、 ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 町村数	
北海道	179		2	4	5	2	4	2		2	3	7	8,020
青森県	40		2	2	2		2	2			4	5	4,121
岩手県	33						1	1			2	3	1,500
宮城県	35		1	3	3	1	2	1	1	2	4	5	3,017
秋田県	25		1	2	2			2			1	3	3,125
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	1	626
福島県	59		1	1	1	1		1		1		2	2,760
茨城県	44										1	1	132
栃木県	25		4	6	6	4	5	7		6	4	7	12,131
群馬県	35				1	2	1	1			2	3	2,788
埼玉県	63	2	4	3	4	3	3	2		4	5	9	10,442
千葉県	54	2	9	12	15	6	8	11	2	7	8	19	36,080
東京都	62	12	11	10	15	4	10	18		15	12	26	170,245
神奈川県	33	1	3	4	2		3	3		1	2	7	7,494
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	936
富山県	15		1						1		1	2	823
石川県	19	1		1	1	2		3				4	3,626
福井県	17			1		1		1			1	2	173
山梨県	27		2	1	1					1	1	2	2,706
長野県	77		4	2	2	2	1	1			2	8	3,122
岐阜県	42	3	1		1	1		1				4	94,960
静岡県	35	5	2	1	1		1	2		5	3	9	74,869
愛知県	54	3	6	6	5	1	3	9		3	8	14	26,739
三重県	29		2	3	2	1	1	1		4		4	3,698
滋賀県	19					1						1	33
京都府	26		1		3	1		1		2	2	5	3,054
大阪府	43		5	4	7	3	5	5	2	3	7	12	39,129
兵庫県	41	1	2	4	4	6	4	4	1	2	4	7	16,363
奈良県	39				1							1	39
和歌山県	30	1	2	2	3	2	2	2		1	2	3	5,638
鳥取県	19	1				1						2	2,927
島根県	19												
岡山県	27		2	3	3	3	3	4	1	1	1	5	8,258
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	2,404
山口県	19			1	1	1	1				1	1	248
徳島県	24		1	2	1			2			2	4	3,269
香川県	17		3	2	4	1	4	2		1	2	4	483
愛媛県	20	1	1	2	4	1	2	2		1		4	10,353
高知県	34		2	2	3	2	2	1	1	2	3	6	9,714
福岡県	60		1	4	4	3	1	1			3	7	12,605
佐賀県	20												
長崎県	21		3	6	5	4	4	4			3	7	6,900
熊本県	45		1	3	2	3	1	3	1		2	4	3,663
大分県	18		1	1	1						1	2	1,397
宮崎県	26		3	4	4		1	3		2	2	4	16,267
鹿児島県	43			2	1	1	1	3			3	4	455
沖縄県	41	1	2	2	3		3	2	2	1		3	6,804
合計	1,741	34	89	109	125	67	81	111	12	68	105	235	624,136

調査結果表2-13 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所において任意に設置している自衛消防の組織数		
	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	
北海道	800	86	1	37,484	28	1	49	1	1				82		
青森県	86			15,693	15		12						104		
岩手県	209	18	18	9,510	285	278				23			42		
宮城県	769			14,453	24								1		
秋田県	306	16		7,724	119		15	2	2						
山形県	246	14	2	7,894	33					3	3	3	17	2	2
福島県	982			11,954	7		21						13		
茨城県	146	1	1	18,757						6	6		102		
栃木県	109			12,241	55	3				5					
群馬県	1,355	1	1	11,213	3		2						53		
埼玉県	291	1	1	36,540	3	1							1		
千葉県	976	1		33,232			51	1	1	158			23		
東京都	1,951	48	10	294,602	1,468	50				524	1		19		
神奈川県	706	7		78,010	349	5	30			105			37		
新潟県	139	4	4	18,228	16	4	30						20		
富山県	97	2	2	7,676	1	1	218	1	1						
石川県	104			9,073	5	1	53						16		
福井県	314			6,774	50	43	6								
山梨県	413	69		6,187	200					1			4	1	1
長野県	1,194	6	6	19,401	411	4	11			81			25	1	1
岐阜県	429			13,031	37	7							5		
静岡県	371			26,721	117		199	12	12				245		
愛知県	888	67	15	56,279	840	4	45			3			108		
三重県	124	1	1	12,642	3	2	33			2			53		
滋賀県	128	23	19	9,796	472	260							32	17	17
京都府	284	80	26	21,289	155	135				245	2	2	63		
大阪府	900	1	1	56,836	1		21			2,724			167	34	23
兵庫県	480	7	5	39,134	553	518	23	1	1				23		
奈良県	156			7,576									1		
和歌山県	48			5,960	1	1	19						46		
鳥取県	422			3,095											
島根県	374	1		5,130	25										
岡山県	220	1	1	9,015			29						360		
広島県	539	4	3	21,924	13		9						1		
山口県	141	5	5	11,844	8		43	1	1						
徳島県	48			4,076			2								
香川県	81	1		7,206	16	1	211						180		
愛媛県	71	1	1	10,090			16						84		
高知県	22			3,104									4		
福岡県	762	3	3	40,990	58	58	30			33			51	22	22
佐賀県	15			3,723									2		
長崎県	663			10,890	1		50						46		
熊本県	552	86	1	9,086									26	1	
大分県	65	1	1	7,923			12						1		
宮崎県	50			6,951									15		
鹿児島県	144	4	4	9,878	13	7	6			3	3	3	83		
沖縄県	93	1		8,139			5						36		
合計	19,263	561	132	1,078,974	5,385	1,384	1,251	19	19	3,916	15	8	2,191	78	66

調査結果表2-14 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	353	17,313	244	11,064	37	2,503	54	2,724	18	1,022	8
青森県	123	2,953	42	813	68	1,894	9	176	4	70	4
岩手県	384	68,650	83	20,086	255	38,798	36	6,734	10	3,032	7
宮城県	1,683	323,062	935	238,540	703	78,161	38	5,541	7	820	14
秋田県	169	11,886	34	1,674	135	10,212					1
山形県	232	23,424	54	4,364	155	13,929	2	829	21	4,302	1
福島県	131	46,749	44	10,341	76	35,665	3	159	8	584	2
茨城県	126	12,519	87	9,125	25	2,748			14	646	4
栃木県	631	200,678	207	100,784	423	99,876			1	18	7
群馬県	92	41,210	81	40,388	10	482			1	340	1
埼玉県	68	5,644	66	4,612	1	1,002			1	30	2
千葉県	29	1,600	28	1,580			1	20			1
東京都	88	16,637	85	16,489			3	148			
神奈川県	99	13,271	99	13,271							1
新潟県	60	3,300	47	2,464	9	719			4	117	
富山県	94	29,889	72	28,508	12	726			10	655	2
石川県	183	6,607	97	5,363	64	952	12	171	10	121	6
福井県	123	5,876	42	2,913	64	1,781	17	1,182			3
山梨県	12	342	8	210	4	132					
長野県	100	2,714	47	1,679	50	940			3	95	
岐阜県	126	32,902	75	17,979	27	9,792			24	5,131	2
静岡県	9	427	7	407					2	20	2
愛知県	318	7,810	310	7,545	4	92			4	173	2
三重県	22	2,806	9	2,026	5	306	1	25	7	449	1
滋賀県	357	11,263	201	7,719	127	3,020	1	12	28	512	2
京都府	24	1,776	13	1,644	11	132					1
大阪府	156	38,212	155	38,206	1	6					8
兵庫県	131	10,992	122	9,605	3	1,122	1	16	5	249	4
奈良県	35	1,696	25	1,430	8	241			2	25	
和歌山県	133	6,360	84	4,567	26	961	8	233	15	599	4
鳥取県	51	664	4	66	42	555			5	43	
島根県	391	13,669	95	3,792	281	9,596	11	167	4	114	
岡山県	249	18,538	83	8,383	150	9,661	11	382	5	112	2
広島県	36	5,541	17	2,900	8	311	3	35	8	2,295	
山口県	53	3,505	24	1,400	13	1,878	13	143	3	84	
徳島県	65	5,099	23	2,305	32	2,251	5	325	5	218	2
香川県	65	16,537	9	7,808	18	3,273			38	5,456	2
愛媛県	91	88,575	32	63,955	33	10,714	5	240	21	13,666	3
高知県	100	3,132	23	1,022	51	1,538	22	507	4	65	3
福岡県	97	13,507	47	9,839	28	2,242	8	343	14	1,083	
佐賀県	26	2,794	7	718	11	447	1	150	7	1,479	1
長崎県	660	66,067	396	46,889	166	12,574	71	5,300	27	1,304	5
熊本県	56	5,075	13	629	12	1,361	14	2,545	17	540	
大分県	20	2,614	7	1,258	7	1,123	2	20	4	213	
宮崎県	28	1,249	8	332	14	360	1	278	5	279	
鹿児島県	79	8,897	43	7,823	24	511	7	83	5	480	
沖縄県	16	2,481	11	2,352	2	48	2	16	1	65	
合計	8,174	1,206,512	4,245	766,867	3,195	364,635	362	28,504	372	46,506	108

調査結果表2-14 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	353	17,313	239	11,745	7	153	37	2,484	309	14,676
青森県	123	2,953	79	2,254	5	86	60	979	58	1,888
岩手県	384	68,650	183	19,592	36	1,965	333	63,674	15	3,011
宮城県	1,683	323,062	1,103	239,142	156	20,332	1,262	234,977	265	67,753
秋田県	169	11,886	57	1,811	1	20	93	5,553	75	6,313
山形県	232	23,424	119	16,359	47	914	129	14,393	56	8,117
福島県	131	46,749	93	36,016	1	54	100	38,190	30	8,505
茨城県	126	12,519	68	2,028	5	92	19	389	102	12,038
栃木県	631	200,678	457	165,914	37	196	181	43,009	413	157,473
群馬県	92	41,210	18	3,150			9	3,174	83	38,036
埼玉県	68	5,644	28	3,435	2	31			66	5,613
千葉県	29	1,600	15	469	1	20	12	541	16	1,039
東京都	88	16,637	83	16,402	1	8	5	694	82	15,935
神奈川県	99	13,271	29	1,019	4	27	4	94	91	13,150
新潟県	60	3,300	9	725			11	728	49	2,572
富山県	94	29,889	80	29,387	1	7	5	237	88	29,645
石川県	183	6,607	101	5,454	72	1,138	10	222	101	5,247
福井県	123	5,876	13	1,708	56	1,454	24	1,742	43	2,680
山梨県	12	342	2	66	6	198	2	66	4	78
長野県	100	2,714	59	1,769	25	512	72	2,010	3	192
岐阜県	126	32,902	64	17,136	14	1,893	77	23,456	35	7,553
静岡県	9	427	6	361			2	201	7	226
愛知県	318	7,810	227	4,381	72	1,005	80	3,521	166	3,284
三重県	22	2,806	8	112	7	874	1	21	14	1,911
滋賀県	357	11,263	23	514	320	10,649	32	544	5	70
京都府	24	1,776	9	225	7	103	9	127	8	1,546
大阪府	156	38,212	97	33,476			56	3,747	100	34,465
兵庫県	131	10,992	110	9,824	17	412	55	5,335	59	5,245
奈良県	35	1,696	9	275			29	1,544	6	152
和歌山県	133	6,360	38	1,640	24	1,058	8	278	101	5,024
鳥取県	51	664	2	75	18	223	32	430	1	11
島根県	391	13,669	344	11,032	20	864	21	743	350	12,062
岡山県	249	18,538	206	17,011	28	1,649	165	15,244	56	1,645
広島県	36	5,541	14	2,425	3	58	21	2,084	12	3,399
山口県	53	3,505	35	2,355	7	61	18	1,598	28	1,846
徳島県	65	5,099	38	3,362	6	162	40	3,176	19	1,761
香川県	65	16,537	7	7,779	5	630	42	13,744	18	2,163
愛媛県	91	88,575	22	853	2	247	25	927	64	87,401
高知県	100	3,132	49	1,779	25	710	47	1,553	28	869
福岡県	97	13,507	60	9,191	4	74	40	2,271	53	11,162
佐賀県	26	2,794	14	2,471	2	16	2	157	22	2,621
長崎県	660	66,067	350	42,066	333	36,246	156	14,052	171	15,769
熊本県	56	5,075	8	1,477	13	2,961	5	578	38	1,536
大分県	20	2,614	9	569	3	38	2	316	15	2,260
宮崎県	28	1,249			1	278	17	406	10	565
鹿児島県	79	8,897	24	3,520	2	35	17	2,495	60	6,367
沖縄県	16	2,481	7	993			5	1,052	11	1,429
合計	8,174	1,206,512	4,615	733,347	1,396	87,453	3,372	512,756	3,406	606,303

調査結果表2-15 少年消防クラブの現況（その1）

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	179	36	2		17	120	4	4,456	1,071	10		349	2,909	117
青森県	54	13	5	7		27	2	1,341	552	140	233		404	12
岩手県	145	53	13		2	74	3	9,012	4,683	1,855		723	1,685	66
宮城県	175	149	16	1		9		7,427	4,351	2,908	9		159	
秋田県	106	15				91		2,788	1,655				1,133	
山形県	148	66	3			78	1	9,849	7,910	365			1,554	20
福島県	136	115	13			7	1	8,211	6,185	1,794			139	93
茨城県	146	134	6			5	1	10,996	10,438	504			48	6
栃木県	123	65	57			1		6,190	1,138	4,943			109	
群馬県	136	108	20		1	6	1	30,598	23,995	5,100	1,030		452	21
埼玉県	59	33			5	18	3	2,921	1,655		412		775	79
千葉県	42	21	1		3	17		6,375	3,693	31	103		2,548	
東京都	83				1	2	80	4,570			48		28	4,494
神奈川県	16		3		4	9		603		7	313		283	
新潟県	27	16	2		1	7	1	1,998	1,670	91		53	138	46
富山県	203	170	27			4	2	23,755	16,418	7,233			86	18
石川県	149	12				137		8,864	876				7,988	
福井県	173	142	5			4	22	8,921	8,131	85			73	632
山梨県	12	8	2			2		469	427	18			24	
長野県	23	6			1	16		571	233		23		315	
岐阜県	246	156	35		4	51		36,136	21,234	6,566	4,257		4,079	
静岡県	103	48	2			52	1	10,250	8,429	910			891	20
愛知県	939	709	209			21		163,585	87,786	74,453			1,346	
三重県	17	12			2	3		231	40		36		155	
滋賀県	2	1			1			20	16			4		
京都府	16				2	14		346			42		304	
大阪府	17	6			4	1	6	2,008	1,789		81		32	106
兵庫県	101	48	22		2	19	10	7,911	3,247	3,836	139		486	203
奈良県	4	1	1			2		39	4	15			20	
和歌山県	9	2				7		125	45				80	
鳥取県	31				1	29	1	579			12		549	18
島根県	45	32	3			10		3,164	2,700	100			364	
岡山県	136	56	2		1	73	4	6,803	4,114	38	103		2,506	42
広島県	41	15	1		3	22		1,871	616	27	64		1,164	
山口県	58	14	32			11	1	2,511	339	1,976			187	9
徳島県	33	20	2		3	3	5	2,146	917	50		755	130	294
香川県	36	20	2		2	12		967	673	16	33		245	
愛媛県	131	127	2			1	1	3,483	3,313	88			79	3
高知県	35	17	7	1		6	4	731	358	165	1		120	87
福岡県	47	2	8		5	32		1,611	58	106		304	1,143	
佐賀県	31	4	3	1	1	6	16	841	272	46	25	64	133	301
長崎県	126	27	1			46	52	3,810	1,038	24			1,124	1,624
熊本県	144	132	8		1		3	1,264	912	266	35		51	
大分県	11	5	2	1		3		504	379	54	11		60	
宮崎県	58	31	20		1	5	1	10,445	6,671	3,429	24		204	117
鹿児島県	93	38	1	1		6	47	2,881	704	30	10		173	1,964
沖縄県	2				2			55				55		
合計	4,647	2,685	538	12	70	1,069	273	414,232	240,735	117,279	289	9,062	36,424	10,443

調査結果表2-15 少年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数				その他
	計	学 校 単 位			
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	779	111	2		666
青森県	156	67	33	7	49
岩手県	498	141	18		339
宮城県	187	112	65	1	9
秋田県	189	77			112
山形県	266	167	2		97
福島県	719	525	131		63
茨城県	357	347	3		7
栃木県	168	100	67		1
群馬県	223	124	27		72
埼玉県	254	35			219
千葉県	83	44			39
東京都	1,895				1,895
神奈川県	84		6		78
新潟県	77	7	2		68
富山県	359	312	36		11
石川県	406	49			357
福井県	354	275	5		74
山梨県	17	5			12
長野県	101	27			74
岐阜県	1,907	1,326	316		265
静岡県	105	35	56		14
愛知県	1,504	1,078	418		8
三重県	43	7			36
滋賀県	52	4			48
京都府	150				150
大阪府	114	42			72
兵庫県	202	59	25		118
奈良県	4				4
和歌山県	42	6			36
鳥取県	30				30
島根県	63	39	16		8
岡山県	496	134	1		361
広島県	265	149	13		103
山口県	102	18	36		48
徳島県	77	53	5		19
香川県	100	68	4		28
愛媛県	159	155	2		2
高知県	62	22	28		12
福岡県	352	28	8		316
佐賀県	82	8	5	3	66
長崎県	278	74	2		202
熊本県	154	134	15		5
大分県	13	2	8		3
宮崎県	60	30	19		11
鹿児島県	98	41	1	1	55
沖縄県	2				2
合計	13,688	6,037	1,375	12	6,264

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	592	579	1	6	5	1	44,561	43,577	24	720	195	45
青森県	331	331					13,250	13,250				
岩手県	294	294					17,472	17,472				
宮城県	358	358					29,077	29,077				
秋田県	85	79	3		3		5,653	5,506	23		124	
山形県	262	246	16				20,259	18,554	1,705			
福島県	348	347	1				25,931	25,930	1			
茨城県	331	331					23,821	23,821				
栃木県	229	229					18,648	18,648				
群馬県	260	253	6	1			21,540	20,377	933	230		
埼玉県	275	275					31,212	31,212				
千葉県	231	231					32,991	32,991				
東京都	1,742	1,742					195,302	195,302				
神奈川県	150	148		2			22,000	16,818		5,182		
新潟県	402	402					30,265	30,265				
富山県	301	296	3		2		15,392	14,939	305		148	
石川県	207	207					15,593	15,593				
福井県	198	198					11,850	11,850				
山梨県	129	126	3				8,343	8,324	19			
長野県	239	234		4		1	18,875	18,603		248		24
岐阜県	324	309	12	2		1	32,705	28,457	1,252	1,074		1,922
静岡県	401	398		2		1	34,182	32,897		1,270		15
愛知県	597	597					65,802	65,802				
三重県	100	97			3		7,159	7,038			121	
滋賀県	143	143					15,719	15,719				
京都府	145	142				3	15,509	15,462				47
大阪府	272	271		1			41,974	41,964		10		
兵庫県	299	299					22,841	22,841				
奈良県	132	129		1	2		6,367	6,336		25	6	
和歌山県	209	207			2		21,395	21,375			20	
鳥取県	101	101					9,415	9,415				
島根県	210	210					13,545	13,545				
岡山県	266	252	9		1	4	17,171	16,125	1,012		1	33
広島県	271	265		5	1		20,744	19,646		1,083	15	
山口県	149	143	6				7,407	7,194	213			
徳島県	92	88	2		2		6,950	6,880	30		40	
香川県	107	101			6		4,373	4,343			30	
愛媛県	268	262	6				22,810	22,762	48			
高知県	153	146	4		3		12,435	12,061	307		67	
福岡県	519	519					61,351	61,351				
佐賀県	199	199					15,646	15,646				
長崎県	405	405					29,492	29,492				
熊本県	681	681					17,964	17,964				
大分県	132	131			1		9,903	9,887			16	
宮崎県	200	200					10,833	10,833				
鹿児島県	213	213					8,654	8,654				
沖縄県	278	276		1		1	18,378	18,291		72		15
合計	13,830	13,690	72	25	31	12	1,152,759	1,134,089	5,872	9,914	783	2,101

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数			
	指導者数 計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,877	4,759	3	115
青森県	1,585	1,585		
岩手県	1,794	1,794		
宮城県	1,542	1,542		
秋田県	531	510	3	18
山形県	1,238	1,222	16	
福島県	4,154	4,154		
茨城県	1,999	1,999		
栃木県	2,030	2,030		
群馬県	2,954	2,952	2	
埼玉県	4,042	4,042		
千葉県	2,467	2,467		
東京都				
神奈川県	2,513	1,823		690
新潟県	6,163	6,163		
富山県	483	471	12	
石川県	2,162	2,162		
福井県	480	480		
山梨県	115	112	3	
長野県	3,505	3,458		47
岐阜県	5,490	4,707	168	615
静岡県	1,338	1,338		
愛知県	1,233	1,233		
三重県	1,136	1,121		15
滋賀県	2,212	2,212		
京都府	2,568	2,552		16
大阪府	5,954	5,951		3
兵庫県	1,562	1,562		
奈良県	860	856		4
和歌山県	1,623	1,620		3
鳥取県	119	119		
島根県	927	927		
岡山県	2,117	2,052	18	47
広島県	1,843	1,843		
山口県	1,009	1,001	8	
徳島県	285	273	2	10
香川県	555	537		18
愛媛県	2,138	2,127	11	
高知県	436	427	6	3
福岡県	2,868	2,868		
佐賀県	1,559	1,559		
長崎県	2,635	2,635		
熊本県	715	715		
大分県	674	673		1
宮崎県	1,693	1,693		
鹿児島県	561	561		
沖縄県	3,467	3,466		1
合計	92,211	90,353	252	1,606

調査結果表2-17 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度	補償制度	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議・意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等	その他
北海道	8	5	2	1	1	4	32	9	2
青森県	1	1	1			2	34	2	
岩手県	6	4	2	2	1	1	10	5	1
宮城県	15	12	10	5	6	10	20	9	
秋田県	6	5	1	3	3	3	7	4	
山形県	5	1	5	1	2	3	17	11	
福島県	7	2	3	1		3	13	3	
茨城県	11	9	6	1	2	3	13	9	1
栃木県	7	3	5	1		5	7	8	1
群馬県	2	2	1		1	4	9	1	1
埼玉県	19	12	16	3	1	7	45	17	2
千葉県	14	11	14	9	5	2	21	10	
東京都	21	17	16	7	6	8	28	24	2
神奈川県	17	12	15	13	9	14	18	17	3
新潟県	11	8	6	5	3	5	14	8	2
富山県	10	9	8	4	4	6	10	7	
石川県	2	1	1	2	2	4	17	7	1
福井県	6	4	3	4		9	8	8	
山梨県	13	6	12	1	4	9	14	10	
長野県	18	11	14	10	9	10	18	8	
岐阜県	25	11	17	10	5	7	22	15	
静岡県	18	13	17	18	17	23	28	22	
愛知県	19	12	16	36	24	14	37	23	1
三重県	8	4	8	7	6	6	12	9	1
滋賀県	4	4	3	2	3	3	6	3	
京都府	13	8	7	3	2	15	17	9	
大阪府	17	11	11	5	1	6	25	15	3
兵庫県	16	12	8	1	2	6	20	15	1
奈良県	2	2		1	1		7	2	
和歌山県	4	2	3	1		3	5	4	
鳥取県	5	3	1	1		1	5	3	
島根県	2					1	3	3	
岡山県	2	1	1				6		1
広島県	6	6	5	3	2	7	11	7	4
山口県	7	6	3	3	1	3	8	4	
徳島県	6	4	1	4	2	2	9	4	1
香川県	2	1	1	1		1	7	1	
愛媛県	5	4	2	1	1		12	8	
高知県	2	1	1			4	6	5	1
福岡県	2	2	2			1	14	8	2
佐賀県	1		1			2	4	1	
長崎県	2		1			2	3	3	
熊本県	11	9	5	3	2	2	10	7	
大分県	5	3	2	3	2	3	4	3	
宮崎県	9	5	8	5	4	7	10	6	1
鹿児島県	12	9	4			2	8	4	
沖縄県	3	2				1	7		
合計	407	270	269	181	137	234	661	361	32

調査結果表2-18 市町村の防災無線通信施設整備状況

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	99	55.3%	134	74.9%
青森県	40	39	97.5%	34	85.0%
岩手県	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城県	35	25	71.4%	35	100.0%
秋田県	25	20	80.0%	19	76.0%
山形県	35	24	68.6%	25	71.4%
福島県	59	47	79.7%	44	74.6%
茨城県	44	40	90.9%	34	77.3%
栃木県	25	18	72.0%	21	84.0%
群馬県	35	30	85.7%	28	80.0%
埼玉県	63	62	98.4%	56	88.9%
千葉県	54	54	100.0%	46	85.2%
東京都	62	61	98.4%	61	98.4%
神奈川県	33	33	100.0%	30	90.9%
新潟県	30	20	66.7%	26	86.7%
富山県	15	14	93.3%	12	80.0%
石川県	19	17	89.5%	10	52.6%
福井県	17	16	94.1%	15	88.2%
山梨県	27	26	96.3%	23	85.2%
長野県	77	69	89.6%	68	88.3%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	34	97.1%	35	100.0%
愛知県	54	44	81.5%	54	100.0%
三重県	29	27	93.1%	28	96.6%
滋賀県	19	13	68.4%	15	78.9%
京都府	26	17	65.4%	19	73.1%
大阪府	43	41	95.3%	39	90.7%
兵庫県	41	32	78.0%	23	56.1%
奈良県	39	28	71.8%	31	79.5%
和歌山県	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%	13	68.4%
岡山県	27	20	74.1%	24	88.9%
広島県	23	19	82.6%	12	52.2%
山口県	19	17	89.5%	16	84.2%
徳島県	24	20	83.3%	14	58.3%
香川県	17	16	94.1%	16	94.1%
愛媛県	20	18	90.0%	17	85.0%
高知県	34	26	76.5%	24	70.6%
福岡県	60	53	88.3%	47	78.3%
佐賀県	20	20	100.0%	15	75.0%
長崎県	21	17	81.0%	14	66.7%
熊本県	45	37	82.2%	30	66.7%
大分県	18	14	77.8%	14	77.8%
宮崎県	26	24	92.3%	24	92.3%
鹿児島県	43	42	97.7%	23	53.5%
沖縄県	41	36	87.8%	17	41.5%
合計	1,741	1,465	84.1%	1,404	80.6%

(注) 上記同報系に計上されているもののうち、63の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、15の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-19 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共	その他
		自然的要因	社会的要因														
北海道	14	12	2	4	2	4	4	6		3	3	2	5	3	6		
青森県	2	2	1	1		2	1		2						2		
岩手県	4	2	2	2	1	1		3	2				3	2			
宮城県	6	6	4	6	5	4	3	1	3	3		1	2	2	2		
秋田県	1	1	1	1	1	1			1						1		
山形県	5	4	3	3	3	3		1	3		1		2		3		
福島県	6	6	1	1	3	1	2	2		3		1	2	2	2	1	
茨城県	13	6	7	2	4	8	3	2	1	11	3	2	1	3	9		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	5	5	1	3		2	1	1	1	3			3	2	1		
埼玉県	17	16	12	10	4	8	3	5	5	1		8	8		9		
千葉県	25	25	17	14	9	14	9	2	12	2	1	9	12	3	13		
東京都	15	14	11	7	3	10	4	3	1	3		10	6	4	6	2	
神奈川県	5	5	2	2		3		1	1	3		1		1	4		
新潟県	4	4	3	2		2	1		3		1		3	1			
富山県	2	2	1	2	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	2	4	2	4	2		4	2		1	2	1	4		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	15	12	6	6	2	3	3	7		7	3	1	2	3	11		
岐阜県	6	5	4	3	1	2		1	2	1	1	2	1	2	4		
静岡県	7	5	2	1		2	3	1	1	4		1	2	2	3		
愛知県	25	23	11	7	9	16	5	3	13	7	1	2	2	10	13		
三重県	7	5	2	3	1	2	1	2	2	2	1	2	2	3	2		
滋賀県	3	3	2	1	1	1		1		1		1	2	1	1	1	
京都府	3	3	2	3	1	1				2		1	1	1	1		
大阪府	20	20	13	12	9	9	3	1	10	8		2	5	4	12		
兵庫県	10	9	4	3	1	5	2	2	3	3	1	2	1	2	7		
奈良県	7	6	2	4		2	1	1	2	2		2	4	3			
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	4		1		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		1		1		
島根県	2	2		1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3		
広島県	3	3	3			1	2	1	2				1		2		
山口県	2	2	2	1	2	2		1	2					1	1		
徳島県	4	4		3		1	1		2			2	3		1		
香川県	3	3	1	1	1	2			2		1		1		2		
愛媛県	1	1	1	1	1	1						1			1		
高知県	12	11	4	7	1	4		2	1	3	6	2	2	1	9		
福岡県	17	16	10	11	6	9	3		11	6		1	5	4	9		
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1	1	2			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1		2			1	2			
熊本県	2	2		1	1	1		1			1			1	1		
大分県	4	4	2	1	1	3	2	1	2	1	1	1	3		1	1	
宮崎県	6	6	2	3	3	3		2	1	2	1	2	2	1	5		
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2		
沖縄県	3	2		2	1	1				2		1			2	1	
合計	322	288	156	153	85	151	64	63	103	94	30	67	105	67	163	6	

調査結果表2-20 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数																
			交付対象となった災害																
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他 異常な 自然現象	大規模 な火事、 爆発	放射性 物質の 放出	多数の 遭難を 伴う船 舶の沈 没	その他 大規模 な事故
北海道	71	599	170		122	93	36			107		5			34	1			
青森県	21	166	80		8	66					2			7	1				
岩手県	16	1,927	37		212	10	110	1			60	1,516		1	1				
宮城県	15	4,144	77	16	59	7					2	3,996		3					
秋田県	14	1,306	72		197	88	870				3			11	12				
山形県	18	194	35		2	78			1		31			9					
福島県	30	3,483	141		19	153		3			2,903	3		4	1	171			
茨城県	34	753	48	26	211	8		2			425			31					
栃木県	15	198	12		22	16					134			14					
群馬県	10	50	10	1	21	9		1			2			4			1		
埼玉県	36	642	52		507	32	9	1			13			10					
千葉県	41	1,485	751		403	165		5	1	1	242			18					
東京都	41	407	42		233	53					11			21	1				
神奈川県	18	607	127		186	41	18	16		141	3			8	51				
新潟県	13	327	44		237	29					11			5	1				
富山県	11	148	96			37	1				1			9	2				
石川県	12	192	52		16	117	4				1			7					
福井県	15	1,032	400		299	331			1					2					
山梨県	6	34	14		18	7													
長野県	14	122	30		12	26	12				16			1					
岐阜県	15	122	71		26	25													
静岡県	15	158	88		27	2			1	1				3	31				
愛知県	29	482	169	140	185	3	2	11		10				4	1				
三重県	24	2,929	648	22	1,575	516	114				6			5					
滋賀県	8	487	126		325	12								8					
京都府	20	1,939	361		810	30	86	2	5					795	1				
大阪府	19	416	321		75			21	1		1			1					
兵庫県	29	898	570		351	35					16			1					
奈良県	19	532	225		185	38	11	38	8					2	2				
和歌山県	23	2,338	124		1,598		630	1	4		2			4					
鳥取県	5	127	3			15	37				72								
島根県	8	55	3		32	16		1			1				2				
岡山県	9	365	89		140		35	5			1			3					
広島県	16	304	49		204	36	1	5			1			4			1		
山口県	7	35	19		11	3		1						1					
徳島県	4	17	7		5	6		1											
香川県	8	80	34		35		1	3	3	1				1					
愛媛県	13	237	15		185	7	4	1			1			1					
高知県	6	153	143	1	8									1					
福岡県	23	3,541	36	2	3,324	5	2	58			26			84	5				
佐賀県	9	37	13		10	2		1			3			8					
長崎県	6	28	20		5	1									2				
熊本県	36	31,532	277		113	32	1	2			31,065			45	3				
大分県	12	6,232	23		3,994		1,978				207			1	5				
宮崎県	14	145	59	3	45			2			1			1	17	12			
鹿児島県	31	719	238	1	101	2		3			13			392	1				
沖縄県	13	63	28		12		24							2					
合計	872	71,787	6,049	212	16,165	2,152	3,986	185	31	261	35,270	5,520	0	5	1,586	131	171	0	2

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-20 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動 産被害	動産被害	人的被害	その他
北海道	71	599	324	103	53		17
青森県	21	166	117	28	6		1
岩手県	16	1,927	1,672	209	1		
宮城県	15	4,144	4,129	7			8
秋田県	14	1,306	1,023	274	124		9
山形県	18	194	127	20	3	1	5
福島県	30	3,483	2,964	66	191		174
茨城県	34	753	638	107	2		
栃木県	15	198	165	8	11		1
群馬県	10	50	39	6	3	1	
埼玉県	36	642	600	28	15		4
千葉県	41	1,485	1,373	92	11		10
東京都	41	407	280	23	24		6
神奈川県	18	607	425	82	87		21
新潟県	13	327	228	94	5		
富山県	11	148	104	22	6		
石川県	12	192	144	31	6	1	10
福井県	15	1,032	955	84	5	1	
山梨県	6	34	25	7	2		
長野県	14	122	78	13	3		3
岐阜県	15	122	18	2	3		
静岡県	15	158	141	14			
愛知県	29	482	407	53	16	10	
三重県	24	2,929	2,444	376	31		4
滋賀県	8	487	411	69	7		
京都府	20	1,939	1,572	191	48		16
大阪府	19	416	345	57	11		
兵庫県	29	898	813	78	50	13	6
奈良県	19	532	437	62	7		1
和歌山県	23	2,338	1,812	505	203		58
鳥取県	5	127	121	6			
島根県	8	55	49	5	1		
岡山県	9	365	324	27	11		7
広島県	16	304	269	23	6		
山口県	7	35	30	3	2		
徳島県	4	17	8	1			
香川県	8	80	52	17	8		
愛媛県	13	237	181	42	3		4
高知県	6	153	98	62	1		
福岡県	23	3,541	3,461	26	55		4
佐賀県	9	37	11	6	6		1
長崎県	6	28	18	2	7		1
熊本県	36	31,532	26,966	4,508	63		1
大分県	12	6,232	4,269	1,751	206	1	1
宮崎県	14	145	122	9	12		2
鹿児島県	31	719	318	39	343		40
沖縄県	13	63	19		15		
合計	872	71,787	60,126	9,238	1,673	28	415

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

都道府県	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	平常時における被害状況調査研修の充実	被災自治体に対する応援による調査実務の習熟	被害状況調査の実務経験者の活用	近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築	建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築	罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく	マニュアルを作成しておく	交付申請の受付会場を事前に想定しておく	その他
北海道	8		6	2	2	40	14	3	
青森県	1	2	6	1		16	9		
岩手県	1	2	3	1		8	4	3	
宮城県	3	2	4	3	1	13	9	1	
秋田県	3	1	2	4	1	8	5		
山形県	6	3		4	2	13	6		
福島県	5	4	3	4	2	17	12	3	
茨城県	9	6	7	7	3	21	10	3	
栃木県	5	2	1	1		10	6		
群馬県	2			1		6	3		
埼玉県	10	5	3	12	15	23	8	5	
千葉県	9	1	2	3	12	23	12	3	
東京都	13	9	5	5	5	28	17	12	
神奈川県	4	4	1	3	1	13	9	1	
新潟県	9	6	6	5	3	12	8	3	
富山県	1				1	6	3		
石川県	3		1	2	2	7	5	1	
福井県	2	1		1	4	8	4	1	
山梨県						2	1		
長野県	5	3	3	7	7	15	5	1	
岐阜県	9	1	2	4	1	9	3		
静岡県	9	6	3	8	9	13	8	4	
愛知県	14	5	1	3	5	20	12	5	
三重県	9	5	6	3	3	14	7	2	
滋賀県	2	2	1	3	1	7	4	1	
京都府	8	5	6	4	1	15	10	2	
大阪府	4	3		2	2	8	4		
兵庫県	17	12	11	9		25	12	3	
奈良県	6	2	1	4	2	11	6		
和歌山県	7	5	1	4	5	12	7		
鳥取県		1	2	1		2	2		
島根県	3	1	2		1	3	1	1	
岡山県		1				6	4		
広島県	2	2	3	2	1	12	6		
山口県	2		2	2	1	6	4	1	
徳島県	3	1	1	1		4	2		
香川県	7			1		9	1		
愛媛県	5	4	2	4	7	8	3	1	
高知県	1					3	2	1	
福岡県	4	6	1	5	1	21	8		
佐賀県		4	3	3		6	3		
長崎県	1	2		3	3	8	3		
熊本県	9	5	9	3	2	20	11	7	
大分県	5	4	6	4	2	8	6	2	
宮崎県	5			1		6	4		
鹿児島県	2	4	3	4	2	9	7	1	
沖縄県	6	1	1	5	2	14	5	1	
合計	239	133	120	149	112	568	295	72	

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,075	4,109	4,065	1,572	4,898	2,543	3,593	2,310	913
青森県	2,070	1,393	1,455	624	1,713	849	818	1,115	822
岩手県	2,508	1,506	1,550	371	1,723	663	1,229	969	218
宮城県	1,839	1,220	1,339	435	1,777	543	1,056	980	609
秋田県	1,951	1,159	1,465	424	1,620	519	1,183	880	392
山形県	2,331	959	962	46	1,978	329	915	374	217
福島県	2,508	1,942	2,017	251	2,041	215	2,182	1,806	983
茨城県	1,935	1,591	1,522	270	1,778	353	1,261	1,194	61
栃木県	1,074	842	751		855		472	226	154
群馬県	1,535	1,189	902		1,273		323	302	279
埼玉県	2,472	1,666	951		2,287		834	589	85
千葉県	2,458	1,886	1,796	888	2,125	1,507	1,021	1,196	301
東京都	1,554	855	706	17	1,333	35	821	619	183
神奈川県	6,303	2,184	2,000	593	2,400	184	328	211	195
新潟県	2,136	1,373	940	58	1,845	513	421	917	
富山県	1,269	831	643	244	1,038	404	395	71	
石川県	1,494	787	976	426	1,088	1,217	406	236	130
福井県	1,231	580	732	153	956	290	280	144	96
山梨県	798	584	668		764		354	173	162
長野県	3,217	2,516	2,441		2,628		1,279	488	773
岐阜県	3,318	2,400	2,249		2,787		1,792	1,615	24
静岡県	2,485	1,193	1,127	138	1,891	1,107	577	456	219
愛知県	4,690	2,631	1,809	714	2,997	1,726	897	2,105	22
三重県	2,971	1,663	1,967	1,237	2,442	1,834	1,028	826	79
滋賀県	1,006	819	766		856	1	172	681	
京都府	1,703	1,230	934	1	930	105	677	1,059	1
大阪府	5,065	2,735	929	166	3,235	2,226	1,004	2,076	
兵庫県	3,019	2,369	2,099	486	2,219	1,084	1,106	979	
奈良県	1,117	913	813	28	1,007	28	706	605	28
和歌山県	2,360	1,158	1,074	183	1,141	1,442	374	722	53
鳥取県	1,161	682	714	102	997	874	180	36	1
島根県	1,435	974	917	119	1,060	428	479	383	70
岡山県	2,374	1,623	1,903	374	1,804	361	346	884	47
広島県	2,709	2,034	1,813	1,214	1,672	727	354	308	
山口県	1,633	1,299	1,067	1,145	1,272	1,256	589	563	119
徳島県	2,187	721	723	72	744	1,292	291	436	
香川県	899	703	726	599	787	623	606	712	
愛媛県	1,969	1,122	1,205	808	1,594	1,307	504	332	
高知県	2,591	754	649	244	1,869	1,658	282	282	
福岡県	3,573	2,745	2,803	1,052	3,170	1,797	1,709	1,539	173
佐賀県	389	365	274	200	362	175	149	310	32
長崎県	1,889	1,095	1,132	944	1,337	1,202	976	740	451
熊本県	1,635	1,146	1,173	645	1,312	581	431	531	301
大分県	1,785	1,206	1,010	205	734	783	480	762	279
宮崎県	2,197	826	760	273	874	993	530	426	673
鹿児島県	2,210	1,221	1,192	723	1,871	821	660	850	484
沖縄県	828	386	500	331	525	560	279	172	59
合計	106,956	65,185	60,209	18,375	77,609	35,155	36,349	35,190	9,688

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

調査結果表2-22 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
北海道	6,465,047	6,723,117	3,390,611	11,419,382	5,268,237	15,577,092	3,917,373	1,247,628
青森県	5,071,959	4,910,742	3,350,608	6,275,184	3,934,817	4,064,267	3,751,139	3,457,720
岩手県	1,802,790	2,239,405	222,621	2,687,306	330,260	1,139,261	1,403,555	159,267
宮城県	1,119,936	1,245,194	289,875	1,159,727	326,070	1,559,820	496,206	191,325
秋田県	3,826,828	3,969,532	1,721,387	5,249,883	2,422,965	4,411,822	2,950,084	1,650,586
山形県	1,063,220	1,108,286	28,900	3,680,836	607,812	1,863,754	957,415	142,043
福島県	5,722,782	4,891,233	374,913	5,429,834	211,954	5,574,192	4,675,278	3,447,470
茨城県	4,150,456	4,143,527	2,163,355	5,380,397	2,380,031	4,602,467	2,990,423	231,688
栃木県	1,405,764	872,147		1,177,243		1,159,408	446,108	50,973
群馬県	1,126,222	918,385		1,508,938		354,831	638,912	667,772
埼玉県	5,665,584	5,019,816		10,130,683		4,940,863	1,298,803	90,231
千葉県	14,132,310	13,509,027	8,146,299	16,997,605	11,642,749	11,770,221	9,912,097	2,333,090
東京都	5,327,147	5,758,003	416,735	11,798,439	114,036	9,035,629	4,890,750	2,319,968
神奈川県	216,226	358,484	61,460	1,722,218	678,437	2,666,264	61,763	5,275
新潟県	3,148,472	2,953,619	859,595	5,543,690	1,303,520	2,881,375	2,628,230	
富山県	1,330,958	1,129,130	598,236	2,431,562	718,509	1,253,180	196,400	
石川県	1,925,211	2,125,783	1,709,770	3,085,961	2,473,269	2,291,156	806,812	1,213,305
福井県	1,027,801	1,737,331	172,435	2,569,255	186,543	334,771	126,584	27,637
山梨県	463,684	999,577		1,072,272		969,383	857,200	116,091
長野県	3,397,223	4,122,317		4,640,118		2,203,205	803,077	561,498
岐阜県	1,879,057	1,639,346		2,957,164		2,223,987	978,607	11,075
静岡県	1,167,327	1,085,588	249,402	2,230,575	716,215	1,113,223	842,136	440,844
愛知県	4,605,169	3,489,944	1,350,742	18,401,123	3,019,059	12,423,864	3,455,658	2,290
三重県	3,482,007	4,342,189	3,709,530	4,549,953	3,974,041	4,158,285	960,019	34,507
滋賀県	2,671,124	2,822,363		3,550,104		1,725,205	1,540,357	
京都府	962,942	837,320	2,000	3,446,922	14,044	2,718,875	569,460	2,000
大阪府	4,323,432	4,178,631	1,878,937	7,322,052	1,907,663	5,307,503	2,999,280	
兵庫県	2,726,142	2,313,394	1,141,563	10,018,491	4,385,920	8,269,557	2,075,840	
奈良県	741,755	784,429	5,300	1,012,857	146,373	836,573	421,197	7,930
和歌山県	520,762	526,599	71,586	1,286,252	1,354,705	884,340	428,047	6,654
鳥取県	1,025,750	1,693,550	131,282	2,103,582	2,056,251	1,642,295	54,981	150
島根県	1,039,524	747,844	437,660	2,403,860	490,895	781,616	742,690	220,859
岡山県	1,670,201	2,084,969	1,506,234	1,909,214	1,186,493	397,563	416,331	9,555
広島県	1,884,971	1,600,249	1,181,789	7,732,672	2,076,682	598,474	214,129	
山口県	1,507,591	1,258,014	1,261,481	2,019,176	1,666,327	1,810,486	952,394	118,140
徳島県	396,648	273,583	80,590	514,199	995,405	666,561	264,638	
香川県	386,172	389,950	339,685	490,260	338,456	476,307	395,256	
愛媛県	5,952,252	6,378,040	3,833,901	6,493,361	5,591,370	3,256,953	1,262,250	
高知県	635,759	471,007	360,562	967,006	1,013,675	504,553	32,135	
福岡県	5,214,637	4,887,787	1,190,252	6,985,440	4,530,294	3,062,692	1,834,678	141,906
佐賀県	739,414	682,161	606,372	905,976	597,296	796,865	660,518	19,027
長崎県	3,305,705	2,992,671	2,281,222	5,318,425	3,640,880	4,822,738	2,394,878	1,656,626
熊本県	2,455,586	3,836,200	3,565,580	4,297,276	3,457,728	424,364	371,162	271,604
大分県	1,150,414	1,373,051	830,638	1,438,613	929,713	734,924	397,467	262,523
宮崎県	711,262	492,365	126,277	7,219,475	1,928,017	5,280,121	174,468	73,313
鹿児島県	703,433	695,791	498,064	4,117,840	546,378	388,510	384,025	331,693
沖縄県	1,037,560	1,434,136	1,242,226	1,699,908	1,428,905	944,881	710,317	329,851
合計	121,286,216	122,045,826	51,389,675	215,352,309	80,591,994	144,904,276	69,341,127	21,854,114

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

調査結果表2-23 市町村の指定避難所の指定状況

都道府県	指定箇所数	想定収容人数
北海道	5,204	2,151,974
青森県	1,862	682,857
岩手県	1,624	473,703
宮城県	1,319	729,688
秋田県	1,255	670,398
山形県	1,050	277,187
福島県	2,428	616,768
茨城県	1,497	1,088,412
栃木県	980	487,894
群馬県	1,426	939,470
埼玉県	2,255	1,519,925
千葉県	1,738	1,233,684
東京都	2,281	2,181,098
神奈川県	1,054	1,109,845
新潟県	1,606	1,194,427
富山県	1,081	818,341
石川県	924	621,876
福井県	822	275,767
山梨県	783	297,031
長野県	2,140	612,585
岐阜県	1,985	786,451
静岡県	1,506	1,036,911
愛知県	2,898	1,054,446
三重県	1,428	627,499
滋賀県	945	489,024
京都府	1,119	1,757,917
大阪府	2,773	1,257,335
兵庫県	2,398	1,172,862
奈良県	1,069	411,880
和歌山県	1,413	457,162
鳥取県	624	202,084
島根県	1,299	445,880
岡山県	1,613	587,311
広島県	2,100	638,662
山口県	1,190	380,299
徳島県	1,068	199,346
香川県	676	203,134
愛媛県	1,961	1,106,381
高知県	1,729	637,182
福岡県	2,860	1,006,926
佐賀県	575	230,047
長崎県	1,551	543,969
熊本県	1,219	478,141
大分県	1,262	396,786
宮崎県	1,295	360,492
鹿児島県	1,863	434,099
沖縄県	302	222,489
合計	74,050	35,107,645

調査結果表2-24 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

都道府県	周知させるための必要な措置		
	印刷物(防災マップ等)の配布 (市町村数)	インターネットによる公表 (市町村数)	その他
北海道	167	163	50
青森県	35	38	7
岩手県	26	28	6
宮城県	33	33	6
秋田県	21	21	6
山形県	32	30	11
福島県	45	40	59
茨城県	38	40	8
栃木県	22	25	3
群馬県	29	30	1
埼玉県	62	63	12
千葉県	47	51	10
東京都	55	54	17
神奈川県	25	28	6
新潟県	27	27	4
富山県	14	15	1
石川県	16	17	1
福井県	16	17	3
山梨県	23	25	5
長野県	66	64	8
岐阜県	35	36	11
静岡県	25	26	10
愛知県	49	52	6
三重県	26	28	2
滋賀県	15	16	6
京都府	20	25	5
大阪府	39	42	8
兵庫県	38	40	10
奈良県	24	22	7
和歌山県	30	30	
鳥取県	18	17	6
島根県	18	18	2
岡山県	26	26	4
広島県	20	22	3
山口県	19	19	
徳島県	6	7	
香川県	14	17	2
愛媛県	19	19	2
高知県	28	21	10
福岡県	55	54	10
佐賀県	20	20	2
長崎県	13	14	1
熊本県	36	37	8
大分県	18	17	3
宮崎県	25	20	1
鹿児島県	34	29	5
沖縄県	25	22	12
合計	1,494	1,505	360

